

教育委員会「点検・評価」報告書
(平成27年度事業対象)

柏原市教育委員会

平成28年12月

目 次

I	点検・評価制度の概要	1ページ
II	点検・評価実施状況	2ページ
III	個別ヒアリングの状況について	4ページ
IV	点検・評価に関する学識経験者からの意見・助言	24ページ
V	基本方針重点事業の担当課一覧	26ページ
VI	点検・評価 (28ページ～200ページ)	
	○基本方針1 幼小中一貫教育を推進します	
	(1) 中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化	
	重点事業 ・ 教師間連携	28ページ
	・ 子どもの交流、連携	30ページ
	・ 学校・家庭・地域の連携	34ページ
	(2) 11年間を通した子どもの育成	
	重点事業 ・ 幼小中一貫推進教員の配置	38ページ
	・ 学習意欲や学力の向上	42ページ
	・ 生活指導上の課題の解決	44ページ
	(3) 特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開	
	重点事業 ・ 中学校区の特色ある教育の推進	46ページ
	・ 一体型一貫校の計画の推進	50ページ
	(4) 地域連携型中高一貫校の推進	
	重点事業 ・ 柏原地域連携型中高一貫 教育推進委員会の開催	54ページ
	・ 連携入試の課題と方向性の検討	56ページ
	・ 連携授業の実施	58ページ
	○基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます	
	(1) 幼児教育の推進	
	重点事業 ・ 幼稚園教育の推進	60ページ
	(2) 子どもたちの確かな学力の確立	
	重点事業 ・ 各学校を支えるプロジェクトチーム	66ページ

	・学習意欲や確かな学力の向上	68ページ
	・府教委や市教委の学力向上方策	71ページ
(3)	豊かな心の育成	
重点事業	・いじめ、不登校への対応	73ページ
	・人権教育の充実	75ページ
	・道徳教育の充実	78ページ
	・キャリア教育の推進	80ページ
(4)	健やかな体づくりの推進	
重点事業	・体力づくりの充実	82ページ
	・学校保健の充実	84ページ
	・学校給食の充実	88ページ
	・部活動の活性化	94ページ
○基本方針3	社会全体で健やかな子どもを育みます	
(1)	家庭の教育力の向上、学習習慣の定着	
重点事業	・教育に関する相談支援の充実	98ページ
	・家庭での学習習慣の定着	102ページ
(2)	地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実	
重点事業	・わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進	106ページ
	・地元大学と連携した学習機会の充実	118ページ
	・学校支援ボランティアの充実	120ページ
(3)	青少年の健全育成	
重点事業	・青少年健全育成活動の推進	124ページ
	・青少年育成団体支援の推進	126ページ
	・青少年講座の充実	128ページ
(4)	スポーツの振興	
重点事業	・生涯スポーツの振興	130ページ
	・スポーツ環境の充実	132ページ
(5)	生涯学習の充実	
重点事業	・社会教育施設の整備、充実	134ページ
	・社会教育施設を使用した 生涯学習の推進	142ページ
	・公民館の活用	150ページ
	・図書館の活用	152ページ
	・文化財の保存、整備、活用	155ページ
	・文化財に関する知識普及と啓発の推進	157ページ

○基本方針4	安全・安心で、質の高い教育環境をつくります	
(1)	教職員の資質向上	
重点事業	・教職員の研修の充実	159ページ
	・ミドルリーダーの育成	163ページ
(2)	安全、安心な教育環境の整備	
重点事業	・子どもの安全の確保	167ページ
	・安全、安心な施設環境の構築	175ページ
	・学校の適正規模化、適正配置の推進	181ページ
	・安全、安心な給食施設の維持、運営	183ページ
(3)	教育機会の均等と確保	
重点事業	・支援教育及び支援体制の充実	189ページ
	・就園、就学への支援	195ページ
	・奨学金制度の充実	199ページ
○平成28年度に見直した教育委員会事業		201ページ

I 点検・評価制度の概要

1 経緯

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）が改正され、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、これを公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとするものとされた。

本報告書は、地教行法に基づき、平成27年度（2015年度）の柏原市教育委員会の点検・評価を取りまとめたものである。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会である。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督（レイマン・コントロール）し、中立的な意思決定を行うものとされる。

事務の点検・評価は、地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としている。

3 対象事業の考え方

今回の点検・評価の対象事業は、前年度である平成27年度分の事業実績と平成28年度6月末現在の取組み状況について実施した。その対象範囲は、地教行法第26条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務の範囲とするが、本市及び本市教育委員会により策定された柏原市教育振興基本計画に基づいて、教育委員会が行っている基本方針より重点事業を網羅する形で対象事業を選定した。

4 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項の規定による有識者の知見の活用については、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、選任した学識経験者2名から意見を聴いた。

学識経験者の選定にあたっては、本市にゆかりのある方で、広い観点からの知見を期して、高等教育や教員の人材養成に携わっていた識見の高い方の知見の活用を考慮した。

評価員名簿（敬称略）

○手取 義宏（大阪教育大学教授）

○前 芳治（元柏原市立中学校長）

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

第26条（教育委員会に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価実施状況

1 評価員による点検・評価及び評価員会議開催状況

○平成28年7月12日（火）から平成28年8月2日（火）まで
各課事務事業の点検・評価シート等による評価員の点検・評価

○平成28年8月25日（木）午後1時30分～午後5時15分
第1回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する評価員会議
会議内容： 課（館）ごとに個別ヒアリングを実施

○平成28年10月4日（火）から平成28年10月13日（木）まで
評価シート及び個別ヒアリング等による評価員の点検・評価

○平成28年10月14日（金）午後1時30分～午後4時
第2回 柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する評価員会議
会議内容： 委員会「点検・評価」報告に関することについて

2 点検・評価実施手法

【事業シートの作成】

柏原市教育振興基本計画に掲げる基本的な目標の実現に対する4つの基本方針を基にした重点事業より、各課（館）で実施事業ごとにシートを作成。

- 柏原市教育振興基本計画に掲げる4つの基本方針と重点事業
（基本方針1） 幼小中一貫教育を推進します
- （1）中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化
 - ・教師間連携
 - ・子どもの交流・連携
 - ・学校・家庭・地域の連携

- (2) 11年間を通した子どもの育成
 - ・幼小中一貫教育推進教員の配置
 - ・学習意欲や学力の向上
 - ・生活指導上の課題の解決
 - (3) 特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開
 - ・中学校区の特色ある教育の推進
 - ・一体型一貫校の計画の推進
 - (4) 地域連携型中高一貫校の推進
 - ・柏原地域連携型中高一貫教育推進委員会の開催
 - ・連携入試の課題と方向性の検討
 - ・連携事業の実施
- (基本方針2) 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます
- (1) 幼児教育の推進
 - ・幼稚園教育の推進
 - (2) 子どもたちの確かな学力の確立
 - ・各学校を支えるプロジェクトチーム
 - ・学習意欲や確かな学力の向上
 - ・府教委や市教委の学力向上方策
 - (3) 豊かな心の育成
 - ・いじめ、不登校への対応
 - ・人権教育の充実
 - ・道徳教育の充実
 - ・キャリア教育の推進
 - (4) 健やかな体づくりの推進
 - ・体力づくりの充実
 - ・学校保健の充実
 - ・学校給食の充実
 - ・部活動の活性化
- (基本方針3) 社会全体で健やかな子どもを育みます
- (1) 家庭の教育力の向上、学習習慣の定着
 - ・教育に関する相談支援の充実
 - ・家庭での学習習慣の定着
 - (2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実
 - ・わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進
 - ・地元大学と連携した学習機会の充実
 - ・学校支援ボランティアの充実
 - (3) 青少年の健全育成
 - ・青少年健全育成活動の推進
 - ・青少年育成団体支援の推進
 - ・青少年講座の充実
 - (4) スポーツの振興
 - ・生涯スポーツの振興

- ・スポーツ環境の充実
- (5) 生涯学習の充実
 - ・社会教育施設の整備、充実
 - ・社会教育施設を使用した生涯学習の推進
 - ・公民館の活用
 - ・図書館の活用
 - ・文化財の保存、整備、活用
 - ・文化財に関する知識普及と啓発の推進
- (基本方針4) 安心・安全で質の高い教育環境をつくります
 - (1) 教職員の資質の向上
 - ・教職員の研修の充実
 - ・ミドルリーダーの育成
 - (2) 安全、安心な教育環境の整備
 - ・子どもの安全の確保
 - ・安全、安心な施設環境の構築
 - ・学校の適正規模化、適正配置の推進
 - ・安全、安心な給食施設の維持、運営
 - (3) 教育機会の均等と確保
 - ・支援教育及び支援体制の充実
 - ・就園、就学への支援
 - ・奨学金制度の充実

○シート項目について

1. 重点事業
2. 実施事業名
3. 事業概要
4. 主な取組み状況・・・
 - 平成27年度の取組み状況（実績・成果・反省点）今回の点検・評価対象事業
 - 平成28年度の取組み状況（平成28年6月末現在の状況）
5. 点検・自己評価
6. 成果指標
7. 現状と課題・・・
 - 柏原市教育振興基本計画の進捗状況
 - 昨年度の点検評価による課題等の状況
 - 新たな課題等
8. 今後の方向性

Ⅲ 個別ヒアリングの状況について

第1回柏原市教育委員会の事務の点検及び評価に関する評価員会議において、個別に

質疑応答形式によるヒアリングを実施した。ヒアリング内容は以下のとおりである。

【評価員の意見と各課の回答など】

＜教育総務課＞

Q 【基本方針】 1（3）特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開

【重点事業名】 一体型一貫校の計画の推進

【実施事業名】 （仮）柏原中学校区学校施設統合整備事業

「PFI事業導入可能性調査」の結果と今年度以降の柏原中学校の耐震化のスケジュール及び着工の時期の目処について具体的に教えて下さい。

A 柏原中学校区におきましては、柏原小学校、柏原東小学校との「施設一体型小中一貫教育校」を設置する柏原中学校区学校施設統合整備事業として、その基本構想及び基本計画の策定並びにPFI事業導入可能性調査を平成28年3月末までに行い、それらの最終報告を受けています。調査結果としましては、この事業にPFI方式を採用した場合、設計・建築・維持管理業務について民間事業者のノウハウを活用できることから、PFI方式を導入する一定の意義は十分にあるとの報告を受けており、参入する事業者もあると見込まれる内容となっています。

基本計画での学校施設整備事業の工程は、事業開始後2年目までに事業者の選定を終えた後、中学校は5年目に、小学校は7年目に開校するスケジュールで報告を受けています。教育委員会としましては、調査結果の報告を受け、内容の検証を進めるとともに、柏原中学校のこの事業に着手することと、大規模地震に対する備え等について改めて比較協議を行いました結果、柏原中学校校舎の耐震化を優先して進めることとしました。平成28年度において実施計画を立て、平成29年度中に柏原中学校の耐震化をまず進めることとして今取り組んでいるところです。

「施設一体型小中一貫教育校」の設置につきましては、事業に要する建築費用がかかります。税込で約100億円の事業となるところをもう少し圧縮することの検討や学校施設の複合機能化を市内において検討するとともに、今後は市の考え方を保護者、地域の方にお示しをした上でご意見をいただき、合意形成を図って進める必要があると考えています。まず柏原中学校の耐震化を進め、平成29年度中に市内すべての小中学校の耐震化を終わらせた上で平成37年を目標年度とした「施設一体型小中一貫教育校」の方も連動しながら引き続き進めていくという考えを持っています。

Q 【基本方針】 4（2）安全、安心な教育環境の整備

【重点事業名】 安全、安心な施設環境の構築

【実施事業名】 小学校・中学校施設管理・整備事業

保護者からの要望の強い「普通教室のクーラー設置」とトイレの洋式化の実施率と今後の計画を聞かせて下さい。

A 小・中学校へのクーラー設置につきましては、現在、小中学校ともに音楽室及び図書室等への設置を進めております。今年度末には全ての学校への設置が完了する見込みとなっています。また、校舎の耐震化につきましても、平成29年度の柏原中学校で一定完了となります。その後は、小中学校の普通教室へのクーラー設置に向け、具体的な整備計画を立てて検討を進めてまいりたいと考えています。

具体的には、小中学校は16校ありますが、その内、堅下小学校につきましては、市

民のご厚意により既に空調は付いています。後の15校を一斉にするというのはかなり費用的にも負担がかかりますので小学校中学校のどちらから進めるか、小学校中学校でも一斉にできないのであれば優先順位をどうつけるかというところから、平成29年度に実施設計をして、平成30年度からの着工というものを現在検討しているところです。

(クーラー設置について)

平成27年度 図書室 堅下北小、堅下北中、玉手中

音楽室 堅上中

支援教室 堅下小

平成28年度 図書室 堅下南小、堅上中、堅下南中

音楽室 柏原小、旭ヶ丘小、堅上小、国分中

堅下小学校16教室には、平成27年度設置済。

トイレの洋式化は、現在、校舎にあるトイレの洋式化を優先的に進めており、男子用、女子用、共用トイレ各箇所に対して、洋式便座が備わっている率といたしましては、小学校で約78%、中学校で約75%となっております。引き続き、洋式便座の設置されていない校舎のトイレ個所に対する設置を優先して検討し取り組んでまいりたいと考えています。

【意見】 保護者からの要望の強い「トイレの洋式化」ですが、今の子ども達の多くは、洋式トイレを日常的に使用し、「温水洗浄便座」のあるご家庭も珍しくありませんし、クーラーの無いご家庭も少ないでしょう。

一方で、学校にはようやくクーラーが付き、各校舎に洋式便座トイレを設けるようになってきたところです。学校生活を快適に送ることができるよう、環境整備に努めていただきますようお願いいたします。

Q 【基本方針】 4(2) 安全、安心な教育環境の整備

【重点事業名】 安全、安心な給食施設の維持、運営

【実施事業名】 学校給食組合負担金

老朽化、耐震化対策が新しい課題としてあがってきていますが、これらの解決に向けてどのような取り組みが必要となるか教えてください。

A 学校給食の各事業につきましては、一部事務組合の学校給食組合が行っているため、施設の老朽化対策や耐震化につきましても、原則学校給食組合において検討いただくこととなります。教育委員会としましては、それらの対策を講じるために必要となる費用の提示を受け、予算計上された金額を負担金として支出し対応してまいります。なお、平成28年度の老朽化に対する取り組みとなりますが、高架水槽の取替えや埋設ガス管等の修繕を実施されています。

<社会教育課>

Q 【基本方針】 1(1) 中学校区を単位とした学校、家庭、地域の連携強化

【重点事業名】 学校・家庭・地域の連携

【実施事業名】 PTA活動や健全育成協議会への支援

この事業について、市としてどのような目標を持ち、あるいは他地域のどこの取り組み

みをモデルとしているのか教えて下さい。また、今年度、具体的に何に取り組もうとしているのか教えて下さい。

A PTA協議会ならびに青少年健全育成会においては、「地域の子どもは地域で育てる」をスローガンに、各団体と地域が一体となって一年を通して地域で活動をしていただいております。また、地域の各団体がどのような活動をしているか、どのような課題があるかなどの意見交換の場や団体同士の連携がとれるような交流会も開催しており、その中で出た課題や問題点、その解決策などを地域にフィードバックし、今後の活動の参考にさせていただいております。

健全育成会が主催する「通学合宿」は、柏原市が府下でいち早く実施した事業で、毎年地域の方が子どもたちと一緒に地域の会館に泊まり、家事を経験しながら学校に通うといった、親のありがたみや地域の方とのふれあいを体感できる事業です。教育委員会としてはこれからも様々な事業を通じ、健全育成の関係団体が互いに連携できるような支援を行ってまいります。

Q 【基本方針】 3（1）家庭の教育力の向上、学習習慣の定着

【重点事業名】 家庭での学習習慣の定着

【実施事業名】 放課後等におけるこどもの居場所づくり

平成27年度の取組み状況にある「公募スタッフ制度」とは何ですか。

A 放課後の居場所づくりに関する事業としましては、「放課後子ども教室」を、10校と1団体で実施していただいております。この事業は、地域のボランティアが中心となり、教室に参加した子どもたちに対して、ゲーム、スポーツ指導、クラフト、図書の読み聞かせや、レクリエーション等を行うことで、子どもたちが安全な居場所のなかで健やかに成長できる環境づくりを目指すものです。しかしながら近年、専門的なスキルを持ったボランティアが少なく、教室運営にかかわるコーディネーターが不足する教室もあることから、教育委員会としては、指導者の不足を解消するため「公募スタッフ制度」の要綱を策定し、広報にてスタッフの募集を行いました。その結果、音楽や読み聞かせ、ダンスやテニスの指導を専門とする方々から応募いただきました。今後は必要に応じてこの方々を各教室に派遣し、より充実した放課後子ども教室の運営を図ります。

Q 【基本方針】 3（1）青少年の健全育成

【重点事業名】 青少年講座の充実

【実施事業名】 青少年講座等開催事業

平成27年度の新規講座が2つとはどのようなものですか。

A 青少年講座とは、学校以外で色々と子供たちに体験をしてもらう活動であり、我々はそのような場を設けることを行っていますが、平成27年度以前に学校法人 玉手山学園と連携協定を結び、その関係から関西福祉科学大学附属高等学校の先生により歴史部門と科学部門で2講座の募集し実施しています。歴史講座につきましては、柏原市は古墳が非常に多いことから古墳の見学や勾玉を製作する講座であり、科学講座に関しましては、ペットボトルを利用してロケットを製作して飛ばすといった講座となっており、楽しみながら学習する機会を与え、創造力や社会性を身につけ、豊かなこころを育むことを目的としています。

【意見】 日本の教育は、学校教育は強いですが社会教育が弱いと感じております。子ども達を社会で育てるときには社会教育という柱がとても重要ですので、そこに力を注いでいきたいと思っております。貴課では、様々な取り組みや事業をされておりますが、日本のどこでもやっているようなことだけではなく、大学などのリソースを充分に利用して家庭などの学校以外の教育の場というものを作り出していくような取り組みを実現していただけたらと思います。

また、昨年度にオープンした自然体験学習施設については、目標来場者数を超えて来場され非常に好評ですが、社会教育施設として更に活用していただきたいと思っております。

Q 【基本方針】 3（3）青少年の健全育成

【重点事業名】 青少年育成団体支援の推進

【実施事業名】 単位育成者交流会への支援

こども会の人数と今後の方針はどのようなものですか。

A 柏原市だけではなく全国的に問題となっておりますが、こども会の加入者が減少している現状です。現在、柏原市では22単位のこども会がありますが、この中の13団体において参加人数が減っている状況です。この状況に対して、ただ眺めている訳ではなく「こども会に入るとこのような活動がありますよ」といった周知をしています。例えば、「こども会に入っていないなくてもこのような行事がありますので気軽に参加をして下さい」と一般の方を募るなど、「こども会とはこのようなことを行っていますよ」と加入していない保護者や子どもに対してご理解いただけるようにしています。今後、次世代を担う子ども達が、地域と一体となって事業を行うということは大切であると考えていますので、引き続きこども会への参加募集活動をこども会の役員の方々と会議や話し合いを行いながら、人数増となるように努めてまいりたいと考えています。

Q 加入者が減少している原因は子どもの減少だけでなく、こども会への加入率の低下もありますが、どのようにお考えですか。

A 柏原市こども会育成連絡協議会でも、保護者や役員の負担を軽減することに取り組んでいますが、「役員になりたくないから」「負担を感じるから」加入しないとお考えになれる方もおられます。また、子どもたちの生活の多様化も要因として挙げられ、加入率の向上は難しいのが実情です。

<文化財課>

Q 【基本方針】 3（2）地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

【重点事業名】 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

【実施事業名】 文化財普及・体験事業

「柏原検定」は継続して実施されていますか。また、その場合の参加人数はどのくらいでしょうか。

A 残念ながら、現在のところ柏原検定は行っていないのが現状です。しかしながら、前から計画をしていきたいと申し上げており、引き続き検討してまいります。

Q 【基本方針】 3（5）生涯学習の充実

【重点事業名】 文化財に関する知識普及と啓発の推進

【実施事業名】 文化財普及・体験事業

市民歴史クラブとの連携のような取り組みを拡大していきたいとありますが、具体的にどのような可能性があるか教えて下さい。

A 市民歴史クラブは、柏原市の歴史や文化財の学習を中心に資料館をベースに自主的に活動しているグループです。資料館の企画展等に関連するテーマを学習の題材とすることも多く、活動の延長として、古代寺院、古墳、大坂夏の陣の合戦等の模型を製作したり、近つ飛鳥博物館や大阪府立図書館等に出張展示するなど、資料館の企画展あるいは活動等に直接的、間接的に連携・協力いただいています。資料館側としては、適宜アドバイスする、簡単な講義や説明をする等の関わりはありますが、歴史資料館にとって時間、人員及び予算等において大きな負担はございません。このほか、例えば史跡めぐり等で情報提供する、アドバイスする、講師等として実際に赴く等、市民との関りを模索しながら文化財の普及に努めているところですが、さらに、柏原市の歴史や文化あるいは資料館に興味を持った個人やグループに対し、成果の発表の場や機会を歴史資料館の展示や講座等の一部として提供できれば、資料館及び市民の双方にとって、活動の多様性を広げることができるとともに、緩やかな連携として、相互に負担が少なくメリットがあるという点で重要であると考えています。

Q 【基本方針】 3（5）生涯学習の充実

【重点事業名】 文化財の保存、整備、活用

【実施事業名】 鳥坂寺跡整備事業

「鳥坂寺跡保存」は土地の買収を含め、かなりの予算が必要と思われませんが、歴史的価値はどのようなものでしょうか。

A 鳥坂寺の具体的な姿、あるいは歴史的な意義に関しましては、現在、鳥坂寺跡保存活用計画というものを策定中で、そこに鳥坂寺の本質的価値について一文を書く必要があります。また、「寺名が明らかとなった数少ない事例であり、河内六寺の一つであること、造営氏族の集落が明らかであること、金堂に代表される遺構の残りが極めて良い等、7世紀後半の河内国の歴史を語る上で重要な寺院である」として平成24年1月に史跡指定されておりますことから、歴史的な価値は非常に高いと考えています。

また、平成28年度は、その保存地域の一部の土地の買い上げを進めているところですが、全体的にさらに広大な面積の買い上げが必要となります。現在、財政的に厳しい状況ではありますが、将来的には公有化した土地を史跡公園として整備していきたいと考えています。

Q 【基本方針】 3（5）生涯学習の充実

【重点事業名】 文化財の保存、整備、活用

【実施事業名】 普及啓発活動事業

堺市、羽曳野市、藤井寺市より申請されている「世界遺産」の登録に柏原も参加することはできないのでしょうか。

A 平成18年に各市により、「百舌鳥・古市古墳群」として計画、申請されており、柏原市域にはこの古墳群に含まれる古墳が存在しないため、柏原市が加わることは残念ながら困難となっています。

【意見】 学校と歴史資料館が連携することによって、学校教育に貢献をされていますが、一方で市民の方とこのような連携をされていることはとても魅力的なことであると感じました。柏原には歴史資料館があり、歴史の情報がたくさんありますから、その場所を中心として色々な人が歴史について学べるような取り組みを考えていただけたらと思います。

<スポーツ推進課>

Q 【基本方針】 3（4）スポーツの振興

【重点事業名】 スポーツ環境の充実

【実施事業名】 管理運営事業

指定管理を委託する団体はどちらですか。また、重点事業の①に「リアルタイムにスポーツ施設の利用状況を提供する」とあります。ホームページには各施設の予約状況が掲載されていますが、この更新はどの程度の頻度で行われているか確認をしてください。

A （株）オーエンスが、平成25年度から平成29年度まで管理することとなっています。指定管理施設は、体育館、第二体育館、片山庭球場、堅下庭球場、青谷運動場の5施設です。また、ホームページの更新については、予約が入った時点で随時予約状況の更新をしています。

全ての更新業務は第一体育館で行っていますが、業務の非常に混み合った時には、当日更新としています。また、市役所が管理している円明グラウンドと東山グラウンドの予約状況は、基本的には随時更新で、遅くても当日中に更新するようにしています。

参考までに、平日の利用者は、事前にホームページで予約状況を確認し、電話をしてから来られる方が大半です。また、土・日・祝日の利用希望者は、予約申込期日に来庁していただきますが、ほとんどの場合で抽選となり、全ての時間枠はその場で埋まるという状況です。

Q 【基本方針】 3（4）スポーツの振興

【重点事業名】 生涯スポーツの振興

【実施事業名】 生涯スポーツ振興、推進事業

新たな課題に、「既存行事の更なる見直しが必要」とありますが、具体的にどのような可能性があるか教えてください。

A スポーツにより親しんでいただくため、若い人からお年寄りまで誰でも参加できるニュースポーツの普及に努めています。具体的には、市民総合フェスティバルと同日に開催するスポーツフェスティバルでの市民参加種目の検討を行います。去年はストライダーの体験コーナーを新たに作りました。生涯スポーツの普及・推進のため、体育協会や市体育施設管理者の（株）オーエンスと協働して、市民がスポーツに親しめるよう、連携や協力体制を構築し、今後もニュースポーツ種目の追加を検討していきます。

参考となりますが、平成27年の「スポーツフェスティバル」の競技延参加者数は7,234人でした。

ニュースポーツは、「軽スポーツ」「やわらかいスポーツ」「レクリエーションスポーツ」など呼ばれています。定義は、「だれもが」「いくつからでも」「いつまでも」できるスポ

ーツで、勝敗にこだわらずレクリエーションの一環として気軽に楽しむことを主眼とした身体運動の事で、今後、高齢化社会に適したスポーツ種目になると考えています。

Q 【基本方針】 3（4）スポーツの振興

【重点事業名】 生涯スポーツの振興

【実施事業名】 生涯スポーツ振興、推進事業

市民体育大会、マラソンはどこで実施していますか。また、過去の実施場所のそれぞれのメリット、デメリットは何ですか。

A 市民体育大会は、春・秋の年二回開催し、春は柏原市教育委員会が主催、秋は体育協会とし、柏原市教育委員会が共催しており、現在は、市内の体育施設及び市内の小中学校の体育館、運動場を利用し毎年の行事として行っております。一部市外で行っている競技があり、ゴルフやパークゴルフは柏原市外で行っています。開催場所が毎年同じですので、メリット及びデメリットの比較はありません。毎年、同じ会場を使っている理由は、代わりとなる会場がないためです。平成27年度は市民6,105人が参加し、成績優秀者は府の大会に参加しました。また、種目を年齢で区切っており、若い人からお年寄りまで誰でも参加でき、この大会に出場することが参加者の大きな目標となっています。

次にマラソンですが、平成24年3月までは、市役所前河川敷公園で開催していました。市役所前河川敷公園で行っていたメリットは、多数の小学生、中学生が徒歩や自転車で来ることができる事、また、河川敷及びサイクルロードを使ってのマラソン大会なので、開催日を選ぶ事が出来、大雨等で中止になっても順延できるところです。デメリットは、大和川、石川河川敷サイクルロードがメインコースとなり、道幅の狭いサイクルロードを通行止めにできないため、一般の自転車、歩行者の通行もあり、危険防止のため事前に立て看板によるマラソン大会の周知や、スタッフを多数配置しましたが、安全面での根本的な対策にはなりませんでした。その他、親子ジョギングや、一般走の一部が市役所前河川敷公園を走ることと、下が芝生なために雨が降ると水たまりや、ぬかるみで走りにくい状況になることが問題でした。その後は、大阪教育大学内でシティキャンパスマラソンを開催しています。こちらは、大学構内で実施しますので、参加者や応援者の交通安全を担保しやすいこと、また、アスファルトのランニングコースを設定できることから、雨後のぬかるみの心配等がないことが主なメリットです。一方、近隣の方が気軽に見に来られることが少なく、応援者数も減ると見込まれることがデメリットです。

【意見】 既存事業の見直しということで、高齢者の割合が高くなり、スポーツ経験者も多数おられるため、その方々をフォローできるように対応していただきたいですし、また、その世代の方々と若い世代の方々と交流できるような事業をお願いします。

<公民館>

Q 【基本方針】 3（2）地域の特性やボランティア等を活かした教育に充実

【重点事業名】 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

【実施事業名】 公民館活動事業

小中学生の参加者の増加について、具体的な数字を教えてください。また、小中学生が参加できる文化活動への見通しについて教えてください。

A 毎年、リビエールホールで市民文化祭の一環で開催しています「芸能まつり」のフラダンスやキッズダンスに参加する15歳未満の人数は年々増加し、平成26年度では3団体32名、平成27年度では5団体58名の参加がありました。平成28年度も増加するものと思っています。また、柏原市文化連盟に加盟する茶道と華道の会に加入する15歳未満の小中学生も年々増加しており、日本の伝統文化を学んでもらうことは非常に大切なことと思っています。

次に、小中学生が参加できる文化活動への見通しですが、柏原市文化連盟との関係では、小中学生が主な会員であるお茶や生花の会において、日本の伝統文化を通じて礼儀作法等を学ぶ活動が考えられます。また、近年では陶芸の会である「柏陶会」が夏休みに親子陶芸教室を主催し、本年度は13組33人のうち小学生20人が参加しました。

Q 平成27年度の文化連盟の目標会員数に1,500名とありますが、どのように出された目標値ですか。

A 一時、1,700名程の会員数がありましたが、年々減少傾向にあります。その中であって文化連盟の一つの目標である文化の交流・振興を進める方向性を示すために挙げたものです。

Q **【基本方針】 3(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育に充実**

【重点事業名】 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

【実施事業名】 公民館活動事業

平成27年度の取り組みに「各小中学校へ市民文化祭の鑑賞依頼」とありますが、各学校の反応はどうですか。

A 平成23年度から、市民文化祭の展示部門の開催期間を10月の体育の日から連続して平日2日間の開催とすることになり、市内各幼小中学校に課外授業の一環としての鑑賞依頼をさせていただき、文化センターに隣接する柏原東小学校は平成23年10月に28名来て頂きましたが、その他の学校は正確な統計を集計していません。また、開催中の来館者数は集計していますが、年齢別等までは掴んでいませんので、学校の反応までは分かりかねます。

なお、今年度からは土日中心の開催に変更したため、学校としての鑑賞はできないとは思いますが、家族である親や祖父母の作品を鑑賞して頂くことにもつながりますので、引き続き各学校へは文化祭の鑑賞依頼をする予定です。

Q **【基本方針】 3(5) 生涯学習の充実**

【重点事業名】 社会教育施設の整備、充実

【実施事業名】 公民館施設管理

老朽化している公民館の建て替え計画や耐震化工事の計画はあるのですか。

A 評価調書にも記載していますが、公民館本館は、昭和53年建築、国分分館は昭和55年建築、堅下分館は昭和58年建築であり、いずれの施設も30年以上が経過し、各所で老朽化が顕著に現れています。毎年、修繕費の予算を確保して対応していますが、修繕で対応できない事案は工事費を計上して、利用者が安心かつ快適に利用できるよう

努めています。

建て替え計画については、特に担当課では具体的なことは把握していませんが、柏原市全体の将来計画として、現在、企画調整課で公共施設等総合管理計画を策定中です。この計画は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理や、将来の利用状況を踏まえた公有財産や施設の有効活用等の指針として、また、柏原市の公共施設全体の最適な配置をデザイン化することを目的に策定されるものです。その結果として、建て替えや移設等の計画案が作られるものと思われます。

なお、耐震化については、昭和56年以前の基準で作られた公民館本館（文化センター）が対象となります。ちなみに、国分分館のある国分合同会館につきましては市民課が所管となります。

まず、耐震化するにあたっては、耐震化診断を行う必要があります。そのために平成22年度に予算要求を行いました。事業仕分けで不採択となり、以降平成26年度から毎年予算要求をしていますが、財政状況等により、まず学校施設が優先的に進められており、公民館は学校施設が完了後となる予定です。

【意見】 公民館は文化活動の中心的な位置づけですから、青少年の世代も含めて、活動拠点として活用する方法をいろいろと考えていただければと思います。

また、市民文化祭の日程は、幼小中学校にとって繁忙期と重なることから、学校側としては鑑賞依頼にお応えすることはなかなか難しいとは思っています。

<図書館>

Q 【基本方針】 3（5）生涯学習の充実

【重点事業名】 社会教育施設を使用した生涯学習の推進

【実施事業名】 図書館運営事業

「としょかんマルシェおはなしのもり」の内容とはどのようなものですか。大変面白そうな取り組みですが、今後可能であれば各大学とも連携できればと思いますが、その可能性はありますか。

A 図書館では読書週間の特別な企画として、子育て支援と地域の活性化を図るために、10月30日（日）に国分図書館において、親子が屋外で楽しめるイベント「としょかんマルシェおはなしのもり」を開催致しました。このイベントは、子どもたちや保護者に絵本の世界に親しんでもらい、読書の楽しみを知ってもらうことと、絵本や児童書の内容をテーマとした物品を販売する地元からの出店者を募り、にぎわいを創造し、地域に根差した図書館をめざしたものです。その内容は、次のとおりです。

○青空おはなし会

ボランティアによる絵本の読み聞かせなどを行いました。

○ぼくとわたしのお野菜畑

野菜の販売コーナーで「野菜や果物の絵本」を紹介しました。

○子どもの本のリサイクル市

寄贈していただいた本のうち、図書館の蔵書にできないものや図書館で役目を終えた本を無料で持ち帰っていただきました。

○ワークショップ

「おかしの家をかざろう！」

工作でキャンディーやチョコレートを作り、大きなお菓子の家に飾りました。

○移動図書館「ひまわり号」

市内をまわっている「ひまわり号」がやってきて、図書の貸出をしました。

○スタンプラリーにチャレンジ！

会場内に隠れているチェックポイントをまわり、スタンプを全て集めたら景品をプレゼントしました。

○マルシェ

絵本や子どもの物語をイメージした「パンとお菓子」「てづくりこもの」の販売。地元からの出店8件を採用させていただきました。

また、これまで大学との地域連携ということで、大阪教育大学からは図書館協議会委員に教員を派遣していただいております。また、関西女子短期大学からは、学生の皆さんが図書館での絵本の読み聞かせや行事にボランティアとして参加をしていただいているところです。今後は、大学図書館との相互貸借制度等の連携や図書館が開催する講座や行事に教員、学生の皆さんを派遣していただけないか等の検討をしていきたいと考えております。

Q マルシェはどのように発想・企画されたのですか

A 国分図書館10周年記念行事で同様のイベントを実施しました。この行事をさらに発展させて、地元の協力もいただいて、地域の活性化に繋げていく事を考えました。また、先行事例も参考に実施しております。

Q 【基本方針】 3（5）生涯学習の充実

【重点事業名】 社会教育施設の整備、充実

【実施事業名】 図書館運営事業

柏原図書館の「大規模改修が不可欠」と課題にあります。その見通しはどうか。

A 柏原市立柏原図書館は、昭和53年開館以来、幼児から高齢者までのあらゆる市民に利用していただき、豊かな暮らしに役立つ図書館づくりを進めてまいりました。図書館はあらゆる「市民の知る権利」を保障し、学びを支えるために最適な資料を提供することで市民の暮らしを支援する生涯学習の施設であり文化施設でもあります。時代とともに市民のニーズも多種多様となり、また、施設の老朽化、開架・閉架スペースの不足、くつろげるゆとりのある空間がない、またユニバーサルデザインの対応が不足しているという課題も指摘されております。これら柏原市立図書館の課題解決を図り、将来に渡って市民の生涯学習を支え、文化の拠点となる図書館、市民の皆様の学習の場、憩いの場となるよう大規模な改修が必要だと考えております。しかしながら、他の公共施設も高度経済成長期に建設されたものが多くを占め、築30年以上を経過して、改修や改築の時期に差しかかり、市では、公共施設等の総合的かつ計画的な管理、財政負担の軽減や平準化、将来の利用状況を踏まえた公有資産や施設の有効活用等の指針として、また、公共施設全体の最適な配置をデザイン化することを目的に、「公共施設等総合管理計画」を策定し、それを踏まえ、図書館では中長期な整備方針の必要があると考えております。

Q 【基本方針】 3（5）生涯学習の充実

【重点事業名】 図書館の活用

【実施事業名】 図書館運営事業

図書館利用者の年齢別の数はどのようになっていますか。

A 平成27年度の年齢別利用者人数は以下のとおりとなっております。

(単位:人)

月別	0歳-6歳	7歳-12歳	13歳-18歳	19歳-39歳	40歳-59歳	60歳-	合計
4月	455	1,129	346	1,414	2,684	3,598	9,626
5月	536	1,222	305	1,581	2,994	3,755	10,393
6月	544	1,176	285	1,517	2,664	3,520	9,706
7月	560	2,056	436	1,750	2,965	3,624	11,391
8月	560	2,086	633	1,733	3,051	3,663	11,726
9月	612	1,246	277	1,618	2,756	3,567	10,076
10月	580	1,088	280	1,815	3,006	3,855	10,624
11月	563	999	273	1,540	2,752	3,421	9,548
12月	617	1,066	255	1,360	2,469	3,354	9,121
1月	564	1,177	232	1,505	2,638	3,285	9,401
2月	511	891	204	1,427	2,285	3,290	8,608
3月	541	1,031	267	1,424	2,412	3,594	9,269
合計	6,643	15,167	3,793	18,684	32,676	42,526	119,489

利用者数は人口比率とほぼ同じ割合となっておりますが、13～18歳、中高生の世代については、受験、部活動で忙しいと思われ、読書離れ、図書館離れで利用者数は減少しています。

色々と来館していただく手立てを考え、例えばヤングアダルトコーナーを設けるなど、展示や行事を実行しておりますが、なかなか来館者数が増えず、毎年の課題となっております。

【意見】 図書館利用の動機の一つに調べ物をしたいというのがあります。しかし現在は、パソコンやスマートフォンが普及したために、物事を簡単に調べることができるようになりました。図書館に来られる方が、何の目的で来られているかを掴む必要があると思いますし、特に学生にどのようにアピールをしていくかが重要なポイントになると思います。

<学務課>

Q 【基本方針】 1(2)11年間を通した子どもの育成

【重点事業名】 幼小中一貫教育推進教員の配置

【実施事業名】 教職員人事に関すること

点検・自己評価の欄に「小中間の校種間異動を行った」とありますが、それらの先生がその後、どのようにご活躍されているのか、また、どのような問題が見られるのか教えて下さい。

A 小中間の校種間異動を行った教員は、平成27年度は2名でした。1名は中学校で保健体育を教えていた教員が小学校で5・6年の体育専科を教え、校務分掌では生徒指導を担当しています。中学校での、授業内容や学校生活の決まりや指導方法などを、中学校へ進学することを見通して小学校で指導されていますので、小中間のスムーズな接続が可能となっています。

もう1名は初任者であり、中学校から1年間で小学校に移ったことから、小中の連携が十分できているとは言えない状況です。

課題は、校種間異動の対象となる人材がいないことです。小中両方の免許を持つ者なら誰でも良いのではなく、教員が課題意識をどれだけ持っているかで大きく成果が左右されます。また、小中一貫教育を進める中学校区の高い意識と組織的なバックアップも必要と感じます。

Q 【基本方針】 2(4) 健やかな体づくりの推進

【重点事業名】 部活動の活性化

【実施事業名】 通学区域に関すること

今年度、部活動による就学指定校変更制度を利用した生徒の人数・事例を教えてください。

A この就学指定校変更制度は、平成27年度から開始し、中学校進学時に定められた条件の範囲内において、生徒側より希望する学校および部活動に進学できる制度です。またその部活動を退部した場合、基本的には元の就学指定校に戻ることになっています。今年度は、男子バレーボールで堅上中学校区の堅上小学校から国分中学校へ1名、サッカーで玉手中学校区の旭ヶ丘小学校から国分中学校へ1名、堅下南中学校区の堅下南小学校から堅下北中学校へ2名の計4名が指定校変更を行いました。4名とも部活動を熱心に行っています。

Q 【基本方針】 2(4) 健やかな体づくりの推進

【重点事業名】 学校保健の充実

【実施事業名】 教職員の健康診断

身体健康診断は定期的実施されていますが、問題になっている「心の健康」については、どのように診断、把握されていますか。

A 超過勤務時間が月に100時間以上になったり、2カ月から6カ月の平均時間が月80時間を超えると健康障害が起こるリスクが高くなることから、衛生推進者である教頭を中心に教員の勤務時間の把握や、定時退勤の声かけをしております。また、希望者には、産業医による面接指導も用意しており、職員会議等で周知しています。教育委員会では、「勤務時間の適正な把握のための手続等に関する要綱」を以前から作成しており、それに基づいて「勤務時間管理簿」を年度当初に配布し、教職員自らが毎日の勤務時間について記入し、時間外労働時間を把握しています。特に6月には、「勤務時間管理簿」を全校より提出させ、委員会で全教職員の時間外労働を把握しています。その学校別集計を校園長会で周知すると共に、全校の教職員の勤務時間軽減に係る取り組みをまとめた表も紹介、自校での取り組みの参考としていただいております。

また、校園長会で教職員が無料で相談できる「大阪メンタルヘルス総合センターについて（公立学校共済組合）」や、利用者にストレスへの気づきやセルフケアを促し、精神

疾患の発症を未然に防止することを目的とした、パソコンですぐにできる「5分でできるストレスセルフチェック」のホームページの紹介などをしています。また、管理職による教職員の健康状態の把握、そして、その様子を委員会による人事ヒアリングを行う際に、情報提供していただいています。

Q 【基本方針】 2（4）健やかな体づくりの推進

【重点事業名】 学校給食の充実

【実施事業名】 なし

中学校給食も実施され、以前から問題となっていた給食費未納の問題が拡大されているのではと懸念されますが、現状と対策はどのようなものですか。

A 柏原市において平成27年度末の未納者は、4小学校で計10名（内卒業生7名）、合計約41万円、2中学校で3名（内卒業生1名）、合計約3万円となっています。これは、平成26年度末未納額に比べ小学校は約8万円増加、中学校は約1万円減少しています。

藤井寺市柏原市学校給食組合で年2回給食費対策委員会が開催され、給食費未納の現状と対策を話し合っています。また、「学校給食費滞納整理事務実施要綱」に則り、3ヶ月以上の滞納者には学校長名で督促通知及び電話による督促を、4ヶ月以上の滞納者には、学校給食会会長名による催告通知及び電話による催告をしています。そして、7ヶ月以上の滞納者には、再催告をし、その際、法的処理をとることを通知します。

滞納者からは、全額ではありませんが、少しずつ納付していただいております。

Q 【基本方針】 4（1）教職員の資質の向上

【重点事業名】 教職員の研修の充実

【実施事業名】 指導が不適切な教員に関すること

教育委員会として、「指導不適切な教員」に対してどのような研修をされていますか。

A 指導が不適切であると思われる教員の報告が学校からあった場合、学校長に何が不適切か聞き取りをします。そして、指導課と学務課の担当指導主事により授業観察とその後の指導・助言を年数回行っています。また、校長に助言し、校内育成体制の構築や、大阪府教育委員会等の研修に積極的に参加するよう働きかけをします。

その上で、授業力の向上が見られない場合は、大阪府教育委員会と連携し、府の教育評価支援チームの派遣を申請し、共に指導が不適切と思われる教員の指導力改善に取り組みます。

なお、対象となった者には、市教育委員会による授業参観と指導・助言を、複数回実施する予定です。

Q 【基本方針】 4（1）教職員の資質の向上

【重点事業名】 ミドルリーダーの育成

【実施事業名】 管理職選考

40代教員の少なさを課題とされても解決法はないと思われませんが、管理職不足は課題だと思います。この最大の原因は「魅力がない」ことであると思っておりますが、いかがですか。

A そのとおりだと思います。子どもの健やかな成長のために、教職員が一丸となって協力し合い、生き生きと教育活動をしている魅力ある学校をつくる必要があると思います。

そのために、管理職も生き生きと夢と目標を持って教職員や児童生徒、保護者や地域住民に心から接している姿を見せることが大切です。そうすれば、教職員は管理職の姿に魅力を感じ、なりたいと考えます。校長になれば、自分がめざす「子ども像」を教育できる理想の学校が作れることをアピールし、若い教職員に伝えていくことも大切であると思います。

Q 【基本方針】 4（2）安全、安心な教育環境の整備

【重点事業名】 学校の適正規模化、適正配置の推進

【実施事業名】 柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会

少子化により生徒数と児童数の推移予測が減っていますが、堅下北中学校区のみ増加しているのは何故ですか。また、基本的に今後は、生徒数と児童数が減ってくるわけですが、その中で全体的な流れとして、どのように進められますか。

A 生徒数と児童数につきましては、住民基本台帳を基にその校区ごとの人数を推移予測しております。ご質問の件につきましては、柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会の中でも質問があり、調査を実施しましたところ、未就学児の数の増加は認められましたが、それ以外の増加要因を特定することはできませんでした。また、方向性は基本方針に記載しているところですが、例えば柏原中学校区では、平成37年度を目標年度として柏原中学校の敷地内に小中学校を統合した施設一体型小中一貫教育校を、国分中学校区では今後10年間で国分東小学校を国分小学校に統合し、その後、平成43年度を目標として国分中学校の敷地内に施設一体型小中一貫教育校を設置します。

なお、他の中学校区につきましては、将来的には施設一体型というように検討していますが、玉手中学校区に関しましては、施設分離型としています。今回の基本方針では、中学校区域は現行通りとしています。今後の人口推移によっては、中学校区域の統合についても検討をしてみたいと考えています。

Q 【基本方針】 4（2）安全、安心な教育環境の整備

【重点事業名】 子どもの安全の確保

【実施事業名】 通学路交通安全プログラム

通学路安全マップの活用方法・更新状況は学校によって差異が見られるとありますが、どのような差異でしょうか。またそうなる原因は何でしょうか。

A 活用方法は、「職員室前や玄関前等に大きく掲示している」「参観・懇談の時に持って帰ってもらい注意喚起する」「交通安全教室で安全マップを使い注意喚起している」「学校のHPに掲載して保護者に周知している」「入学説明会で新入生の保護者に対して説明している」等、学校の実態に応じて取り組みが異なっております。更新状況は、「PTAで危険箇所の確認をしている」「参観・懇談時に安全マップを持って帰って危険な箇所があれば追加してもらおう」「PTA安全部会が危険箇所を見つけ、6年や児童会が注意喚起の看板を作成する」「PTAや健全育成会で情報を提供してもらっている」「月1回順番に教師が校区巡視をして危険箇所を把握している」等となっています。学校では、危険箇所の把握と安全マップの更新を同時に取り組むことは時間と手間がかかり、なかなか難しいです。例えば保護者等から、「〇〇町が工事で1カ月ほど歩道が狭くなる」などの情報を受けた場合、まず教職員が実際行って見て状況を把握し、その後すぐに担任からや集会で児童生徒に注意喚起することは可能です。ただ、その都度安全マップの更新を

するかと言うと、手間がかかりますし、そもそも短期間ことなので更新しない場合もあります。安全マップをどの程度で更新をするかどうかの基準も学校により様々ですので、なかなか更新が進まないのが現状です。

<指導課>

- Q 【基本方針】 1 (1) 中学校区を単位とした学校、家庭、地域の連携強化
【重点事業名】 子どもの交流、連携
【実施事業名】 幼小中一貫教育推進事業
- 昨年度より始まった柏原市児童生徒会サミットについて詳細を教えてください。また、この取組みの中で、スマートフォンとのつきあい方について考える機会はあるか教えてください。
- A 平成22年より始まりました「大阪府中学校生徒会サミット」の開催に伴い、同年より本市におきましても「柏原市生徒会サミット」を市議会の議場において開催し、各校の特色ある生徒会の取組みについての交流を行いました。以降、回を重ねる中で、幼小中一貫教育の更なる推進を目的として児童会との交流も始まりました。昨年度は「みんなにとって居心地が良く大好きな場所となるためには」をテーマに、いじめ等についての意見交流を行い、柏原市生徒会3つの柱を設定し、全校で取り組みました。本年度は防災をテーマに約80名の児童、生徒が参加しました。
- また、スマートフォンとのつきあい方について考える機会についてですが、スマートフォンの急速な普及に伴い、全国学力学習状況調査の結果によると、本市においてもスマートフォン所持率は、全国平均と比較しても高くなっています。今年度は、スマートフォンとのつき合い方について考える機会を設けることはできませんでしたが、次年度以降サミットで取り上げることも検討してまいります。

- Q 【基本方針】 1 (1) 中学校区を単位とした学校、家庭、地域の連携強化
【重点事業名】 学校・家庭・地域の連携
【実施事業名】 特色ある学校園推進事業
- 事業費の740万円がどのように分配され、各校で何に使われているか、詳細について教えてください。また、好事例と好ましくない事例についても教えてください。
- A 年度当初に、各校が計画書を作成し、その特色ある取組みについて、1校ずつ教育長をはじめとした教育委員会事務局へプレゼンテーションを行い、その特色ある取組みに対して予算配当をしました。用途については、主に幼小中一貫に関する事、学力向上に関する事、自校の特色ある取組みに関する事のいずれかに該当する内容であることが条件となっています。ただし、備品の購入はできないこととしました。
- 好事例と好ましくない事例についてですが、好事例としては、学力向上の実態把握に努める為に、総合学力調査を実施、学力向上に繋がる講師を招聘し研修を実施するなどがあげられます。一方、好ましくない事例として、需用費の支出が割合を多く占める学校や、学校教育支援指導員の報償費に多額の支出をしている学校があげられます。つまり、直接児童、生徒へ効果が表れにくく、教職員の負担軽減や消耗品の支出が膨らんでしまうケースがありました。

Q 【基本方針】 1 (2) 1 1 年間を通した子どもの育成

【重点事業名】 生活指導上の課題の解決

【実施事業名】 幼小中一貫教育推進事業

いじめについての統一的なアンケートの結果について教えて下さい。またそれに基づいた今後の方針や対策などについて教えて下さい。

A 柏原市立小、中学校におけるいじめの現状について、平成26年度の調査では、認知件数が小学校で53件、中学校で17件となっています。平成27年度の調査では、認知件数が小学校で182件、中学校で69件です。増加については、実際の件数が増加しているのではなく、文部科学省のいじめに対する意識や認知の基準等が変わってきているためです。いじめは認知をすることが大変難しく、学校や対応する教師への明確な基準も整備されていません。教育委員会では現況を集計し、学校ごとに学級別も含めて確認しています。認知件数に対する解決率は上昇していることから、今後もその点を上昇させたいと考えています。

全体的に問題行動等は少なくなっている中で、課題解決的な取り組み以外に予防的な取り組みや、いじめが起こった場合の自分のとるべき行動等について取り組んでいる学校が多く、教育委員会としてもそちらに重点を置いた内容の研修等を行っています。

また、できる限り早い段階で各学校の現状を把握することとし、事態が長引くなどで状態が悪化したケースについては、教育委員会が積極的に介入し、問題解決にあたる体制を検討してまいります。

Q いじめの認知件数が増加しているのは、文部科学省の示す基準が変わったことに伴ったものとのことですが、現場の認識として今までいじめとして扱わなかった事例も取り上げるようになったということですか。

A 今まで取り上げなかった事例であってもいじめの芽はあるということで、敏感に察知し、適切に対応するようとの文部科学省の指針です。大事なことは件数ではなく、100%解決したか、また、どう解決したかの解決方法が重要です。件数は増加しましたが、ほぼ100%解決することができています。

Q 【基本方針】 1 (4) 地域連携型中高一貫校の推進

【重点事業名】 連携入試の課題と方向性の検討

【実施事業名】 なし

「新たな課題等」で「定員の60名に満たず55名であった」とありますが、このことについての原因分析と教育委員会としての今後の展望をお聞かせ下さい。

A 1点目は、私立の授業料無償化による影響から、低学力の生徒が私立専願で受験する傾向が近年増加しています。公立高校としての特色を打ち出していますが、私立高校へ流れる傾向は、柏原東高校に限った話ではありません。

2点目は、公立高校入学受験要領の改訂にあると考えています。中高連携枠の受験は、特別選抜枠の受験日であり、一般選抜の受験日とは異なっています。また、試験項目も、調査書及び面接と論文ということで、これまでは早く受験をして進路決定したいという生徒が少なからずいましたが、一般選抜が一本化されたことに伴い、公立高校全体の倍率は押し並べて低化し、複数の公立高校が定員割れとなりました。柏原東高校もその1つで、追加募集を行っても定員に満たない結果となっています。

以上が推察される原因分析です。

これまでの取り組みとしまして、体育大会への参加などの生徒間交流や書道の授業を中学1年生の全クラスで指導する等、効果的と思われるものも実施してきました。また、各校長にヒアリングを行っても、各進路担当からも柏原東高校の良さは十分に生徒や保護者に説明を行っているとのことでした。

地元の学校を盛り上げる意味でも、今後は、生徒間交流だけでなく教師間交流も増やし、柏原東高校について教員にもっと周知していくことが必要であると考えます。

Q 【基本方針】 1 (1) ~ (4)

【重点事業名】 幼小中一貫教育の推進

【実施事業名】 幼小中一貫教育推進事業

各事業の内容に「PDCAサイクル」の文言が多く見受けられますが、幼小中一貫教育事業全体の検証（効果測定）は試されているのでしょうか。

A 毎年度、各中学校区におけるめざす子ども像に向けた重点目標及び取組計画を、市で統一された様式に従って提出するよう義務付けています。その計画に従って、推進できているかどうかについて指導主事によるヒアリングを実施することで、市全体の進捗状況を確認するとともに、必要に応じて指導助言を行っています。更に、年度終わりに報告書の提出を義務付け取りまとめたものを、各校へ配付しています。

昨年度より、幼小中一貫教育推進コーディネーターを配置し、定期的に連絡会を開催し、意見交流や効果的な取組を検証して充実を図っています。また、平成27年度から「次世代教育を考える会」を開催し、市長部局、教育委員会、学校の代表が一堂に介し、これからの学校の在り方を考えるとともに、施設一体型、施設分離型の小中一貫校の視察を行い、そのノウハウを研究している所です。

昨年度、中学1年生を対象に実施した総合学力調査について調査チームが分析を行った結果、小中一貫校にすれば、中学1年生に進学した際に勉強が分からないから中1ギャップを起こすということなく、防止することができるという結果でした。

ここでは成果のみをあげさせていただきましたが、課題についてももちろん多く抱えており、今後、様々な課題解決に向けて努力してまいりたいと考えています。

Q 【基本方針】 2 (2) 子どもたちの確かな学力の確立

【重点事業名】 各学校を支えるプロジェクトチーム

【実施事業名】 放課後数学補習事業

学力向上推進補助指導員の派遣とありますが、その効果についてお聞かせ下さい。

A 派遣については、柏原中学校が23回、堅上中学校が13回、国分中学校が18回、堅下北中学校が23回、堅下南中学校が18回、玉手中学校在20回となっています。参加生徒は、柏原中学校が9名、堅上中学校が10名、国分中学校が12名、堅下北中学校が16名、堅下南中学校が6名、玉手中学校在6名となっています。

本市の場合、全校平均で10名程度の参加で、採用した塾講師には1人でも多くの生徒に指導してもらうように設定しています。しかしながら、学校側とのスケジュール調整や人員確保等がうまくいかない、また、当初参加していた生徒が、徐々に参加しなくなる傾向にあったにも拘わらず、教育委員会・学校・塾講師間の連携を密にして生徒の減少を食い止めるための手立てを十分講じたとは言えませんでした。その面から、事業効果については厳しいものがあると評価しているところです。

一方で、参加した生徒からの意見には、受験のために受けている、わかりやすく教えてもらっているという意見が多く見られました。保護者からは、数学以外にも指導して欲しい、回数を増やして欲しいといった要望や、無料で行っていることに対するお礼の言葉も頂戴しています。

Q 【基本方針】 2（4）健やかな体づくりの推進

【重点事業名】 部活動の活性化

【実施事業名】 中学校運動部活動補助指導員報償費

今後、拠点校化して実施することは致し方ないと思いますが、そのことにより増加する教員の負担と移動の際の子どもの安全確保についての考えをお聞かせ下さい。

A 少子化の影響より児童生徒数が減少すれば、教職員定数も減少していきます。それに伴い、部員数を確保しにくい現状に加え、クラブ顧問の配置にも影響が及んでいます。

学校としてはまず、クラブ数を精選することで、1つのクラブに複数の顧問を配置する体制を構築したいと考えています。しかし、クラブ数が精選されれば、児童の選ばれる部活動に限られてしまい、その結果、運動する機会を奪ってしまう可能性も危惧されることから、このような生徒を少しでも救済し、選択できる幅を増やすための拠点校化は有意義な施策の1つであると考えています。

教職員の負担については、今後この施策が定着すれば軽減されるものと考えています。

また、移動につきましては、原則、公共交通機関を使用するものとしており、安全面については確保されていると考えていますが、今後も安全確保については、保護者と学校が連携を密に取り合い、善処していく必要があると考えています。

【意見】 公共交通機関を利用して学校間を移動するとのことですが、時間がかかることや、校区外への行き帰りの安全確保について、十分に予測・想定した上で実施して下さい。

Q 【基本方針】 3（1）家庭の教育力の向上、学習習慣の定着

【重点事業名】 家庭での学習習慣の定着

【実施事業名】 学力向上対策事業

「全国学力テスト」で「家庭学習の時間が少ない」の結果に対しての方策とその一因と思われるスマートフォンの過度な使用に対して、市全体としての規制を設ける考えはありますか。

A 教育委員会では、家庭でスマートフォンや携帯電話の使用する時間は多くなっていると考えています。このことに対してルールを提示することは、各家庭の諸事情等もございますので、現在のところ難しいと考えています。しかしながら、今後は、スマートフォンや携帯電話を使用する時間の目安を参考として各学校に提示するなどし、子どもたちの学力向上に向けた家庭学習時間の確保に向けて示唆していきたいと考えています。

【意見】・大阪府で実施していますが、スマートフォンをテーマに中高生と共にスマホサミットを開くというような取組があります。どうしても大人の方から中高生に決める事を言っても浸透しませんので、できれば生徒達自身でルールを決めて自分たち

で普及していくような取組があればと思います。生徒会サミット等の事業を通じて、子ども達がスマートフォンと上手に付き合っていけるような場を作っていたらよいと思います。

- ・スマートフォンの使用は家庭学習の充実に関連があります。一日平均使用時間が増え続け、学習時間や睡眠時間の短縮、また、いじめの要因にもなっています。スマートフォンの事は大きな問題ですので、学校毎の取り組みでは十分でなく、市町村レベルでの対応が望まれます。

Q 【基本方針】 3 (2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

【重点事業名】 学校支援ボランティアの充実

【実施事業名】 学校教育支援指導員

平成27年度においてボランティアに関わった人の実働数、延べ人数、延べ時間について教えて下さい。

A 平成27年度の実働数では、幼稚園では26名、小学校は71名、中学校では28名、延べ人数では、幼稚園では201名、小学校は1,093名、中学校では469名、延べ時間ですが、幼稚園では402時間、小学校は2,186時間、中学校では938時間となっています。

<こども育成課・こども政策課>

Q 【基本方針】 2 (1) 幼児教育の推進

【重点事業名】 幼稚園教育の推進

【実施事業名】 幼稚園運営事業

公立幼稚園と私立幼稚園の違いは何ですか。また、6割が私立に通う現状で民営化する考えはありますか。

A 公立幼稚園と私立幼稚園の大きな違いは、公立幼稚園は自治体が運営し、文部科学省による指導要領に基づくことから園によって教育方針の違いはありませんが、私立幼稚園は、学校法人や社会福祉法人等による運営が多く、教育方針が多様であるため、園による特徴は様々なものとなっています。

平成27年度の取り組みとして、「就学前児童のための教育、保育施設の在り方に関する提言書」を策定しました。これは「子ども子育て会議」の中の「就学前児童のための教育、保育施設の在り方検討部会」において答申された内容です。また、現状と課題というところに公立幼稚園児の減少という項目があり、公立幼稚園に通っている園児が少ないことが読み取れます。この部分を民営化するということになる訳ですが、この部会での答申にもその内容が書かれており、平成28年度はこの提言を踏まえて、「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」を策定しました。今後はこの計画に基づき、民営化するより公立幼稚園と公立保育所を再編整備し、規模を見直しながら園児たちにとって一番良い環境での教育、保育を目指してまいりたいと考えています。

Q 公立幼稚園についての対応はどうお考えですか。

A 4歳児学級の入園希望者が15名に満たない幼稚園について、どのように対処するかを昨年の教育委員会会議で審議していただきました。その中で、15名に満たない場合

は教育に影響がでるといふご意見をいただき、平成21年の幼稚園運営方針に沿う形で、
堅下北幼稚園で休級としました。なお、15名未満の判断は願書受付終了日です。

Q 【基本方針】 3 (1) 家庭の教育力の向上、学習習慣の定着

【重点事業名】 教育に関する相談支援の充実

【実施事業名】 親と子のための教室事業

27年度の「親と子のための教室」が75回開催されたとありますが、それに対する
参加申し込み数186組というのは気になる数字です。実際の参加者数はもっと少なか
ったのでしょうか。同じ内容をリピートしているために、一度参加すればよかったです
でしょうか。この数字をどう見ておられるか教えて下さい。

A 186組といいますのは、事前に教室に参加していただくために登録していただいた
組数の数です。75回開催に対して186組が来られたということではなく、5か所の
各幼稚園で行う申込者の登録された組数となっています。186組全ての方が75回全
てに参加されている訳ではありませんが、毎回の参加組数が少ないということではござ
いません。1園当たりでは37～38組が登録されている状況となっています。

IV 点検・評価に関する学識経験者からの評価・意見

(1) 手取 義宏 氏 (大阪教育大学教授)

今回の点検・評価においても、柏原市教育委員会の各部署の方々からお話を聞か
せていただき、各課のみなさんがさまざまな困難の中、子どもたちのため、市民の
ために努力をされている姿には本当に頭が下がる思いでした。

一方で、社会の大きな変化の時代にあって、公と私の境界線もまた動きつつあり、
従来の役割分担の区分もまた変わりつつあります。その中で教育行政が果たすべき
役割はますます重要になりますし、市民の期待に答えられるように時代に合わせた
自己変革を通して、さらに効率のよい運営が求められています。

その意味で今回の点検・評価が、柏原市教育振興基本計画の4つの基本方針に基
づく重点事業を中心に振り返りがなされていることは大きな意味があると思ってい
ます。市民が求める教育の未来像を実現するために壁を超えて連携していくことへ
の強いメッセージが込められているように思われます。

こういった方向での取り組みを現場レベルでもさらに充実させ、市民との新しい
連携を作り出していきたいと願っています。

(2) 前 芳治 氏 (元柏原市立中学校長)

まずもって、「柏原市教育振興基本計画」を策定され、これに基づく4つの基本方
針に則った事業を各課で積極的に実施されていることに敬意を表したいと思います。
以下、課ごとに所感を述べます。

教育総務課の最大の事業である学校校舎の耐震化が来年度に完了し、その後、懸
案の普通教室のエアコン設置に着手されるとのこと、遅きに失したとはいえ、子ど
も・保護者の大きなニーズに応えるものとして評価します。トイレの洋式化も含め、
学校の住環境を整えることは柏原市教育委員会の大きな仕事だと思います。

社会教育課の「公募スタッフ制度」のような人的資源の活用は、市予算の減少や高齢化社会が進んでいる現在では、今後どの課においても不可欠の施策となるでしょう。ボランティアの方々に気持ちよく意欲的に取り組んでいただけるような人材活用のスキルが各課で必要とされるでしょう。

スポーツ振興課の既存行事の見直しについては、過去の実践の良否を精査され、より良いイベント作りに邁進していただきたい、と思います。

学校の耐震化は完了しますが、生涯教育の拠点として多くの市民が利用する公民館、図書館の耐震化も柏原市教育委員会の重要な仕事ではないでしょうか。多額の費用が必要とはいえ、市民の安全を考えると猶予できない事業だと思います。

学務課については人事のことが気になりました。即ち、教職員の年齢構成の歪さなども鑑みて、学校間だけでなく柏原市教育委員会も含めた人事交流・異動を人材育成の観点から考えることが非常に大事だと感じました。

指導課においては、年々新たな課題が噴出する学校教育の中で、現在課題とすべき点が2つあります。

1点目は、部活動の問題です。学校規模の縮小により実施困難となった部活動の打開策として拠点校化を実施されていますが、それでなくても部活動による教員の過重労働などが問題になっているなかで、その負担を一層重くするものだと思います。もっと抜本的な改革が必要ではないでしょうか。

2点目は、子どもたちの間に急速に普及したスマートフォンの問題です。LINEによるいじめや過度の使用による学力低下や健康の問題など、看過できない問題が広がっています。先駆的に思い切った制限を市全体で実施している教育委員会もあると聞きます。ぜひ議論を進めていただきたいと思います。

最後に、就学前の子どもたちについてですが、以前から、公私それぞれの保育所(園)、幼稚園の棲み分けが問題となってきましたが、少子化によりその問題がますます鮮明になってきたのではないのでしょうか。国が進める幼保統合や民営化も視野に入れた何らかの改革は絶対に必要なことと思います。

V 基本方針重点事業の担当課一覧

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

- (1) 中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化
 - ・教師間連携 (担当課：指導課 P28)
 - ・子どもの交流、連携 (担当課：社会教育課 P30、指導課 P32)
 - ・学校・家庭・地域の連携 (担当課：社会教育課 P34、指導課 P36)
- (2) 11年間を通した子どもの育成
 - ・幼小中一貫推進教員の配置 (担当課：学務課 P38、指導課 P40)
 - ・学習意欲や学力の向上 (担当課：指導課 P42)
 - ・生活指導上の課題の解決 (担当課：指導課 P44)
- (3) 特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開
 - ・中学校区の特色ある教育の推進 (担当課：社会教育課 P46、指導課 P48)
 - ・一体型一貫校の計画の推進 (担当課：教育総務課 P50、学務課 P52)
- (4) 地域連携型中高一貫校の推進
 - ・柏原地域連携型中高一貫教育推進委員会の開催 (担当課：指導課 P54)
 - ・連携入試の課題と方向性の検討 (担当課：指導課 P56)
 - ・連携授業の実施 (担当課：指導課 P58)

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

- (1) 幼児教育の推進
 - ・幼稚園教育の推進 (担当課：指導課 P60、こども政策課 P62
こども育成課 P64)
- (2) 子どもたちの確かな学力の確立
 - ・各学校を支えるプロジェクトチーム (担当課：指導課 P66)
 - ・学習意欲や確かな学力の向上 (担当課：指導課 P68)
 - ・府教委や市教委の学力向上方策 (担当課：指導課 P71)
- (3) 豊かな心の育成
 - ・いじめ、不登校への対応 (担当課：指導課 P73)
 - ・人権教育の充実 (担当課：指導課 P75)
 - ・道徳教育の充実 (担当課：指導課 P78)
 - ・キャリア教育の推進 (担当課：指導課 P80)
- (4) 健やかな体づくりの推進
 - ・体力づくりの充実 (担当課：指導課 P82)
 - ・学校保健の充実 (担当課：学務課 P84、指導課 P86)
 - ・学校給食の充実 (担当課：教育総務課 P88、学務課 P90、指導課 P92)
 - ・部活動の活性化 (担当課：学務課 P94、指導課 P96)

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

- (1) 家庭教育力の向上、学習習慣の定着
 - ・教育に関する相談支援の充実 (担当課：指導課 P98、こども政策課 P100)

- ・家庭での学習習慣の定着 (担当課：社会教育課 P102、指導課 P104)
- (2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実
 - ・わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進 (担当課：社会教育課 P106、文化財課 P109 公民館 P112、図書館 P115)
 - ・地元大学と連携した学習機会の充実 (担当課：指導課 P118)
 - ・学校支援ボランティアの充実 (担当課：社会教育課 P120、指導課 P122)
- (3) 青少年の健全育成
 - ・青少年健全育成活動の推進 (担当課：社会教育課 P124)
 - ・青少年育成団体支援の推進 (担当課：社会教育課 P126)
 - ・青少年講座の充実 (担当課：社会教育課 P128)
- (4) スポーツの振興
 - ・生涯スポーツの振興 (担当課：スポーツ推進課 P130)
 - ・スポーツ環境の充実 (担当課：スポーツ推進課 P132)
- (5) 生涯学習の充実
 - ・社会教育施設の整備、充実 (担当課：社会教育課 P134、文化財課 P136 公民館 P138、図書館 P140)
 - ・社会教育施設を使用した生涯学習の推進 (担当課：社会教育課 P142、文化財課 P144、公民館 P146、図書館 P148)
 - ・公民館の活用 (担当課：公民館 P150)
 - ・図書館の活用 (担当課：図書館 P152)
 - ・文化財の保存、整備、活用 (担当課：文化財課 P155)
 - ・文化財に関する知識普及と啓発の推進 (担当課：文化財課 P157)

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

- (1) 教職員の資質向上
 - ・教職員の研修の充実 (担当課：学務課 P159、指導課 P161)
 - ・ミドルリーダーの育成 (担当課：学務課 P163、指導課 P165)
- (2) 安全、安心な教育環境の整備
 - ・子どもの安全の確保 (担当課：教育総務課 P167、社会教育課 P169 学務課 P171、指導課 P173)
 - ・安全、安心な施設環境の構築 (担当課：教育総務課 P175、学務課 P177 指導課 P179)
 - ・学校の適正規模化、適正配置の推進 (担当課：学務課 P181)
 - ・安全、安心な給食施設の維持、運営 (担当課：教育総務課 P183、学務課 P185 指導課 P187)
- (3) 教育機会の均等と確保
 - ・支援教育及び支援体制の充実 (担当課：学務課 P189、指導課 P192)
 - ・就園、就学への支援 (担当課：学務課 P195、こども育成課 P197)
 - ・奨学金制度の充実 (担当課：指導課 P199)

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(1) 中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化

1. 重点事業	教師間連携
<p>①中学校区で幼小、小小、小中の教職員が交流や研修の機会を増やし、教職員が子どもの発達過程や校種間の学校文化や指導方法などに特徴や差異があることに気づき、改めて共通目標や指導方法などを話し合いながら、展望をもって子どもの育成に取り組む必要があります。例えば、学校の規則などは、できるだけ統一して決めておき、学校がかわったり進学したりしても、子どもたちに戸惑いや不信感を与えないようにすることが大切です。一貫教育の中で「表現力の育成」に取り組むならば、幼稚園や小学校低学年から中学生に至るまでに、段階的にどのような指導を積み上げていく必要があるのかなどを検討し、共通理解のもとで発達段階に即した目標に沿って取り組むことが大切です。</p> <p>②幼小中の教職員が1つのテーマで合同研修することで、子ども理解や教育活動の在り方について互いの認識を高めるようになります。また、情報交換や授業交流をする機会を充実させることで、指導方法の工夫・改善が図られ、効果的に指導内容が積み重ねられるようになります。これらの連携活動を継続、発展させます。</p>	

		担当課名	指導課
2. 実施事業名	幼・小・中一貫教育推進事業		
3. 事業概要	<p>柏原市において幼小中一貫教育を推進するにあたり、各中学校区において、実態に応じた取り組みを推進するために、幼小中一貫教育推進教員を配置する。あわせて、各中学校区において、教育課程の研究・開発を行う。</p>		
4. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など)		
<p>【平成27年度の取組み状況】</p> <p>中学校区毎の幼小中の教職員が一堂に会し、教職員研修をそれぞれで実施し、幼小中一貫カリキュラムの作成及び効果検証に取り組んでいる。また、各中学校区における特色ある活動にPDCAサイクルを導入し、深化統合して行けるように支援していく。また、教育月間全体会において、これまでの成果を発表するとともに、児童生徒会の交流についても機会を設け、計画的にリーダーを育成し、学校を活性化させていく。</p>			
<p>【平成28年度の取組み】</p> <p>幼小中一貫教育推進コーディネーター連絡会を年間5回開催し、各中学校区間の交流をはじめとし、「かしわらっ子はぐくみプラン」における学校計画書を研究することで、繋がりのあるカリキュラムを整備することができる。また、3カ年計画を示し、とりわけ今年度は、各学校において1回以上は全教職員が連携校の授業見学を行うことを目指す。</p>			

5. 点検・自己評価

各中学校区毎に作成された「かしわらっ子はぐみプラン」学校計画書を学期ごとに点検・評価し、担当課で集約する。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
幼小中一貫カリキュラムの作成	校	6	2	33%

事業費	H27決算 (千円)
幼小中一貫教育推進事業	44,053

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

各中学校区毎に合同研修会を開催するなどし、教師間連携は年を増すごとに深まっている。しかし、教師間連携を進めるためには、教職員が一堂に会する必要がある一方、移動の距離や部活動、委員会活動等、朝から放課後に至るまで、教職員は時間に追われているのが現状である。打ち合わせや交流の必要性は感じながらも、教職員の負担感として重くのしかかっているため、無理なく、負担感を感じることなく達成感を感じ取れるような関係性及び必要性の構築が課題であると考えます。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

教職員の合同研修や、授業交流等を充実させ、授業力の向上を目指すことで、学習意欲や学力の向上を図る。また、生活指導上の課題の解決を目指し、学校間における情報を共有し、課題を明らかにしてその対応に一体となって取り組む。

【新たな課題等】

平成28年4月に学校教育法が改正され、「義務教育学校」が設立された。この改正によって、教職員の兼務はもちろんのこと、授業カリキュラムも弾力的に実施できるようになった。本市においてもモデル校的に一小一中の学校をベースに検討が必要になると考える。国や周りの市町村の状況を見て適切に判断していく。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

幼小中一貫教育の全市展開から5年目を迎え、各中学校区で取り組まれている内容も、一定やりつくした感がある。その一方で、何かにもっと取り組み、一貫教育を前へ進めなければいけないという学校現場の焦りも感じる。今行われている取り組みを改めて見直し、良いものを残し、精査していくことを勇気をもって各中学校区で進めてもらいたい。また、小中一貫カリキュラムの作成に向けた計画を進めていく。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(1) 中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化

1. 重点事業 子どもの交流、連携

- ① 幼児・児童・生徒の交流を増やします。各種学校行事を互いに見学し合ったり、児童会や生徒会が主催する活動を協力して行ったり、クラブ活動の合同練習をしたりすることで交流を活発に行います。
- ② 幼小の子どもたちが給食交流をしたり、小小や小中の子どもたちが合同遠足に行ったり、通学合宿をしたりすることで、互いを知り合い、助け合ったり協力し合ったりする関係を育てます。
- ③ 異年齢交流によって、子どもの社会性や豊かな心を育てます。例えば、年下の子は年上の子を敬い、憧れ、たくましさを感じ、年上の子は年下の子をいたわり、導くという良い関係を育てます。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

- ② 青少年健全育成協議会への支援
- ③ 青少年リーダー指導者会への支援

3. 事業概要

- ② 家族に頼りがちな炊事・洗濯・掃除などをこども達自身が共同で体験することによって、こどもたちの「生きる力」を伸ばす。
- ③ 青少年リーダー指導者会は青少年団体(主としてこども会)のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化、次代を担う子どもたちの育成を図る。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- ② 玉手小・旭ヶ丘小の児童4年生～6年生を対象に実施。
- ③ 小学生を対象にジュニア・リーダー講習会(年8回)の開催。

【平成28年度の取組み】

- ② 堅下小・堅下北小の児童4年生～6年生を対象に地域の協力で実施。
- ③ 宿泊研修について、スマイルランドにてジュニア・リーダー講習会を実施。

5. 点検・自己評価

- ②大阪府が行う研修会等で得た情報を各会に伝え、会の活性化につなげる。
- ③昨年は信太山青少年野外活動センターを利用しての講習会であったが、今年度より市のスマイルランドを活用し、より地元に着し、連携の強化に繋げる。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
通学合宿	人	24	21	88%
ジュニア・リーダー講習会	人	100	66	66%

事業費	H27決算 (千円)
青少年健全育成 会補助金	240(補助 金含む)
リーダー指導者会 補助金	370

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ②地域協力者の減少。
- ③講習会の修了生が各地域において異年齢の交流を行っている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ②こどもの自主性の育成。
- ③新規入会リーダーの減少。

【新たな課題等】

- ②通学合宿後の子どもたちの繋がりの継続。
- ③指導者の減少。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

- ②児童が積極的に参加しやすい行事を目指す。
- ③中学生など若い指導者を育成し、健全かつ自主的な活動を促す。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(1) 中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化

1. 重点事業 子どもの交流、連携

① 幼児・児童・生徒の交流を増やします。各種学校行事を互いに見学し合ったり、児童会や生徒会が主催する活動を協力して行ったり、クラブ活動の合同練習をしたりすることで交流を活発に行います。

② 幼小の子どもたちが給食交流をしたり、小小や小中の子どもたちが合同遠足に行ったり、通学合宿をしたりすることで、互いを知り合い、助け合ったり協力し合ったりする関係を育てます。

③ 異年齢交流によって、子どもの社会性や豊かな心を育てます。例えば、年下の子は年上の子を敬い、憧れ、たくましさを感じ、年上の子は年下の子をいたわり、導くという良い関係を育てます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

幼・小・中一貫教育推進事業

3. 事業概要

柏原市において幼小中一貫教育を推進するにあたり、各中学校区において、実態に応じた取り組みを推進するために、幼小中一貫教育推進教員を配置する。あわせて、各中学校区において、教育課程の研究・開発を行う。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

中学校区毎の幼小中の教職員が一堂に会し、教職員研修をそれぞれで実施し、幼小中一貫カリキュラムの作成及び効果検証に取り組んでいる。また、各中学校区における特色ある活動にPDCAサイクルを導入し、深化統合出来るように支援していく。また、教育月間全体会において、これまでの成果を発表するとともに、児童生徒会の交流についても機会を設け、計画的にリーダーを育成し、学校を活性化させていく。

【平成28年度の取組み】

各中学校区において、主体的に取り組んでいる。特徴的なものとしては、国分中学校区の児童生徒会が一堂に会していじめ防止について話し合う取組みが2年目を迎える。また、その他の中学校区では、小中合同のあいさつ運動や募金活動なども増えてきており、継続して取り組んでいく。

5. 点検・自己評価

秋に行われる各学校へのヒアリングをもとに、進捗状況や特徴のある取組みを確認し、その成果を把握することで、他の中学校区への広がりを促す。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
幼小中一貫教育推進事業	44,053

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ① 幼児児童生徒の交流は、中身が充実されて各中学校区でよいものとなってきている。しかし、幼児児童生徒にとって、交流する機会を増やすことは負担の増加にも繋がりがねない。
- ② 合同遠足や、通学合宿の広まりはないが、取り組んでいる学校では伝統行事の1つとして位置付けられ始めている。
- ③ 異年齢交流は自尊心を高める最良の手立てであるとする。部活動交流を1回だけとせず、回数を増やしたり、合同の募金活動や清掃活動をととして、戦略的に交流する場面を増やしていくことを提案する。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

教職員の合同研修や、授業交流等を充実させ、授業力の向上を目指すことで、学習意欲や学力の向上を図る。また、生活指導上の課題の解決を目指し、学校間における情報を共有し、課題を明らかにしてその対応に一体となって取り組む。

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

取組みを増やすのではなく、各中学校区のめざす子ども像の達成に向けた内容になっているかを、十分に検証し、その結果をもとにして、中学校区毎の成果を互いに確認する機会が必要であるとする。また、昨年度より始まった「柏原市児童生徒会サミット」をととして、各中学校区毎の児童生徒会活動の意識の高揚と活性化を図る。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(1) 中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化

1. 重点事業	学校・家庭・地域の連携
<p>①学校や地域の行事に、子ども・教職員・保護者・地域の方の参加を増やします。</p> <p>②PTA活動や健全育成会活動を単独の学校園の単位から中学校区単位で充実させます。</p> <p>③あいさつや基本的な生活習慣の定着・改善を図ります。「他人(ひと)の子ども、わが子ども同じ、地域の子」の意識を高めます。</p> <p>④中学校区や各学校を核とした地域防災力を高めます。</p>	

		担当課名	社会教育課
2. 実施事業名	②PTA活動や健全育協議会への支援		
3. 事業概要			
4. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など)		
【平成27年度の取組み状況】			
【全体】			
<ul style="list-style-type: none"> ・役員会(年3回)、交流会(年3回)を開催し、会の充実・活性化に向けた取り組みを行った。 ・子どもたちの「生きる力」を伸ばし、子どもと大人・大人同士のつながりを深くして顔と名前の一致する地域のコミュニティを作ることと、通学合宿を行った。(玉手小・旭ヶ丘小) ・他の市の様子を知ったり、最新の情報等を知ることを目的とし、大阪府研修会に参加した。 			
【各会】			
<ul style="list-style-type: none"> ・健全育成会会議(随時) ・地域ふれあい行事(フェスタ・自転車スキルコンテスト・ふれあい清掃等) ・健全育成事業(子ども110番の家・子どもの安全見まもり隊・見まわり等) 			
【平成28年度の取組み】			
【全体】			
<ul style="list-style-type: none"> ・役員会(年3回)、交流会(年3回)を開催し、会の充実・活性化をはかる。 ・通学合宿を行う。(堅下小・堅下北小) ・大阪府研修会に参加し、各会に情報を伝える。 			
【各会】			
<ul style="list-style-type: none"> ・健全育成会会議(随時) ・地域ふれあい行事(フェスタ・自転車スキルコンテスト・ふれあい清掃等) ・健全育成事業(子ども110番の家・子どもの安全見まもり隊・見まわり等) 			

5. 点検・自己評価

・大阪府が行う研修会等で得た情報を各会に伝え、会の活性化につなげる。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
交流会参加人数(大人)	人	168	100	59%
ふれあい行事参加人数	人	7,910	7,594	96%

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・地域の協力者の減少。

【新たな課題等】

・児童数の減少からか、ふれあい行事の参加児童が減少傾向にある。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

・開催者が負担なく、児童が参加しやすい行事を目指す。

・大阪府や、他市の情報を各会に提供していく。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(1) 中学校区を単位とした学校・家庭・地域の連携強化

1. 重点事業	学校・家庭・地域の連携
<p>①学校や地域の行事に、子ども・教職員・保護者・地域の方の参加を増やします。</p> <p>②PTA活動や健全育成会活動を単独の学校園の単位から中学校区単位で充実させます。</p> <p>③あいさつや基本的な生活習慣の定着・改善を図ります。「他人(ひと)の子ども、わが子ども同じ、地域の子」の意識を高めます。</p> <p>④中学校区や各学校を核とした地域防災力を高めます。</p>	

		担当課名	指導課
2. 実施事業名	特色ある学校園推進事業		
3. 事業概要	市内学校園の活性化及び、教職員の資質と指導力の向上を図るために、特色ある教職員の研究を進める		
4. 主な取組み状況	・・・(実績・成果・反省点など)		
<p>【平成27年度の取組み状況】 各学校園毎に、年間計画に基づいた、特色のある学校園づくりを推進するために、下記のように主体的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のお年寄りや住民の方に「昔遊び」を教えて頂いたり、「手話体験学習」の講習を依頼した。 ・生徒が気持ちを前向きにして学習に臨めるように、植物に触れる機会を増やし、苗植えから収穫まで共に取り組むことで、地域とのつながりを大切に、交流によって落ち着いた心の醸成と学習環境を整える。 ・PTAや青少年健全育成会、関係諸団体等での地域、学校、保護者の連携した活動を通して、中学校区の子どもたちを地域で見守る風潮を育んでいく。 			
<p>【平成28年度の取組み】 事業は「特色ある学校園推進事業」を改めて「学校園教育推進事業」とし、効率の良い適正な予算支出に努めている。取組み内容としては、上記内容とほぼ同じである。</p>			

5. 点検・自己評価

年度末に各学校園から報告書の提出を求めている。その内容を点検・評価し、具体的な成果が認められる好事例を他の学校園に示している。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
特色ある学校園 推進事業	7,402

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

全国学力・学習状況調査によると、「保護者や地域の方は学校の行事等に積極的に参加していますか」の質問項目について、柏原市全体の結果は、大阪府及び全国の平均を上回っている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

中学校区や各学校を核とした地域防災力の整備状況は、まだまだである。地域と連携した取り組みが課題である。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

防災教育にも力を入れ、地域密着型の学校を目指していけるように、地域の方との交流を拡大させていく。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(2) 11年間を通した子どもの育成

1. 重点事業 幼小中一貫教育推進教員の配置

①各中学校区の一貫教育を推進するために市単費の教員を採用し、小中学校の両方の授業に従事させたり、中学校の教員が小学校で授業する際の補充授業に当たらせたりしています。今後も充実させ、交流授業や交流研修の中心的な役割を担わせます。

②教員が小中学校間で兼務しながら授業を担当することで、子どもたちにとっては学校間の段差解消に効果があったり、教員にとっては子どもについての情報の活用度が高まったり、継続した指導の見通しが立ったりします。このように一人の子どもの成長を長期的に、複数の教員の目で見守りながら育成します。

③小学生が中学校教員の専門性豊かな授業を受けることで、教科への関心や意欲を高め、学びを深めます。また、小学校高学年における教科担任制の拡充に結び付けます。特に幼稚園や低学年からの英語教育は、子どもたちの英語への関心を高め、コミュニケーション能力の素地を養い、中学校でありがちな英語アレルギーの減少にも効果があると考えられるので、さらに充実を図ります。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

○教職員人事に関すること

3. 事業概要

○学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行う。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

○幼小中一貫教育推進事業のため市費負担講師の確保について充実を図っている。また、大阪府の推進する「いきいきスクール」を数校で実施して、小中の段差の解消に努めた。

【平成28年度の取り組み】

○幼小中一貫教育推進事業のため優秀な市費負担講師の確保に努めている。また、大阪府の推進する「いきいきスクール」を数校で実施して、小中の段差の解消に努めている。

5. 点検・自己評価

○人事異動による学校園の活性化、若い管理職の採用による学校運営の刷新など、学校園の活性化に取り組めた。特に、小中一貫教育推進のため、小学校・中学校両方の免許を持つ教員の校種間異動も行った。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

○数学、理科、英語などの慢性的な講師不足の影響が、他教科・小学校にも及んでいる。

【新たな課題等】

・数学の非常勤講師が1名不足している。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

・大学や他市教育委員会、府教育庁と連携を図りながら、慢性的な講師不足の解消を図る。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(2) 11年間を通した子どもの育成

1. 重点事業 幼小中一貫教育推進教員の配置

①各中学校区の一貫教育を推進するために市単費の教員を採用し、小中学校の両方の授業に従事させたり、中学校の教員が小学校で授業する際の補充授業に当たらせたりしています。今後も充実させ、交流授業や交流研修の中心的な役割を担わせます。

②教員が小中学校間で兼務しながら授業を担当することで、子どもたちにとっては学校間の段差解消に効果があったり、教員にとっては子どもについての情報の活用度が高まったり、継続した指導の見通しが立ったりします。このように一人の子どもの成長を長期的に、複数の教員の目で見守りながら育成します。

③小学生が中学校教員の専門性豊かな授業を受けることで、教科への関心や意欲を高め、学びを深めます。また、小学校高学年における教科担任制の拡充に結び付けます。特に幼稚園や低学年からの英語教育は、子どもたちの英語への関心を高め、コミュニケーション能力の素地を養い、中学校でありがちな英語アレルギーの減少にも効果があると考えられるので、さらに充実を図ります。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

幼小中一貫教育推進事業

3. 事業概要

柏原市において幼小中一貫教育を推進するにあたり、各中学校区において、実態に応じた取組を推進するために、幼小中一貫教育推進教員を配置する。あわせて、各中学校区において、教育課程の研究・開発を行う。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

幼小中一貫教育推進教員の活用報告書を各校において作成し、幼小中一貫教育推進教員の活動が適正かどうかを確認し、必要に応じて学校に対して指導助言を行った。また、中学校区における幼小中一貫教育計画書を中学校区で作成したものを点検している。さらに、年間2回各中学校区を巡回し、ヒアリング及び幼小中一貫教育推進教員の授業を観察し、幼小中一貫教育の取組み成果を確認の上、指導助言を行うことにより、幼小中一貫教育の更なる推進を目指している。

【平成28年度の取組み】

各校に1名配置している幼小中一貫教育推進教員の活用状況についてヒアリングや授業観察を行い、適切に活用されているかを確認する。また、幼小中一貫教育推進教員が配置されていることによって得られた時間を校種間連携の推進を目的として、授業参観に行ったり、幼小中連携のための取組の打ち合わせの時間に充てるなど効果的な運用に努める。

5. 点検・自己評価

全市的な幼小中一貫教育の推進に伴い、中学校区の各学校園が別々の目標や研究テーマを掲げて実践研究するよりも、中学校区で統一された研究に取り組む方が効果的であると考えことから、今後は更なる幼小中一貫教育の推進のため、中学校区で子どもの実態や地域の実態に即した特色ある取組を推進することが大切であると考え。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算 (千円)
幼小中一貫教育 推進事業	44,053

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

文部科学省の調査より…小中一貫教育の成果と課題について大きな成果が認められる。

成果が認められると回答した学校⇒88%

- ・小中で共通する実践が増えたことや、教員間で協力して指導に当たる意識が向上した。
- ・中学校進学に不安を覚える児童が減少した。

大きな課題が認められる。課題が認められると回答した学校⇒87%

- ・教職員間の打ち合わせ時間の確保や、合同研修時間の確保、教職員の負担感や多忙感などがあげられる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

全国学力・学習状況調査において、この2年間で小学校の平均値が大きく低下している。小中一貫教員の授業は、基本的には小学校高学年への英語や理科の専科指導に充てられている。しかし、高学年では、既に学習に躓きを感じている児童の割合が多くなっている傾向にあるため、中学年への指導の拡充等も検討が必要である。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

小中一貫推進教員の役割は大きく2つある。1つは、専科指導の充実。もう1つはコーディネーターの負担軽減である。効果的な加配教員の活用について、引き続き研究と点検に努めていく。また、近年急激に増えてきている個別の配慮を必要とする児童生徒に対しての、繋がりと一貫性のある支援・通級教育の体制づくりについても、推進教員がいることにより、支援が必要な児童生徒の教室へのより一層に入り込み、教室を飛び出してしまう子の対応などにも当たれるようになる。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(2) 11年間を通した子どもの育成

1. 重点事業 学習意欲や学力の向上

①「生活とまなびの幼小カリキュラム『あんじょう』～なめらかな接続をめざして～」の実践研究を行い、よりよい幼小接続プランの実践を積み重ねることで、幼稚園で学んだことが小学校1年生での学びにスムーズにつながるよう取り組みます。

②柏原市教育研究会の各教科部会や各中学校区の教科担当者によって、各教科の9年間の教育課程について、整理や研究を進めます。重要ポイントを共通理解して、教える順番や速度などを配慮することで、子どもにとって授業を分かりやすくし、学習意欲や学力の向上につなげます。

③教職員の合同研修、情報交換、授業交流等を充実させます。授業力の向上を子どもの学力の向上につなげます。

④特に国語や算数・数学の分野で小中学校の担当者が連携し、低学年から発達段階に応じて修得させる内容の明確化や「つまづき」箇所の発見や早期対応等に取り組むことで学力向上を図ります。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

幼小中一貫教育推進事業

3. 事業概要

柏原市において幼小中一貫教育を推進するにあたり、各中学校区において、実態に応じた取組を推進するために、幼小中一貫教育推進教員を配置する。あわせて、各中学校区において、教育課程の研究・開発を行う。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

①わくわくスタート事業として、小学校が中心となって年間計画を立て、幼稚園や保育所(園)との交流を進めている。例として、プールや校庭の解放、学校行事への招待、1年生や5年生との交流活動、入学前の引き継ぎや入学後の情報交流、保護者向け入学説明会等である。給食交流については、市より一定の条件を示し、アレルギー等の事故に細心の注意を払いながら実施することを確認している。

②柏原市教育研究会では、各教科ごとの繋がりのあるカリキュラムの作成に向けて取り組んだ。

③合同夏季研修を始め、合同授業研修を行うなど、目指す子ども像の育成に向けて、授業研究を実践した。

④家庭学習の手引きを全校で整備し、低学年から中学生まで家庭で自学自習に取り組める習慣を身に付けられるように工夫した。

【平成28年度の取組み】

①及び③は、継続して取り組む。②については、柏原市教育研究会の中でも、活動内容や活動実態にばらつきがみられる。特に、次期学習指導要領へのスムーズな移行には柏原市教育研究会における専門性があり、積極性のある教科研究は必須である。教科によっては専門性の高い指導主事を派遣するなどして、活発化させていく。

④は今年度より、「かしわらっ子はぐくみテスト」を実施する。全児童を対象に国語・算数・質問紙調査を行い、躓きの箇所を早期に発見する手立てとする。

5. 点検・自己評価

①及び③は、それぞれの教育・保育について相互理解を深めながら、様々な交流を設定していったことで、安心して新たな学校生活をスタートさせることができた。また、各校における幼小中一貫教育推進コーディネーターを中心としたボトムアップのシステムを構築し、主体的に取組みを進めていく体制を整えることができた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
就学前幼児対象事業参加者	人	600人	600人	100%
保護者対象事業回数	回	20回	20回	100%

事業費	H27決算算 (千円)
わくわくスタート事業	300

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ①については、わくわくスタート事業を中心に、各校区で主体的に取り組んでいる。実践した取組を精査し、無理なく達成感を感じて進めていけるようにする。
- ②教科ごとの授業研究会を行うように指導している。進捗状況を確認しながらスピード感をもって進めていく。
- ③夏季研修、合同研修も例年の恒例行事となってきた。ただし、保育所(園)は夏期休業がないので、全員が集まることは難しいが、無理のない範囲で進めていく。
- ④はぐくみテスト初年度にあたる年なので、業者選定から結果分析まで丁寧に進めていく。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

活動の更なる充実

私立の幼稚園は、校区が広範囲に及ぶため、引率の面など課題が残る

給食体験は園児の楽しみな活動の1つとなっているが、アレルギー問題など課題が散見される。

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

上記にも記したように、これまで積み上げてきた実績を今後も丁寧に進めていく。ただ、少子化や時代の移り変わりによって生じた部分を修正しながら、前年度踏襲ではなく、十分な効果検証を求めながら取り組んでいく。

はぐくみテストによって得られた結果が全国学力学習状況調査等に反映されるまでは、2、3年かかるものと考え。経年比較を行い、個別の課題にも目を向け苦手課題の克服に向けて取り組んでいく。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(2) 11年間を通した子どもの育成

1. 重点事業 生活指導上の課題の解決

①学校間や学校と家庭・地域において、子どもの現状や子どもに関わる情報を共有し、課題を明らかにし、その対応に一体となって取り組むことは、迅速で説得力ある指導となり、課題解決の推進力を高めま
す。また、子どもたちが多くの大人に見守られながら成長することができるので、いじめや不登校の防止や
早期対応、及び配慮を必要とする子どもの支援体制を整えたりすることにも効果があります。今後も一層の
学校・家庭・地域の連携を大切にして子どもたちの生活指導に取り組めます。

②問題行動の対応に当たっては、全教職員が一致協力した生徒指導体制のもと毅然とした生徒指導を行
い、状況に応じて、警察や各種相談機関など関係機関とのネットワークを活用し、専門家や地域人材等の外
部人材を含めたチームによる支援の観点も踏まえて取り組めます。また、家庭・保護者と学校・教職員の子
どもの育成に関わる役割や責任の所在を明らかにして対応に取り組めます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

幼小中一貫教育推進事業

3. 事業概要

柏原市において幼小中一貫教育を推進するにあたり、各中学校区において、実態に応じた取り組みを推
進するために、幼小中一貫教育推進教員を配置する。あわせて、各中学校区において、教育課程の研究・
開発を行う。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

中学警察連絡会(年3回)、学警連絡会(年3回)、生活アンケート(年2回)、月別の問題行動調査等を通し
て、各校、各関係機関と連携しながら子どもの実態把握や課題把握に努め、予防や対策について話し合っ
た。問題行動に対しては、それ以外にも合同補導を行い、各地区で問題行動が発生しやすい場所を巡回
し、指導を行った。また、いじめに対しては、生活アンケートや月別の問題行動調査を通して柏原市全体で
いじめの早期発見、対応に努めた。それ以外でも年2回のいじめ問題対応委員会を開き、いじめの現状や
課題、対策について外部機関と連携を取りながら進めた。不登校に対しては、長期欠席児童・生徒状況記
録を通して把握し、場合によっては、ほのぼのルーム、適応指導教室、家庭児童相談室と連携を取りながら
進めた。

【平成28年度の取り組み】

前年度同様継続して取り組んでいく。特にいじめに対しては、更なる早期発見をめざすために、「いじめの
芽、いじめの兆候」から認知して対応していくことを会議・研修等を通して周知していく。問題行動に対
しては、教職員がより一致して指導にあたるように、大阪府の問題行動チャートの周知やそれを参
考にして学校独自の問題行動対応チャートを作成している学校を紹介し、取り組みを広げていく。

5. 点検・自己評価

昨年度締結した「児童・生徒の健全育成に関する学校・警察相互連絡制度の協定」によりこれまで以上に児童・生徒の問題行動に対して把握、対策がとれるようになった。また、いじめに対しては、内容を統一した生活アンケートを年2回実施したことで市内の実態把握ができ、それをいじめ問題対応委員会で話し合いながら今後の方針を考えることができた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
幼小中一貫教育推進事業	44,053

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

①における情報の共有、対応をしていくことについては、警察との協定、生活アンケート、いじめ問題対応委員会などが加わることで大いに前進している。②の全教職員が一致協力していくことについては、一つの指標となる問題行動チャート等の作成が出来ている学校とそうでない学校があるので、周知している段階である。また、問題行動に対して支援の視点を取り入れていくことについても、支援教育の研修や生徒指導の研修で周知している段階である。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

目立った問題行動は減っているが、問題行動の背景として家庭的な要因が強くなってきており、これまで以上に保護者や児童・生徒に目を向ける必要がある。

【新たな課題等】

教職員が問題行動に対して同じ方向性で指導しやすいように対応チャートを作成していくこと。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

これまでの取り組みを継続して行い、児童・生徒の問題行動やいじめに対して実態の把握や対策を取っていく。また、指導にあたっては教職員全体が、組織として対応できるように対応チャートの周知や研修をおこなっていきたい。また、支援教育の視点を取り入れて行くために連携についても周知していく。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(3) 特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開

1. 重点事業 中学校区の特色ある教育の推進

①中学校区の地域の特性や子どもの学力や生活実態の特徴、また学校園の規模や歴史などの現状やこれまでの教育実践を分析して、中学校区の総合的で特色ある教育が推進できるように幼小中の教職員が協働して計画を立て、教育委員会の支援を受けて実践を進めます。

②各学校園が子どもを発達段階(校種)で輪切りにするのではなく、幼児期から青年期までを一つながりのものと考えて、15歳の義務教育終了段階でつけておきたい力を前提にして、その育成のための研修や研究に取り組むとともに、家庭や地域に理解と支援を求め、特色ある中学校区の子どもの育成ができるよう、地域をあげての健全育成に取り組めます。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

②青少年健全育成協議会への支援

3. 事業概要

「地域の子どもは地域で守り育てる」という気運の醸成に努め、家庭・地域・学校の「支え合い」「助け合い」「つながり合い」を推し進める。また、各青少年健全育成団体との連絡調整、および他団体との交流・青少年指導に関する諸問題の研究討議・相互の情報交換を通して、青少年の健やかな成長を促す。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

【全体】

- ・役員会(年3回)、交流会(年3回)を開催し、会の充実・活性化に向けた取り組みを行った。
- ・子どもたちの「生きる力」を伸ばす、子どもと大人・大人同士のつながりを深くし、顔と名前の一致する地域のコミュニティを作ることと目的とし、通学合宿を行った。(玉手小、旭ヶ丘小)
- ・他の市の様子を知ったり、最新の情報等を知ることと目的とし、大阪府研修会に参加した。

【各会】

- ・健全育成会会議(随時)
- ・地域ふれあい行事(フェスタ・自転車スキルコンテスト・ふれあい清掃等)
- ・健全育成事業(子ども110番の家・子どもの安全見まもり隊・見まわり等)

【平成28年度の取り組み】

【全体】

- ・役員会(年3回)、交流会(年3回)を開催し、会の充実・活性化をはかる。
- ・通学合宿を行う。(堅下小・堅下北小)
- ・大阪府研修会に参加し、各会に情報を伝える。

【各会】

- ・健全育成会会議(随時)
- ・地域ふれあい行事(フェスタ・自転車スキルコンテスト・ふれあい清掃等)
- ・健全育成事業(子ども110番の家・子どもの安全見まもり隊・見まわり等)

5. 点検・自己評価

・大阪府が行う研修会等で得た情報を各会に伝え、会の活性化につなげる。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
交流会参加人数(大人)	人	168	100	59%
ふれあい行事参加人数	人	7,910	7,594	96%

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・「子どもを見守る」という地域の意識は高まりつつある。
- ・各団体が輪番で朝の見守り活動を行っている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ・地域の協力者の減少。

【新たな課題等】

- ・児童数の減少からか、ふれあい行事の参加児童が減少傾向にある。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- ・開催者が負担なく、児童が参加しやすい行事を目指す。
- ・大阪府や、他市の情報を各会に提供していく。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(3) 特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開

1. 重点事業 中学校区の特色ある教育の推進

①中学校区の地域の特性や子どもの学力や生活実態の特徴、また学校園の規模や歴史などの現状やこれまでの教育実践を分析して、中学校区の総合的で特色ある教育が推進できるように幼小中の教職員が協働して計画を立て、教育委員会の支援を受けて実践を進めます。

②各学校園が子どもを発達段階(校種)で輪切りにするのではなく、幼児期から青年期までを一つながりのものと考えて、15歳の義務教育終了段階でつけておきたい力を前提にして、その育成のための研修や研究に取り組むとともに、家庭や地域に理解と支援を求め、特色ある中学校区の子どもの育成ができるよう、地域をあげての健全育成に取り組めます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

幼小中一貫教育推進事業

3. 事業概要

柏原市において幼小中一貫教育を推進するにあたり、各中学校区において、実態に応じた取り組みを推進するために、幼小中一貫教育推進教員を配置する。あわせて、各中学校区において、教育課程の研究・開発を行う。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

中学校区毎の幼小中の教職員が一堂に会し、教職員研修をそれぞれで実施し、幼小中一貫カリキュラムの作成及び効果検証に取り組んでいる。また、各中学校区における特色ある活動をPDCAサイクルで行い、深化統合して行けるように支援していく。また、昨年度は教育月間全体会において、これまでの成果を発表するとともに、児童生徒会の交流についても機会を設け、計画的にリーダーを育成し、学校を活性化させていく。

【平成28年度の取り組み】

各中学校区において、主体的に取り組んでいただいている。特徴的なものとしては、国分中学校区での児童生徒会が一堂に会していじめ防止について話し合う取り組みが2年目を迎える。また、その他の中学校区では、小中合同のあいさつ運動や募金活動なども増えてきている。

5. 点検・自己評価

秋に行われる各学校へのヒアリングをもとに、進捗状況や特徴のある取組を確認し、その成果を把握することで、他の中学校区への広がりを促す。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
幼小中一貫教育推進事業	44,053

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

各中学校区毎に設定している目指す子ども像の育成に向けた取組を推進していくために、各中学校区毎に特色のある部会を設置し、部会ごとに会議を行い推進している。一例をあげると、コミュニケーション科・英語科・研修科・交流活動科・地域連携科等毎に、学期に1度又は、毎月行い取組を進めている。課題としては、打ち合わせに係る時間の確保が問題であり、その負担感が教職員に大きく押し掛かっている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

教職員の合同研修や、授業交流等を充実させ、授業力の向上を目指すことで、学習意欲や学力の向上を図る。また、生活指導上の課題の解決を目指し、学校間における情報を共有し、課題を明らかにしてその対応に一体となって取り組む。

【新たな課題等】

少子化に伴い、異年齢集団との活動が必要不可欠となってきている。特に小学校では、2クラス規模の学校が基本となりつつあるため、限定された人間関係の繋がりになってしまう。したがって、保幼小連携に留まらず、小小連携や、地域連携の必要性は年々増しており、交流を通して社会性を身に付け、自尊感情の高揚に繋がる計画が必要である。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

小中一貫全国サミットや、他市の取組みを参考にし、柏原市にとって必要性のある取組みを各学校園に示していく。また、文部科学省の動向を注視し、今後さらに地域との連携を深めていくためにはコミュニティスクールや学校運営協議会等の仕組みの導入も含め、連携を深め地域の中心にある学校という体制づくりを進めていかなければいけないと考える。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(3) 特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開

1. 重点事業 一体型一貫校の計画の推進

市内の6中学校区で幼小中一貫教育を進めていますが、堅上小中学校と堅下南小中学校が1小1中タイプの一貫校であり、残りの4中学校区(柏原、国分、玉手、堅下北)では2小1中タイプの一貫校として、それぞれ「連携型の一貫教育」を実施しています。一貫教育では小中学校の校舎が「一体型」で、職員室なども小中の教職員が一緒の方がさらに連携が進むと考えられます。そこで、今後、園児・児童・生徒数が減少する幼稚園、小学校、中学校の再編統合も視野に入れながら、一体型の校舎建設も検討していきます。

担当課名

教育総務課

2. 実施事業名

○(仮)柏原中学校区学校施設統合整備事業

3. 事業概要

小、中学校の適正規模化を図るため、柏原中学校区内の柏原小学校、柏原東小学校及び柏原中学校の再編統合による施設一体型小・中一貫校の設置について検討を行う。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

「柏原中学校区学校施設統合整備基本構想及び基本計画」を策定し、「PFI事業導入可能性調査」を実施した。

【平成28年度の取組み】

調査結果を踏まえ、施設一体型小・中一貫校の設置に向けた具体的な検討を進める。

5. 点検・自己評価

基本構想及び基本計画の策定により施設一体型小・中一貫校の施設整備に関わる基本的な考え方、方向性等が示された。また、PFI事業等導入可能性調査を行ったことにより、従来方式とPFI方式による事業に要する費用、手法等の比較が可能となった。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算 (千円)
民間活力導入等計画策定業務委託料	7,928

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

施設一体型小・中一貫校の設置について、対象地区を設定した上で民間活力を導入し、PFI事業としての可否調査を行った状況である。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

平成27年度からの事業実施。

【新たな課題等】

調査の結果から、施設一体型小・中一貫校の完成まで最短で9年の年月がかかることや、また総費用として約85億7千万円と試算されているため、費用の圧縮等内容を再検証する必要がある。また、その間の柏原中学校の生徒・教職員の安全確保をどうするかが課題となる。

8. 今後の方向性

…(“7. 現状と課題”を踏まえて)

PFI事業等導入可能性調査の最終報告を受けて、内容の検証を進め、事業に要する費用の圧縮や学校施設の複合化機能を検討する。またそれに先立ち、柏原中学校の耐震補強工事を実施する。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(3) 特色ある幼小中一貫教育推進事業の展開

1. 重点事業 一体型一貫校の計画の推進

市内の6中学校区で幼小中一貫教育を進めています。堅上小中学校と堅下南小中学校が1小1中タイプの一貫校であり、残りの4中学校区(柏原、国分、玉手、堅下北)では2小1中タイプの一貫校として、それぞれ「連携型の一貫教育」を実施しています。一貫教育では小中学校の校舎が「一体型」で、職員室なども小中の教職員が一緒の方がさらに連携が進むと考えられます。そこで、今後、園児・児童・生徒数が減少する幼稚園、小学校、中学校の再編統合も視野に入れながら、一体型の校舎建設も検討していきます。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会

3. 事業概要

柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会は、柏原市立小学校及び中学校のより良い教育環境と効果的な学校教育の実現に役立たせるため、「市立小・中学校の学校規模・学校配置の適正化についての基本的な考え方に関すること」及び「小中一貫教育を推進する観点からの市立小・中学校の適正規模・適正配置の方策に関すること」の2項目について審議し、柏原市教育委員会へ答申する。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

(実績)

○計13回の審議会と1回の先進校視察を実施。

(成果)

○平成28年3月25日、主に以下の審議結果を教育委員会へ答申する。

- ・学校規模・学校配置の適正化について検討する際の視点
- ・適正な学校規模、適正配置の考え方
- ・適正規模・適正配置を実施する上での留意点
- ・各中学校区別の適正規模・適正配置について

【平成28年度の取組み】

5. 点検・自己評価

・本市の児童・生徒数は減少傾向にある。本事業は、今後の小・中学校の適正な規模や適正な配置の進め方について、基本的な考え方を示すことができた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
学校規模適正化 審議会委員報酬	795

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会」の答申を尊重し、施設一体型小中一貫教育校の設置も視野に入れた基本方針を策定予定。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(4) 地域連携型中高一貫校の推進

1. 重点事業 柏原地域連携型中高一貫教育推進委員会の開催

①大阪府教育委員会、柏原市教育委員会、高等学校、市内全中学校の関係者が、柏原地域における連携型中高一貫教育を円滑に推進するため、推進委員会を設置し、中高のつながりある教育課程の推進に関することや、中高の生徒や教職員の交流、合同教育活動の推進に関することなどを検討します。

②連携型中高一貫教育カリキュラム研究PTを編成し、授業研究を含め、適切なカリキュラム編成について研究を進めます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

3. 事業概要

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

①については、柏原東高校の特色ある取組みを市内各中学校へ周知していく。また、生徒間交流や教職員交流は、無理のない範囲で、できる取組みから行っていくことを確認した。

②については、実現はできていない。大阪府教育委員会及び柏原東高校の意向を尊重しながら、研究を進めていく。

【平成28年度の取組み】

①については、柏原東高校の特色ある取組みを引き続き市内各中学校へ周知していく。

②については、実現はできていない。大阪府教育委員会及び柏原東高校の意向を尊重しながら、継続して研究を進めていく。

5. 点検・自己評価

柏原地域連携型中高一貫教育推進委員会議(年2回)において、報告を確認し、点検している。連携入試の方向性については、これからも府教育委員会と柏原東高校と丁寧検討していく。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

交流活動は順調に進んでいる。一方、カリキュラム研究は柏原東高校に「柏原連携クラス」がないため、カリキュラムは編成できない。教育課程の問題や、偏ったクラス編成等を鑑みると高校側も設定しにくい現状がある。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

イニシアティブは、あくまでも大阪府教育委員会が管轄しており、直接府立学校の内容等について指示できる権限はない。今後も、連携会議をとおして、市の意向を丁寧に伝えていく。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(4) 地域連携型中高一貫校の推進

1. 重点事業	連携入試の課題と方向性の検討
①連携入試で入学した生徒をどう育てるのか、柏原地域に貢献できる人材育成にはどう取り組むかなどを検討します。	
②連携入試の特色づくりを進めます。また、特別進学コースについて検討を進めます。	

	担当課名	指導課
2. 実施事業名		
3. 事業概要		
4. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など)	
【平成27年度の取組み状況】		
連携入試で入学した生徒をどのように育てるかは、高校側にあるので、教育委員会としては関与できない。しかし、地域連携型中高一貫校であることから、地域の中学校との繋がりを重視した交流活動(部活動交流や、柏原東高校の運動会への招待、柏原市児童生徒会サミットへの招待)等を行った。		
【平成28年度の取組み】		
①については、今年度も昨年度の内容を継続する。		
②については、連携入試の特色は大阪府教育委員会との擦り合わせが必要であり、特化した特色を進める裁量は本委員会にはない。ただ、柏原市からの中高連携枠の生徒だけではなく、特別進学コースが設置され、平日の7, 8時間目、土曜日、夏季休業期間中に行われている。		

5. 点検・自己評価

柏原地域連携型中高一貫教育推進委員会議(年2回)において、報告を確認し、点検している。連携入試の方向性については、これからも府教育委員会と柏原東高校と丁寧検討していく。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)
概ね順調に進んでいる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

昨年度、連携入試枠で受験を希望する者が、定員の60名に満たず、55名であった。入試制度が変更されたことの影響もある。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

大阪府教育委員会、柏原東高校との連携を今後も継続し、柏原市としての意向をしっかりと伝えていく。

基本方針1 幼小中一貫教育を推進します

(4) 地域連携型中高一貫校の推進

1. 重点事業 連携授業の実施

連携授業については、書写・書道について取り組んできましたが、楽しく、わかりやすいという生徒の評価であり、今後も更に充実させていきます。中高の部活動連携や中高の教員研修、生徒の母校訪問など新たな取組みの確立をめざしながら一層の連携を高めます。

	担当課名	指導課
2. 実施事業名		
3. 事業概要		
4. 主な取組み状況	…(実績・成果・反省点など)	
【平成27年度の取組み状況】	中高連携「書写・書道」については、市内7中学校1年生約650名に対して各クラス年間5回ずつ、指導に当たっていただいた。2学期に取り組んだ「一字書」の作品については、平成28年1月の「中高連携書写書道展」で590点を展示。また、大阪府教育センターに各中学校の優秀作品と柏原東高校の優秀作品の計90点をパネル8枚で展示した。	
【平成28年度の取組み】	引き続き、中高連携「書写・書道」について取組み、更に内容を充実させていく。また、中高の部活動については、「柏原東高校杯」をバドミントン部から行い、順次拡大させていく。さらに、教職員交流を充実させるために、教科指導教員の授業研を中心に、教職員経験の未熟な教員や、校内に1名しかいない教員への指導や参考に繋げていく。	

5. 点検・自己評価

年間を通じ、ほぼすべての生徒が、正しい姿勢で正しい筆使い、正しい所作で書の表現ができるようになった。また、実技とともに、書写書道の基礎的理解は生涯にわたる有効な学びであり、今後社会においても様々な場面での日本の伝統文化である書道芸術と積極的に関わっていくことができる素地ができたものと考えている。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
授業を受けて楽しかったと回答する生徒の割合	%	100%	92.60%	92.60%

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)
概ね順調に進んでいる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

書写書道の講師を務めてくださっている柏原東高校の教員が、人事異動の年限に差し掛かっている。中高連携の中心となって活躍いただいている先生なので、次年度以降継続できるかが課題である。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

「書写・書道」の連携授業を今後も取り組んでいくとともに、教員間の交流機会を増やしていきたい。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(1) 幼児教育の推進

1. 重点事業 幼稚園教育の推進

①遊びや体験活動を通じて、自立と自律の芽生え、コミュニケーション力や他者を認める感性、社会のルールを守る大切さなどの意識の醸成を図ります。

②幼児教育から学校教育への円滑な移行や接続を図るため、保育所や小中学校との連携に努めます。生活とまなびの幼小カリキュラム「あんじょう」の研究、推進を図ります。

③今後の幼稚園の在り方については、国等の幼保一元化の動向も注視しながら、公私立幼稚園との協調を基本として行財政運営の効率化と教育の機会均等の視点に立って検討します。また、集団生活の適正規模や地域性、子育て支援の観点からも園の維持・運営について検討を進めます。

担当課名	指導課
------	-----

2. 実施事業名

小学校わくわくスタート事業

3. 事業概要

幼児や保護者の小学校生活への不安を解消し、期待をもたせるための取組を行うことにより、入学当初から学校生活や学習活動をスムーズにスタートできるようにする。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

小学校区によって取組みは異なるが、年間計画を立てたうえで交流を進めていた。前年度の活動を見直し、より充実したものとなるよう打ち合わせを重ねていた。おおむね小学校が中心となって進めており、例えばプール・校庭開放、給食交流、授業体験などがあげられる。保護者に対する入学説明会、職員同士の交流を進めるための合同研修も行っていた。

【平成28年度の取組み】

前年度、交流行事の日程調整(同じ日に設定しない方が良い)や内容(似たようなものは避ける)の課題があげられており、そこを注意して、小学校が連絡を取り合うことのできる限り園の要望に沿ったものとなっている。合同研修や交流行事での職員同士の連携も年を追うごとに深まりつつあり、安定した取組になっている。

5. 点検・自己評価

保幼職員、園児、保護者の満足度は高く、一定の評価を得られているものと考えている。保幼小職員がそれぞれの思いを交流できる機会を設けることで、教育・保育について理解を深めることができ、取組の幅が広がった。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
就学前幼児対象事業参加者	人	600	600超	100%
保護者対象事業回数	回	20	19	95%

事業費	H27決算算 (千円)
わくわくスタート事業	299

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

例年の取組みを続けて行っている。他小学校と日程をずらす、内容をできるだけ違うようなものにするなどの工夫を行い、昨年同様満足度の高い取組を目指して進めている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

日程調整が難しいが、保・幼・小ができるだけ歩み寄る姿勢で進めている。また、小学校ごとでの活動内容の差は、他校の取組を知り、参考にしてもらうことで少しずつ改めている。

【新たな課題等】

小学校側の負担感が大きい。様々な取組がある中での時間の捻出も大変である。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

頑張っている学校にとっては、現在以上の取組増は難しいと考える。よって、今後は質の向上を目指すことが大事となる。関わりのある学年だけでなく、学校全体で園児を迎えるような雰囲気づくり、園児保護者に安心感を与えるような交流行事を進めていく。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(1) 幼児教育の推進

1. 重点事業 幼稚園教育の推進

①遊びや体験活動を通じて、自立と自律の芽生え、コミュニケーション力や他者を認める感性、社会のルールを守る大切さなどの意識の醸成を図ります。

②幼児教育から学校教育への円滑な移行や接続を図るため、保育所や小中学校との連携に努めます。生活とまなびの幼小カリキュラム「あんじょう」の研究、推進を図ります。

③今後の幼稚園の在り方については、国等の幼保一元化の動向も注視しながら、公私立幼稚園との協調を基本として行財政運営の効率化と教育の機会均等の視点に立って検討します。また、集団生活の適正規模や地域性や子育て支援の観点からも園の維持・運営について検討を進めます。

担当課名

こども政策課

2. 実施事業名

柏原市立幼稚園運営に関すること

3. 事業概要

少子化に伴う就学前児童数の減少や共働き家庭の増加等により進行する公立幼稚園の小規模化を踏まえ、今後の柏原市立幼稚園の運営のあり方を見直していく。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

『公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドライン』(H26.8策定)に基づき、今後本市が進めていく公立幼稚園と公立保育所の統合による幼保一元化施設(認定こども園)への移行及び公立保育所の民営化において、優先して取り組むべき施設について提言を得るため、『柏原市子ども・子育て会議』に学識経験者、保護者、地域及び市民の代表で構成する『就学前児童のための教育・保育施設のあり方検討部会』を設置した。

この部会において、合計5回にわたる議論の後、『就学前児童のための教育・保育施設のあり方に関する提言書』を平成27年11月に策定し、幼保一元化施設(認定こども園)への移行候補とする市立幼稚園等の施設について方向性を示した。

また、幼稚園教諭と保育士から構成される教育・保育研究会において、幼保一元化施設(認定こども園)で提供する教育・保育の具体的な内容の検討を行った。

【平成28年度の取組み】

公立幼稚園と公立保育所の未来への道筋である『柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画』を、パブリックコメントによる市民の皆様からのご意見を踏まえつつ策定し、その後は、計画にて平成32年度の開設を目標としている地区を優先して、認定こども園とする施設や開設場所、再編方法や運営内容など、地区ごとの具体的な計画の検討を進める。

また、幼保一元化施設(認定こども園)において提供する教育・保育の具体的な内容については、引き続き『教育・保育研究会』において、開設までの年次計画を立て検討していく。

5. 点検・自己評価

『就学前児童のための教育・保育施設のあり方に関する提言書』(H27.11策定)の提言内容を踏まえ、現在は『柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画』の策定を終えたところである。
ハード面である施設再編の考え方やソフト面である教育・保育の内容など、幼保一元化施設(認定こども園)の開設に向けての検討は着実に進んでいる。平成28年度からは、【平成28年度の取組み】欄にも記載したように、地区ごとの具体的な計画の検討を進めていく。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
あり方検討部会の開催	回	5	5	100%
教育・保育研究会の開催	回	7	6	85.70%

事業費	H27決算算 (千円)
委員報酬	180

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

4. 主な取組み状況 参照

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

昨年度は継続課題として、幼保一元化施設(認定こども園)への移行にあたっては、『在園児に負担をかけないよう慎重に検討すること』と、『保護者に十分な理解を得ること』をあげていたが、『在園児に負担をかけないよう慎重に検討すること』については、下記の新たな課題とともに、地区ごとの具体的な計画において考慮の上検討することとし、『保護者に十分な理解を得ること』については、次年度に開催予定の地区ごとの住民説明会にて、住民の意見を踏まえつつ理解を得ていくことになる。

【新たな課題等】

地区ごとの具体的な計画の検討において、施設整備の考え方や進め方が新たな課題となる。
新築するのか、それとも既存施設を改修するのか、また、新築であるならどこに建てるのか等、施設整備の検討においては市財政状況の大きな影響を受ける。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

今後は、平成32年度を開設目標としている地区を優先して、地区ごとの具体的な計画を検討していくが、策定にあたっては、その間の国や地域状況の変化や民間施設の動向などを考慮しながら、これらを基本計画と照らし合わせ、市として総合的に判断し実施していく。

基本方針2 知・得・体の調和のとれた子どもを育みます。

(1) 幼児教育の推進

1. 重点事業 幼稚園教育の推進

①遊びや体験活動を通じて、自立と自律の芽生え、コミュニケーション力や他者を認める感性、社会のルールを守る大切さなどの意識の醸成を図ります。

②幼児教育から学校教育への円滑な移行や接続を図るため、保育所や小中学校との連携に努めます。生活とまなびの幼小カリキュラム「あんじょう」の研究、推進を図ります。

③今後の幼稚園の在り方については、国等の幼保一元化の動向も注視しながら、公私立幼稚園との協調を基本として行財政運営の効率化と教育の機会均等の視点に立って検討します。また、集団生活の適正規模や地域性や子育て支援の観点からも園の維持・運営について検討を進めます。

担当課名

こども育成課

2. 実施事業名

幼稚園運営事業
幼稚園施設管理事業
幼稚園施設整備事業

3. 事業概要

日々の幼稚園運営のため、教材や事務用品、その他教育の実施のために必要な物品の購入を行う。快適な教育環境づくりを図るため、施設の新設、光熱水費などの維持管理や教材等の充実、管理上必要な保守点検等の専門業務の委託を行う。

幼稚園施設を良好に維持し、安全性、耐久性の確保を図るため、適切な修繕を行う。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

■平成27年度主な施設管理事業
光熱水費…………… 3,272,765円
修繕料(施設)……… 1,184,983円
警備業務委託料…… 363,888円(機械)

■平成27年度主な施設整備事業
平成27年度は実績なし

【平成28年度の取組み】

【平成28年度の取組み状況】

■平成28年度主な施設管理事業
光熱水費…………… 3,457,000円
修繕料(施設)……… 1,691,000円
警備業務委託料…… 364,000円(機械)

5. 点検・自己評価

(平成27年度事業の点検と平成28年度の課題)

平成27年度は施設整備の計画はなかったが、平成28年度においては国分幼稚園の門扉の塗装と周辺の排水路の整備を予定している。水はけの悪い土地のため門扉の前に大きな水たまりができる。土壌の改良と浸透管を埋設することで水はけを良くして水たまりを解消する。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

幼稚園施設については老朽化しているところが多く、今後も施設維持のため適宜修繕を行っていく。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(2) 子どもたちの確かな学力の確立

1. 重点事業 各学校を支えるプロジェクトチーム

教育委員会では平成26年度の市全体の教育振興のために「学力向上」という大きな目標を掲げますが、更に市内の各小中学校では焦点化した重点目標(例えば「算数・数学の学力向上」、「読解力の向上」、「話せる英語力の向上」、「ICT活用教育の推進」など)を掲げるようにし、それに取り組むためのプロジェクトチームの立ち上げと財政上の措置を教育委員会が支援します。その際、プロジェクトチームの立ち上げ、研究実践の取組み等に協働できる教育関係の民間企業(塾・予備校、教材開発会社、新聞社、等)や大学研究者などの支援が得られるよう教育委員会事務局が進行・調整の役割を担いながら各学校と共に目標達成に向けて務めます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

学力向上推進講師及び学力向上推進補助指導員による放課後数学補習事業
・学力向上推進講師及び学力向上推進補助指導員による数学指導(中学校)

3. 事業概要

・専門的な技術・指導力のある民間教育産業の人材を学力向上推進講師として中学校に派遣し、生徒の学力向上に向けた取組みを支援する。また、教育に熱意を持つ大学生等を学力向上推進補助指導員として派遣し支援する。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

【成果】

学力向上推進講師及び学力向上推進補助指導員による放課後数学補習事業については、昨年度と比較して、実施校が4校から6校と、2校増加し、参加生徒数も710人から1,419人と約2倍に増加した。対象学年は中学3年生で、学力向上補助指導員による指導内容、教材等も工夫改善され、参加した生徒やその保護者からは好評で、「数学がわかるようになった」、「苦手意識が少し解消された」、「数学が好きになった」、「受験に向かう姿勢ができた」、「よい進路選択につながった」など、肯定的回答が高かった。

【反省点】

学力向上推進講師は曜日固定を希望していたが、4校が行事等で調整が難しく、曜日が固定できないことがあり、講師も固定で学校に指導できなかつたので、進捗等の引継ぎが大変であったし、日程調整の関係で、実施回数も予定していた回数と比較して、少なくなった。

【平成28年度の取組み】

- ・学校にアンケート調査(曜日、実施日数、時期、教科等)の実施
- ・アンケート結果より、学校のニーズに合わせて、講師と内容について協議、調整し、実施する。
- ・参加生徒数を1校あたり20人以上を目標とする。
- ・柏原市の広報で特集を組んでいただき(見開き1ページ)、1校をモデルに、事業の取組内容を掲載し、市民への周知をおこなった。

5. 点検・自己評価

・講師と学校間の調整(日程等)がうまく行えなかった。
 ・昨年度と比較して実施校が増えた分、参加生徒数は増大したが、学校ごとにみれば、時が進むにつれ、参加生徒数が減少する学校が多くなった。点検について、事業の進捗状況の把握等があいまいであった。(学校任せ、講師任せな部分があった)

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
学習支援の延べ参加人数	人	1,500	1,419	95%
利用者アンケートの肯定的評価の割合(生徒)	%	95	90	95%
利用者アンケートの肯定的評価の割合(保護者)	%	95	92	97%

事業費	H27決算算(千円)
学力向上推進講師報酬	1,950
学力向上推進補助指導員報酬費	128

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

・平成26年度は4校実施であったが、平成27年度は6校実施となり、対象校、参加生徒数は増大し、学校の教員からも理解を得て、協力体制も整いつつある。また参加した生徒やその保護者のこの事業に対する肯定的な回答は非常に多く(アンケート調査より)、好評である。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・時折、現場に行き、講師の指導や、生徒の学習の様子を参観したり、実施時期が9月以降ということで、2学期末(12月)、3学期末(3月)に報告会を実施し、講師から進捗状況の報告や、今後の流れ等を共有する場を設けたが、毎月の報告書の提出を義務付けていなかったため、現状把握がリアルタイムに行えず、学校に適切な指導助言ができず、後手にまわってしまうことがあった。

【新たな課題等】

・特になし

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

・学校にアンケート調査(曜日、実施日数、時期、教科等)を実施し、学校のニーズに合わせて、講師と内容について協議、調整し、実施する。

・参加生徒数を1校あたり20人以上を目標とする。

・講師に毎月の指導報告書の提出を徹底してもらい、学校に適切な指導助言をおこなうとともに、講師と学校のコーディネーションについて、より一層尽力する。参加生徒数が減少している学校がないかを定期的に学校や講師に確認し、またその傾向がみられたら、すぐに指導助言をおこない、改善を図る。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(2) 子どもたちの確かな学力の確立

1. 重点事業 学習意欲や確かな学力の向上

①～⑦項目、別紙のとおり。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

学力向上対策事業
かしわらっ子はぐくみテスト実施業務

3. 事業概要

柏原市立小学校(11校)の小学校第1学年～第6学年の全児童を対象に学力調査をおこない、その調査を「かしわらっ子はぐくみテスト」と称し、各学年の学力到達度を把握し、成果と課題を見取り、教員の指導改善、児童の学力向上に資する。

調査は業者に委託し、その業者選定はプロポーザルにて行い、決定する。プロポーザルは9月実施予定。学力調査の実施は12月を予定。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

学力の実態把握のため、中学校においては、チャレンジテストや学校独自の実力テスト等で学年の学力到達度を見取り、成果と課題について分析・共有し、授業改善を図った。また小学校は学年での学力の見取りが担任任せになっている部分があり、市としても把握できていない現状があった。

【平成28年度の取組み】

・市と学校は柏原市立小学校(11校)の小学校第1学年～第6学年の全児童を対象に学力調査を行い、各学年の学力到達度を把握する。

・市と学校は中学第1学年～第3学年は大阪府中学生チャレンジテストから学年ごとの学力到達度を把握する。

5. 点検・自己評価

-

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
学力向上対策事業	9,363

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

①～⑦の項目について、概ね工夫改善をし、PDCAサイクルを機能させながら取り組みは進んでいるが、③の項目のICT教育に関しては、あまり改善されず、予算面の問題が大きく、機器等の整備が不十分で、あまり進んでいない。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ・ICT教育については上記のとおり。
- ・確かな学力の育成について、市や学校が、全国学力・学習状況調査やチャレンジテストで子どもの学力到達度を小5、中1、中2での見取りしかできおらず、全学年において、授業改善がうまく進んでいない。

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- ・市と学校は柏原市立小学校(11校)の小学校第1学年～第6学年の全児童を対象に学力調査を行い、各学年の学年の学力到達度を把握する。
- ・市と学校は中学第1学年～第3学年は大阪府中学生チャレンジテストから学年ごとの学力到達度を把握する。
- ・これらの結果から市と学校は、成果と課題を見取り、教員の授業改善、授業力向上につなげる。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(2) 子どもたちの確かな学力の確立

別紙

1. 重点事業 学習意欲や確かな学力の向上

①授業の工夫改善を進めることが子どもたちの学習意欲や学力を高める最も大切な取組です。各学校では、毎年度当初に研修計画を立て授業研究や指導法の工夫改善に取り組んでいますが、若く経験の浅い教員が増えてくる中、改めて学校組織として教員の授業力アップを図る取組や、学校間で連携しての取組、また、柏原市教育研究会とも連携しながら取組を進めることが大切です。教育委員会が主催する各種研修を始め、学力向上方策を充実させて教員の授業力の向上をめざします。

②教育研究所内に学力向上支援室を設置します。研究所のホームページから学力向上支援室のページを開ければ各種教材や指導案、学力向上ツール等が閲覧できるようにします。また、柏原市教育研究会と連携して、各教科等の「柏原版検定」の作成を進めます。

③ICT機器の導入と活用を図ります。これまでも情報教育の充実、発展に向け、ICT環境の整備をはじめ、教職員のICT指導力の向上に向け、研修を実施していますが、更なる情報教育の推進のため、様々なモデル事業を展開しながら情報リテラシーの育成と同時に情報モラルの育成にも努めます。具体的には、目的に応じて情報手段を適切に活用し、必要な情報を収集、判断、処理する等の能力を高める授業や、情報手段の特性や自らの情報活用を評価・改善するための方法等の理解を深める授業を展開するよう取り組みます。

④放課後学習の充実を図ります。学力向上のためには、自学自習力の育成や家庭での学習習慣をつけることも大切です。教育委員会では学校教育と家庭教育をつなぐものとして、放課後の学習を推進しています。特に小学校では「柏原市スタディ・アフター・スクール事業(SAS)」に取り組み、市内の小中学校で大阪教育大学・関西福祉科学大学等の学生や地域ボランティアの方を指導員として1校当たり30名程度の子どもの放課後学習を充実させています。また、中学校でも放課後に教員や学生ボランティアによる学習支援を行っています。今後は学習塾等の民間企業との協働も視野に入れ、放課後学習の充実を図り、学習意欲の維持向上に努めます。

⑤言語活動や読書活動の充実を図ります。学習指導要領では、あらゆる教科で言語活動の充実を求めています。授業において子どもたちの言語に関する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図ることが大切です。また、国語力の基礎を養うためには読書に親しむことが大切です。全校一斉の朝の読書タイムの推進や、多様な読書活動や学習活動における読書の活用を進めます。そのために蔵書数の増加や図書館資料の整備や充実を図ると共に学校図書館と公共図書館のネットワーク化を図り、読書環境を整えます。また、学校教育だけでなく、「柏原市は漢字のまち」と言われるくらいになるように、地域と人をつなぎコミュニケーションを高める材料として「漢字学習(教育)」に取り組む様々な施策を講じます。

⑥学習評価の工夫を図ります。一人ひとりの子どもが自己達成感を得られるような評価方法の工夫改善に取り組みます。とりわけ中学校においては、今後の府立高校入学者選抜制度における調査書の見直しに伴い、目標に準拠した評価(いわゆる絶対評価)の説明責任がより求められることを踏まえ、府が作成する参考資料等をもとに各学校で適切な評価規準の作成や学習評価に関わる研修の実施等の取組みを進めます。また、教員にとっては子どもや保護者による授業アンケートや学校教育自己診断アンケート等によって得られた評価を活かして、更なる授業改善を図るよう努めます。

⑦グローバル化が急速に進展しており、世界の共通語ともいえる英語教育の充実が求められています。そのため、小学校の外国語活動では、外国語の音声やリズムなどに慣れ親しませる体験活動を充実し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、中学校の外国語(英語)では、小学校における外国語活動の内容を踏まえて、「聞(ノ)」「話(ク)」「読(キ)」「書(キ)の4つの領域を、バリエーション豊かに

活動の内容を踏まえた上で、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4つの領域をハブに、よみかきや書きかきなどに取組みを進めます。学んだ英語を実際に活用する場面を設定するなど言語活動の充実や指導方法の工夫改善に積極的に取り組むことで、コミュニケーション能力を養います。ALT(外国語指導助手)や幼小中一貫教育推進教員の英語教員を活用して充実を図ります。また、グローバル化が進む中、国際社会に生きる日本人としての自覚を育むため、日本人としてのアイデンティティを育成するための教育の在り方について検討し、わが国の歴史、伝統文化、国語に関する学習の一層の充実を図ります。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(2) 子どもたちの確かな学力の確立

1. 重点事業 府教委や市教委の学力向上方策

①府の教育センターが主催する学力向上に関わる研修や市教委が主催する学力向上推進教員を対象とした研修、或いは全教員を対象とした指導力向上や授業づくりの各種研修の機会を活かして学力向上方策の充実を図ります。

②確かな学力を育むために、「学校改善のためのガイドライン」等を活用し、教員が不断に「学校づくり」や「授業改善」に取り組めるように進めます。また、全ての子どもにとって「わかる・できる」授業をめざし「学習指導ツール」や「反復学習メソッド」等の教材や、DVD「確かな学力をはぐくむ1. 2. 3」などを活用し、学校が授業評価を通じた授業改善のシステムづくりに努めるように勧めるとともに、授業公開等による授業研究を積極的に行うよう推進します。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

3. 事業概要

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

・子どもたちの確かな学力育成のための教員の授業力向上を図るため、市としては、学力向上推進委員会(学力向上担当教員会議)、学校においては、研修部・校内研究部が中心となり、外部講師を招聘したり、「授業づくり」の研修をおこなった。その中での学習内容、学習方法、学習評価は「三位一体」として、大変重要であること、また学習方法では言語活動の充実により、子どもが主体的に問題解決に取り組む力(思考・判断力・表現力)の育成を図るための手法について多くの研修を重ねた。

【平成28年度の取組み】

・各校の学力向上の取組みの成果と課題を見取り、市と学校が協力して授業改善を図る仕組みを作る（・・・「スクールアシスト」と称し、校区ごとに担当指導主事を決め、月に1回以上学校訪問し、子どもの実態を学校と共に把握しながら、授業づくりに特化した支援をおこない、日々の授業改善も図る）

5. 点検・自己評価

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

柏原市教育振興基本計画の基本方針2のうち「知」の部分、市と学校が協力してより進めていくために、今年度、「学力に特化したプラン」として、「かしわらっ子はぐくみプラン～第1期柏原市学力向上3カ年計画～」を作成し、平成28年度～平成30年度までを第1期とし、市としての成果指標も提示しながら、市と学校がこれまでの柏原市の点している良い取組みをまとめて整理し、今後強化すべきめざすゴールを焦点化し、共有する手立てを講じた。

各校の学力向上計画書も今までは学校任せで形も様々であったが、市で形を統一してつくることにより、取組み内容やその進捗状況を市と学校、学校と学校がお互いに共有でき、支え合い、高め合うための仕組みを作った。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・市と学校が、学力向上に向けた取組みのゴールを共有できていなかったり、取組みが学校任せになっている部分が多く、適切な指導助言が行えていない部分があった。

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

・「かしわらっ子はぐくみプラン～第1期柏原市学力向上3カ年計画～」を推進すべく、市として、教員の授業づくり、授業力向上に向けた研修会の実施、各校授業研での有効な講義、指導助言等、外部の有識者とも連携を図りながら、スクールアシストを充実させる。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(3) 豊かな心の育成

1. 重点事業 いじめ、不登校への対応

①教育委員会と市長部局が協働して「柏原市いじめ防止に関する方針」を策定し、この方針の周知により、学校園や地域・家庭でのいじめ防止の意識向上を図ります。また、いじめの重大事態発生時に調査や適切な対応に取り組むための組織を立ち上げ、迅速に対応を図ります。

②教育委員会は「いじめ対応マニュアル」を策定します。各学校園では、このマニュアルをはじめ、学校園独自の対応マニュアルや大阪府教育委員会作成の対応マニュアル等も活用しながらいじめの早期解決に向けて努めます。

③教育委員会は各学校園に対して、いじめの未然防止、把握、早期対応の徹底した指導を行います。また、いじめや不登校等への対応のため、電話相談や適応指導教室の活用を図ります。重大事態における対応等に係る教育委員会の附属機関を設置し組織的対応を図ります。

④不登校については、未然防止、早期発見、早期対応に努めます。その際、スクールカウンセラーなどを活用し、相談体制の充実を図ると共に、継続的な支援を推進するようにします。また、子どもを取り巻く環境の改善に支援が必要な場合は、スクールソーシャルワーカー等を活用し、福祉機関等とも連携を図ります。不登校が長期化しないよう適応指導教室とも連携し、早期の学校復帰を目指した取組みを推進します。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

- ①②③・いじめ問題対応委員会 ・生活のアンケート
- ④ ・不登校児童生徒支援事業 他
- ・小学校スクールカウンセラー及び子ども支援教育専門相談員配置事業
- ・スクールソーシャルワーカー派遣事業

3. 事業概要

①②③・いじめの早期発見、統一した形式での実態把握を目的としている。重大事案については、素早く適切な対応ができるように外部機関を含めた会議を設置している。

④・不登校児童・生徒に対する指導では、教育研究所内教育支援センター内に適応指導教室「ほのぼのルーム」を設置し、不登校児童・生徒の在籍校と連携しつつ、カウンセリング、体験活動、教科指導等を行い、学校復帰をめざしている。その他多くの教育や子育てに関する相談も教育研究所や教育委員会、各学校園で随時行っている。

・「いじめ」「不登校」「支援教育」等の対応について、臨床心理士を学校に配置し、児童生徒や保護者のカウンセリングを実施し、その解消・解決を図る。また、子どもへの個別式知能検査等も実施。スクールソーシャルワーカーを拠点校配置し、不登校やその他問題行動の児童生徒の家庭支援を行う。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

①いじめ問題対応委員会を設置し、年2回実施した。その中で、生活アンケートの分析や学校から上がっているいじめ事象をもとに現状と課題について話し合った。重大事案は発生しなかったが、外部機関と連携し、今後について話し合うことができた。

②教育委員会で「いじめ対応マニュアル」を策定し、各学校園では、このマニュアルをはじめ、学校園独自の対応マニュアルや大阪府教育委員会作成の対応マニュアル等も活用しながらいじめの早期解決に努めた。

③生活アンケート(年2回)、月別の問題行動や不登校状況調査を通して、いじめや不登校の実態把握に努めた。その実態をもとに、各学校に対して学校訪問や指導を行った。また、電話相談や状況に応じて適応指導教室の活用を促した。

④不登校に対しては、長期欠席児童・生徒状況記録を通して把握し、場合によっては、ほのぼのルーム、適応指導教室、家庭児童相談室と連携を取りながら進めた。

【平成28年度の取組み】

①②③については、学校現場で「いじめの芽、兆候」においてもしっかり認知し、対応していくことを管理職や研修等を通して周知していく。事象についても月別問題行動調査、電話相談等で把握し、適切な指導を行っていく。重大事案に対しては、速やかにいじめ問題対応委員会を開き、各関係機関と連携を取りながら対応していく。

④不登校に対しては、スクールカウンセラーと支援指導員が連携し、児童生徒に限らず、その保護者に対しての相談にも対応していく。今年度、スクールカウンセラーが2名、嘱託職員としての配置となり、夏休みも含め、各学校へ月に2、3回、さらに教育研究所でも月に10回以上の相談業務を行うことができるようになったことやスクールソーシャルワーカーも年間25回となったことで前年度よりは充実した体制をとれるようになったことを生かし、連携を取っていく。

5. 点検・自己評価

--	--

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
小学校スクールカウンセラー配置事	3,395
いじめ問題対応委員会委員報酬	75
スクールソーシャルワーカー報償費	420
生徒指導支援事業補助金	1,602

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

④適応指導教室のニーズが高まり、対応できない状況になったときもあった。学生ボランティアが不足気味で、人員の確保も急務である。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについては、勤務形態の変更と、勤務回数の微増があり、昨年度よりは少し充実した体制となっている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

④カウンセラーの扱うICT機器の整備が求められるが、進展していない。また、支援指導員などの尽力が続くものの、不登校児童・生徒の学力低下は深刻である。小学校から中学校へのスクールカウンセラーの引き継ぎや、ケース移管についても勤務時間が足りず、スムーズには進んでいない。

【新たな課題等】

④不登校の背景に貧困や保護者(とりわけ母親)の精神疾患等、家庭全体を支える必要性が増している。関係機関等と連携し、対応していく必要があるが、勤務時間や回数に制限があり、課題解決にたどり着かない現状がある。不登校をはじめ、生徒指導が困難な背景には潜む虐待の問題もあり、受け身ではない、アウトリーチの支援が必要なケースも多い。カウンセラー同士、カウンセラーとワーカーといった、横の連携も課題である。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

①②③については、学校現場で「いじめの芽、兆候」においてもしっかり認知し、「いじめ対応マニュアル」活用しながら対応していくことが出来るように会議や研修で周知していく。

④不登校、虐待、発達支援などの複雑な諸問題に対し、教職員とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室など、すべての関係機関が必要な連携を行い、児童生徒と保護者を支えていく形をめざしていく。また、各専門職の勤務時間や回数の少なさなどの問題点をふまえ、教育委員会が潤滑油となりながら対応を探っていく。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(3) 豊かな心の育成

1. 重点事業 人権教育の充実

①～⑤項目、別紙のとおり。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

- ① 柏原市人権教育研究会における運営推進及びサポート
- ② 柏原市学校園人権教育研修会の実施
- ③ 柏原市立各学校園への人権教育に関する指導

3. 事業概要

① 柏原市人権教育研究会へ参画し、議事進行のため、協議事項の点検・助言を行っている。また、運営費を負担しており、勉強会・研究大会等の会場確保などのサポートも行う。

② 年に4回程度、「柏原市学校園人権教育研修会」を実施し、柏原市立学校園教職員の「人権尊重の観点に立った教育」の推進に向けた資質・指導力の向上をめざす。

③ 人権教育に関しての各学校園の年間指導計画、全教育活動の中における具体的実践指導計画を点検し、指導及び助言を行う。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

① 大きな活動としては、次年度の「大阪府人権教育研究協議会(大人教)中河内大会」に向けたプレ大会「大人教中河内大会プレ大会」を盛会の内に終わらせることができた。また、人権学習会や中学校区での実践交流会も行った。

② 第1回は8月26日に羽曳野市立南食ミートセンターへのフィールドワーク及び人権問題に係る講義。第2回は10月7日に研修「多文化理解の視点に立った日本語支援とは？—すぐに役立つ日本語指導のコツ—」。第3回はいじめ・虐待防止についての研修「こどもたちに愛の躰糸を～人にも自分にもモノにもあたらぬ社会をめざして～」。第4回は「これからの多様性教育」。

③ 各学校園への聞き取りを行い、指導し、改善に努めた。

【平成28年度の取組み】

- ① 今年度は「大人教中河内大会」の年であり、中河内3市が一丸となって大会の成功に向け取組んでおり、様々な面でのサポートを進めていかなければならない。また、柏原人権実践交流会や、なかがわち研への援助も行う。
- ② 今年度も年間4回の研修を予定している。決定しているものは、8月3日の「性的マイノリティの子ども・保護者へのかかわり」についての講演と、8月12日の生野コリアタウンへのフィールドワーク及び講演の2つである。他には「子どもの貧困」「男女平等」「虐待防止」などの研修を検討中である。
- ③ 例年同様、各学校園への聞き取りと指導を行っていく。

5. 点検・自己評価

- ①、②においては研究大会・研修会等の出席状況及びその後の感想もおおむね良好であり、一定の手ごたえをつかめているように感じる。
- ③においては、大阪府のヒアリングからの指導内容も各校に反映させ、改善に努めた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度			事業費	H27決算算 (千円)
		目標値	実績値	達成度		

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)
 「人権教育の充実」における各項目について、府教委作成の指導資料等を用いて、各学校園が一人ひとりの発達段階に応じて人権尊重の精神の涵養に係る取組みを進めている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

例えば「男女平等」について、男女混合名簿の市内学校園が100%実施済となるなど、改善が進んだ問題もあれば、同和教育や在日外国人教育など、他市と比較して取組みの遅れている分野も存在する。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

各学校園の課題や市全体の課題について今一度精査し、子どもの発達に合わせた人権問題への取り組みを進め、また例えば、セクシャルマイノリティやヘイトスピーチなどの現代社会の新しい課題・要請に応じた人権尊重の教育を行っていく。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(3) 豊かな心の育成

別紙

1. 重点事業 人権教育の充実

①あらゆる教育活動を通じて、子どもたちが気持ちを伝え合う環境を醸成するとともに、互いに違いを認め合い、「命を大切にできる心」や自尊感情を育てる人権教育について、計画的・総合的に取り組みます。

②「柏原市人権教育基本指針」、「柏原市在日外国人教育基本指針」、「柏原市男女平等教育基本指針」に示されているように、また、「人権尊重の教育を推進するために」の重点目標の達成に向けて、人権及び人権問題に関する正しい理解を深めるような人権教育に取り組むように努めます。中でも、子ども、同和問題、男女平等、障がい者、在日外国人などに係る様々な人権問題や課題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進します。

③柏原市内だけでなく視野を広げて、現実認識を高め判断力が養えるよう、大阪府教育委員会作成の「人権教育基本方針」、「人権教育推進プラン」などを参考にしながら、人権教育を計画的・総合的に推進します。その際、府教育委員会作成の指導事例集を活用し、全ての教育活動で計画的に取り組めるように図ります。

④各学校園の人権教育推進計画の作成に当たっては、子どもや学校、地域等の実態を踏まえ、発達段階に即した体系的なものとなるようにし、例えば、幼少期から生命の尊さに気づかせ、お互いを大切にする態度や人格の育成等をめざすなど、人権の基礎教育に取り組むようにします。また、権利と義務、規範意識や公共の精神などを発達段階に応じて学べるように計画的に取り組みます。

⑤万が一差別事象等の人権侵害が生じた場合には、学校は教育委員会と連携を図り、迅速かつ適切に、また、組織的に対応するようにします。その際、差別等を受けた子どもの人権を擁護することを基本とし、あわせて関係した子どもの背景や要因をはじめ、それらの事実関係を的確に把握・分析し、明らかとなった教育課題の解決に最大の努力をもって取り組むようにします。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(3) 豊かな心の育成

1. 重点事業 道徳教育の充実

①道徳教育の充実を図るため、豊かな体験活動を通して望ましい道徳性や基本的な生活習慣の育成をめざし、子どもたちの発達段階等を考慮して絶えず全体計画の改善を図りながら推進するように努めます。

②「道徳の時間」を要として、学校の教育活動全体を通じて、指導内容の重点化や教材の充実を図ると共に、人間としての生き方についての自覚を深めさせるような授業に取り組みます。

③学校が一体となって道徳教育を進めるため、校長は道徳教育の方針を明確に示すと共に、道徳教育推進教師を中心とした指導体制を構築します。また、「道徳の時間」の指導時間数の確保に努めるとともに、子どもの内面に根ざした道徳性を育成するための授業研究や自然体験活動や集団宿泊体験活動、職場体験活動などの体験活動などの推進に努めます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

3. 事業概要

各校から1名の道徳教育推進教員を推薦してもらい、柏原市道徳教育推進教員連絡協議会を年4回開催する。また、年2回の大阪府道徳教育推進教員連絡協議会にも参加する。各々の研修において、道徳教育の授業づくりについて協議したり、教科化に向けた動向の情報共有を行い、柏原市の道徳教育推進に努める。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

年4回、柏原市道徳教育推進教員連絡協議会を開催した。外部講師を招聘し、道徳の授業づくりについて学んだ。2回の大阪府道徳教育推進教員連絡協議会に各校の道徳教育推進教員を派遣し、各校の道徳教育推進に努めていただいた。また、教科化に向けて「別様」のデータベースを作成し、各校で年間計画が立てられるようにした。

【平成28年度の取組み】

年4回、柏原市道徳教育推進教員連絡協議会を開催する。主に、道徳の授業づくりについて研修を深める。特に第2回には外部講師を招聘し、学びを深める。2回の大阪府道徳教育推進教員連絡協議会にも参加する。指導主事が受講する大阪府の研修で得た情報を、柏原市道徳教育推進連絡協議会で周知する。

5. 点検・自己評価

研修の受講姿勢や振り返りシートからも、道徳教育を大切にしようとする思いが伝わる。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

着実に道徳教育を大切にする学校や教員が増えている。道徳教育に関する専門性を備えた校長の指導の下、柏原市道徳教育推進教員連絡協議会を充実させている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

全体的には道徳教育を大切にする思いが浸透しつつあるが、学校全体で研修を計画するなど、組織的な活動については学校間でばらつきがある。

【新たな課題等】

教科化に向けた道徳教育観の統一と情報収集をしていく必要がある。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

授業を大切にする姿勢を柏原市として貫き、学校へ周知していく。教科化に向けた動きに対応していく。また、道徳教育推進教員連絡協議会で研修を深めたことを、各校に持ち帰り、校内に広げられるような各校の組織づくりも重要になると考えている。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(3) 豊かな心の育成

1. 重点事業 キャリア教育の推進

①子どもたちが自信や自己有能感を持ち、自らの生き方についての夢や希望を育むことができる取組みを推進し、進路指導に当たっては、子どもが自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で進路を選択決定する能力・態度を身に付けることができるよう指導・支援することが大切にして進めます。

②子どもの発達段階に応じて望ましい勤労観・職業観を育み、小学校から希望をもって中学校へ進学できるよう、小中学校の連携を一層推進するとともに、義務教育から高等学校教育への連続性も視野に入れ教育活動全体を通じてキャリア教育の視点で学校教育活動を充実させるようにします。

③中学校の生徒が地域の事業所や商店等で働くことを実体験し、自分の将来や生き方を見つめる機会となるよう「職業体験学習補助事業」の充実を図ります。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

職業体験学習補助事業

3. 事業概要

市内6中学校の2年生が、地域の事業所と連携して3日間の職業体験を行い、生徒の将来の職業観や自己実現の確立に向けての支援を行う。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

市内6中学校の2年生で実施。地域の事業所と連携して2～3日間の職業体験を行った。

【平成28年度の取組み】

市内6中学校の2年生で実施。地域の事業所と連携して2～3日間の職業体験を行う。

5. 点検・自己評価

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
実施率	%	100	100	100%

事業費	H27決算算 (千円)
職業体験学習委託料	850

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

・概ね計画どおりにすすんでいる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・職業体験学習に賛同してもらえる、ニーズに応じてくれる事業所が減っており、その確保に困難をきたしている。

【新たな課題等】

-

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)
 今年度も実施率100%で、生徒の将来の職業観や自己実現の確立に向けた取組みを充実させる。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(4) 健やかな体づくりの推進

1. 重点事業 体づくりの充実

①子どもの体力・運動能力は依然として低下の傾向にあり、特に運動をよくする子と、あまりしない子の二極化が見られます。そのため、学校における体育活動を活性化する取組みや、地域・家庭でスポーツ活動に親しむ機会を増やすことにより、子どもたちに運動の習慣付けをし、生涯において体づくりにも勤しむように図ります。

②各小中学校においては、「体づくりの推進計画」を作成し、PDCAサイクルに基づく体づくりを推進するようにします。また、「新体カテスト」等の結果を活用して、数値目標等も計画に入れながら、体育の授業をはじめ、それ以外の時間にも体を動かす活動の時間が確保されるよう絶えず体力向上や生涯スポーツの意識化ができるような取組みを推進します。

担当課名	指導課
------	-----

2. 実施事業名

3. 事業概要

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

各学校において「体づくり推進計画」の策定を推進し、PDCA サイクルに基づく体づくりの取組みを図った。

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を市の広報等に公表するとともに、各学校の担当者を集め、分析を行い児童・生徒の体力の状況を把握した。

府の事業による「元気アッププロジェクト」への参加を促し、学校全体で体育活動を活性化する取組みを推進した。

中学校の体育授業における剣道必修化に伴い、教員の資質向上のための講習会や研修会を実施し、一層の体育授業の授業力向上を図った。

【平成28年度の取組み】

- ・「体力づくり推進計画」の策定を推進し、PDCA サイクルに基づく体力づくりの取組みを図る。
- ・「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」をもとに、児童・生徒の体力の状況を把握し、体育の授業・運動部活動の充実を図る。
- ・府の事業による「元気アッププロジェクト」参加校の拡充。
- ・府の事業による「子どもの体力作りサポート事業」を活用し、子ども、保護者、そして社会全体の運動・教育に関する意識を高める。

5. 点検・自己評価

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、平成26年度と比較し、男女とも総合体力は向上傾向にある。今後も、学校における体育活動を活性化する取組みや、地域・家庭でスポーツ活動に親しむ機会を増やすことにより、子どもたちに運動の習慣付けをし、体力づくりを推進していく。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
運動が好きと答える児童生徒の数小学男子	%	全国平均値以上	-2%	-2%
運動が好きと答える児童生徒の数小学女子	%	全国平均値以上	-7.30%	-7.30%
運動が好きと答える児童生徒の数中学男子	%	全国平均値以上	3.90%	3.90%
運動が好きと答える児童生徒の数中学女子	%	全国平均値以上	2.20%	2.20%

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、男女とも総合体力は向上傾向にある。今後も、学校における体育活動を活性化する取組みや、地域・家庭でスポーツ活動に親しむ機会を増やすことにより、子どもたちに運動の習慣付けをし、体力づくりを推進していく。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、男女とも総合体力は向上傾向にあるが、1週間の総運動時間が60分未満の児童・生徒の割合が全国に比べ多い。

【新たな課題等】

学校だけでなく地域・家庭でスポーツ活動に親しむ機会を増やす取り組みが必要。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- ・保健体育の授業において、領域に応じた授業形態を工夫する。また、領域別、段階別に目標(めあて)を設定、振り返りをおこない、学習評価をとおした授業改善に取り組む。特に運動がきらい・苦手な子どもへの効果的な指導方法を考える。
- ・部活動における地域の外部指導者の参画及び就学指定校の制度をさらに推進させ、できるだけ多くの子どもの運動意欲を満たし、向上させることができるよう取り組む。
- ・放課後・休日における自主的な運動に繋がるように、PTAや地域諸団体と連携し、運動するための環境を整備し、子どもの自主的な運動を奨励し、その習慣化に努める。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(4) 健やかな体づくりの推進

1. 重点事業 学校保健の充実

- ①学校保健安全法に基づき、各学校で学校保健計画を作成し、健康診断等の保健行事と学校独自の健康教育(保健指導)と体力づくりに関して充実した取り組みができるようにします。その際、体育や保健の授業、生活科や総合学習、特別活動などの関連教科の活用や家庭(保護者)とも連携して進めるようにします。
- ②調和の取れた食事、適切な運動、十分な休養や睡眠といった「健康3原則」の理念に基づき、子どもたち自らが健康を維持管理し保持増進できる力が身に付けられるような健康教育に取り組めます。
- ③喫煙、飲酒、覚せい剤等薬物乱用防止教育については、専門家等による子どもへの指導や家庭・地域への啓発なども計画に入れながら、学校全体で取組みを進めます。
- ④性教育については、子どもの発達段階を踏まえ、実態に応じた指導が必要なことから、全教職員の共通理解のもと校内指導体制を整えるとともに、系統的な指導ができるように取組みを進めます。
- ⑤学校保健・安全の取組みが進められるよう、教育委員会では学校保健安全法に基づき子どもと教職員の健康診断を実施し、健康管理に配慮するとともに、学校環境衛生基準に基づいて学校環境の維持管理を行います。

	担当課名	学務課
--	------	-----

2. 実施事業名

<ul style="list-style-type: none"> ○市立小・中学校における健康診断 ○教職員の健康診断 ○学校園保健会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校環境衛生基準に基づく検査 ○光化学スモッグ予報等の発令時の伝達
---	---

3. 事業概要

- 柏原市立小・中学校の児童、生徒及び教職員の健康保持及び増進のために定期健康診断やその他の検査を実施し、学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療に寄与する。
- 市立小・中学校、幼稚園における保健活動の推進に寄与することを目的として、柏原市医師会関係者、柏原市歯科医師関係者、大阪府薬剤師会柏原支部関係者、学校医、学校園長、保健主事及び養護教諭等の学校保健関係者によって柏原市学校園保健会を構成し、学校園での新型インフルエンザをはじめとする感染症の予防等安全衛生管理に取り組み、保健教育の普及啓発等を実施する。その活動の一環として、毎年、柏原市学校園保健会主催の講演会を行っており、市教委はその事務局としての役割を担っている。
- 学校環境衛生基準に基づく検査を行うことで、教育環境の維持管理をする。
- 光化学スモッグの予報等の発令時に迅速に各校園に伝達することにより光化学スモッグによる健康被害を防ぐ。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- 結核検診、心臓検診、尿検査、内科検査、耳鼻科検診、歯科検診、眼科検診を実施し、疾病等の早期発見に努め、疾病の予防、治療につなげることができた。また、視力検査や聴力検査により教育上必要な配

慮について、小中学校で把握することができた。

- 教職員については、定期健康診断を行うことによって、疾病の予防、治療につなげることができた。
- 学校園保健会主催の講演会では、朝食の重要性を中心とした食育について講演を行い。保護者等に啓発することができた。
- 就学時健診を実施し、その結果により入学後の保健管理・保健指導に役立てることができた。

【平成28年度の取組み】

上記と同じ。

5. 点検・自己評価

- 小学校及び中学校保健対策事業について、スムーズに取り組むことができた。
- 健康診断事業により、児童生徒の健康管理や各校の教育の下支えができた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
教職員健康診断 受診率	%	100	100	100

事業費	H27決算 (千円)
健康診断 (児童生徒)	10,265
健康診断 (教職員)	1,370
就学時健診	858
日本スポーツ振興 センター負担金	4,928
柏原市学校園 保健会 講演会	20

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

・望ましい生活習慣については、児童及び生徒が心身ともに健やかに成長し、充実した人生を送れるよう、児童及び生徒の発達段階に応じて指導を行っている。その際に児童及び生徒自らの健康診断の結果を参考にし、自らの体や健康を意識するように促している。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ・各種健康診断の医師やスタッフの確保が課題である。

【新たな課題等】

・多くの小学校で体育大会が春季開催となり、一部の健康診断が体育大会までに行えなかったり、結果が保護者に伝えられなかったりした。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- 今後も引き続き事業を進めていく。
- 児童及び生徒の健康診断を通じて、学校及び保護者が児童及び生徒の健康管理をより充実して行えるようにしていく。
- 喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育、性教育についても、警察等専門機関の協力も得ながら児童及び生徒の発達段階に応じた指導を行っていく。
- 児童及び生徒の健康管理について、学校だけではなく、保護者や地域にも協力を求めるために学校園保健会が主催する講演会をより充実したものにしていく。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(4) 健やかな体づくりの推進

1. 重点事業 学校保健の充実

- ①学校保健安全法に基づき、各学校で学校保健計画を作成し、健康診断等の保健行事と学校独自の健康教育(保健指導)と体力づくりに関して充実した取組みができるようにします。その際、体育や保健の授業、生活科や総合学習、特別活動などの関連教科の活用や家庭(保護者)とも連携して進めるようにします。
- ②調和の取れた食事、適切な運動、十分な休養や睡眠といった「健康3原則」の理念に基づき、子どもたち自らが健康を維持管理し保持増進できる力が身に付けられるような健康教育に取り組めます。
- ③喫煙、飲酒、覚せい剤等薬物乱用防止教育については、専門家等による子どもへの指導や家庭・地域への啓発なども計画に入れながら、学校全体で取組みを進めます。
- ④性教育については、子どもの発達段階を踏まえ、実態に応じた指導が必要なことから、全教職員の共通理解のもと校内指導体制を整えとともに、系統的な指導ができるように取組みを進めます。
- ⑤学校保健・安全の取組みが進められるよう、教育委員会では学校保健安全法に基づき子どもと教職員の健康診断を実施し、健康管理に配慮するとともに、学校環境衛生基準に基づいて学校環境の維持管理を行います。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

-

3. 事業概要

-

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- ・各学校で学校保健計画を作成し、健康診断等の保健行事と学校独自の健康教育と体力づくりに関して取組みを行った。
- ・体育や保健の授業、生活科や総合学習、特別活動などの関連教科の活用や家庭(保護者)と連携して進めるように働きかけを行った。

【平成28年度の取組み】

- ・喫煙、飲酒、覚せい剤等薬物乱用防止教育については、専門家等による子どもへの指導や家庭・地域への啓発なども計画に入れながら、学校全体で取組みを進めるよう働きかける。
- ・引き続き、各学校で学校保健計画を作成し、健康診断等の保健行事と学校独自の健康教育と体力づくりに関して取組みを行う。その際、体育や保健の授業、生活科や総合学習、特別活動などの関連教科の活用や家庭(保護者)と連携して進めるように働きかけを行う。

5. 点検・自己評価

- ・各学校独自の健康教育と体力づくりに関して取組みを行い、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、平成26年度と比較し、男女とも総合体力は向上傾向にある。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・生活改善に関しては、健康診断個票等を活用し、学校が保護者や学校医等、医療機関と連携を図りながら推進する必要がある。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

規則正しい生活習慣の育成や体力の向上を図ることにより、児童生徒が、生涯にわたり健康的で活力ある生活をする基盤を培えるよう推進していく。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(4) 健やかな体づくりの推進

1. 重点事業 学校給食の充実

①平成26年4月から中学校給食が開始されます。スムーズな給食が実施できるように学校の体制を整えると共に、給食指導と食育をリンクさせて中学校で給食が昼食として効果的で意義あるものとなるように進めます。

②藤井寺市柏原市学校給食会(給食センター)と各学校が連携を密にして給食事務がスムーズに進み、食育指導でも協働できるようにします。また、栄養教諭が各校を巡回し、専門性を活かして学校給食を活用した指導をするとともに、各教科、道徳、総合学習等においても食育指導を行うようにし、積極的な取組みを進めます。

③学校給食実施においては、学校給食法「学校給食衛生管理基準」に基づく、適切な衛生管理により、食中毒発生の防止に努めます。また、安全面、コスト面を考慮しつつ、地産地消の推進を図るとともに、学校における食育の材料となる給食内容になるよう取組みを進めます。

④食物アレルギーの対応について、学校は、対象の子どもについての状況を的確に把握し、対応マニュアルに沿って確実な対応を図るようにします。特に、家庭や給食センターと連携してアレルギーの発症を防止する取組みを確実にする一方で、万が一アナフィラキシーショックを起こした場合の対応についてもすべての教職員が共通理解しておくように研修の充実を図るとともに、消防署や医療機関との連携を確実にしておきます。

担当課名

教育総務課

2. 実施事業名

○中学校給食実施に向けた施設整備事業

3. 事業概要

市立中学校給食実施に伴う各中学校の配膳室の設置及び整備。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

平成25年度中に本事業は完了し、平成26年4月より市立中学校給食は実施済である。

【平成28年度の取組み】

5. 点検・自己評価

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)
平成25年度中に本事業は完了。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(4) 健やかな体づくりの推進

1. 重点事業 学校給食の充実

①平成26年4月から中学校給食が開始されます。スムーズな給食が実施できるように学校の体制を整え、給食指導と食育をリンクさせて中学校で給食が昼食として効果的で意義あるものとなるように進めます。

②藤井寺市柏原市学校給食会(給食センター)と各学校が連携を密にして給食事務がスムーズに進み、食育指導でも協働できるようにします。また、栄養教諭が各校を巡回し、専門性を活かして学校給食を活用した指導をするとともに、各教科、道徳、総合学習等においても食育指導を行うようにし、積極的な取組みを進めます。

③学校給食実施においては、学校給食法「学校給食衛生管理基準」に基づく、適切な衛生管理により、食中毒発生の防止に努めます。また、安全面、コスト面を考慮しつつ、地産地消の推進を図るとともに、学校における食育の材料となる給食内容になるよう取組みを進めます。

④食物アレルギーの対応について、学校は、対象の子どもについての状況を的確に把握し、対応マニュアルに沿って確実な対応を図るようにします。特に、家庭や給食センターと連携してアレルギーの発症を防止する取組みを確実にする一方で、万が一アナフィラキシーショックを起こした場合の対応についてもすべての教職員が共通理解しておくように研修の充実を図るとともに、消防署や医療機関との連携を確実にしておきます。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

- 小学校保健対策事業、中学校保健対策事業
- 給食配膳員の配置
- 学校給食衛生管理基準に基づく衛生検査の実施
- アレルギー対応の教職員研修の実施
- 特異疾患協定に係る学校と柏羽藤消防組合本部の連携

3. 事業概要

- 給食配膳員の配置及び衛生管理業務、検食業務等
- 給食センター及び各校配膳室で法に定められた検査を行い、安心・安全な給食の提供に心掛ける。
- 児童及び生徒がアナフィラキシーショックを発症した場合に教職員がエピペンによるアドレナリン注射を適切に行えるように各学校で教職員研修を行っている。
- 柏羽藤消防組合本部と特定疾患を有する児童及び生徒についての協定を結び、予め柏羽藤消防組合本部のシステムに登録しておくことで、有事の際、迅速に搬送することができる。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- 給食配膳員を欠員無く配置でき、衛生上の問題も発生しなかった。
- エピペンによるアドレナリン注射について、その使用方法を確認するだけでなく、実際に児童及び生徒がアナフィラキシーショックを起こしたという想定の下で、エピペン注射、通報、誘導等の役割分担まで指定して研修を行った。
- 柏羽藤消防組合本部と連携して、特定疾患を有する児童及び生徒について登録を行った。

【平成28年度の取組み】
上記に同じ。

5. 点検・自己評価

○小学校における給食はもとより、中学校でも給食が開始されて2年が経過したが、日頃の点検及び検査の成果もあり食中毒等の発生はなく、児童及び生徒にとって安心・安全な給食の提供が行えている。
○食物アレルギー等によりエピペンを必要とする児童及び生徒が少しずつ増えていることから、各校において教職員研修を行い、万が一の際に備えることができている。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
給食配膳員配置率	校	16	16	100
配膳時の衛生上の問題	1年	0件	0件	100%

事業費	H27決算 (千円)
小学校給食配膳員配置	11,943
中学校給食配膳員配置	4,663

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)
○学校給食を通して、児童及び生徒の健康を維持、増進できるように努めている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】
○特になし。

【新たな課題等】
○特になし。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- 引続き、衛生的で栄養素をバランスよく含む、おいしい学校給食を提供していく。
- 今後も定期的な点検を行い、食中毒等の発生を防止する他、異物等の混入がないように努めていく。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(4) 健やかな体づくりの推進

1. 重点事業 学校給食の充実

①平成26年4月から中学校給食が開始されます。スムーズな給食が実施できるように学校の体制を整え
ると共に、給食指導と食育をリンクさせて中学校で給食が昼食として効果的で意義あるものとなるように進め
ます。

②藤井寺市柏原市学校給食会(給食センター)と各学校が連携を密にして給食事務がスムーズに進み、食
育指導でも協働できるようにします。また、栄養教諭が各校を巡回し、専門性を活かして学校給食を活用し
た指導をするとともに、各教科、道徳、総合学習等においても食育指導を行うようにし、積極的な取組みを進
めます。

③学校給食実施においては、学校給食法「学校給食衛生管理基準」に基づく、適切な衛生管理により、食
中毒発生の防止に努めます。また、安全面、コスト面を考慮しつつ、地産地消の推進を図るとともに、学校に
おける食育の材料となる給食内容になるよう取組みを進めます。

④食物アレルギーの対応について、学校は、対象の子どもについての状況を的確に把握し、対応マニユ
アルに沿って確実な対応を図るようにします。特に、家庭や給食センターと連携してアレルギーの発症を防止
する取組みを確実にする一方で、万が一アナフィラキシーショックを起こした場合の対応についてもすべての
教職員が共通理解しておくように研修の充実を図るとともに、消防署や医療機関との連携を確実にしておき
ます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

3. 事業概要

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

各学校園において、食に関する指導の全体計画の作成を義務付け、計画に則って、取組みを進めている。

【平成28年度の取組み】

本年度も、昨年度と同様に取り組んでいる。

5. 点検・自己評価

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

食育は、教科及び道徳、総合学習等において横断的に学習している。また、地場産業のぶどう学習や給食センターの見学等も行われている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

子どもから高齢者まで生涯を通じた取り組みを推進するために、学校園における食生活の課題は、年々高まりつつある。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

和食給食の献立の開発や、地元の方と一緒に児童や生徒が食文化の大切について考える機会を設けるなど、「和食」の継承を計画的に進めていく必要性があると考えます。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(4) 健やかな体づくりの推進

1. 重点事業 部活動の活性化

①中学校の部活動は、平成20年の中学校学習指導要領に位置付けられました。「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるように留意すること」となっているため、学校では、部活動の教育的効果が高まるように創意工夫をして取り組みます。

②これまでは各中学校で独自性をもって盛んに取り組まれてきた部活動ですが、生徒数の減少により教職員も減り、部活動の種類が限定されたり新しい部の立ち上げが難しくなったりしています。そこで、市立中学校の部活動を総括的に検討し、学校で特化した部活動の在り方、指導者の充実と継続の方法、就学指定校以外での部活動への参加可能性など、様々な観点から活性化の方策を講じていきます。

③一部の教職員が部活動指導に関わる時間が増えて負担過剰になったり、不慣れな部活動の顧問になって困ったりすることがないように、部活動の技術的指導を行う部活動補助指導員などの積極的な活用を進めます。

④教育委員会や関係団体による指導者研修会を開催し、体罰などのない適切な指導がなされるよう指導資料の共有や意識の向上を図ります。また、部活動に関する「部活動運営方針」や「申し合わせ事項」などを学校独自で作成し、教職員が共通理解すると共に保護者にも方針の説明をするようにし、部活動運営がスムーズに進むよう取り組みます。

⑤中学校運動部活動補助指導員報償費を充実させるとともに、クラブ備品購入費や中学校体育連盟補助金、クラブ活動補助金、対外競技出場補助金等を充実させ部活動の活性化を図ります。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

- 通学区域に関すること
- 運動部活補助指導員派遣事業
- 柏原市中学校クラブ活動助成金
- 柏原市中学校体育連盟助成金

3. 事業概要

○通学区域等の検討。就学すべき者の指定校の変更に関する要項にもとづき、指定校の変更の申請があった場合に対応する。

○専門的な技術を要する補助指導員を柏原市教育委員会が委嘱し、各中学校に派遣する。

○クラブ活動の健全な育成と対外試合等に要する経費の負担軽減

○柏原市立中学校相互の連絡協調と体育、特にスポーツの健全な発展を図る

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

○就学すべき者の指定校の変更に関する要項の要件に、中学校の部活動を加えている。

○補助指導員の募集をした。

○運動部活補助指導員派遣事業、柏原市中学校クラブ活動助成金、柏原市中学校体育連盟助成金は適切に進めた。

【平成28年度の取組み】

- 就学すべき者の指定校の変更に関する要項の要件に、サッカー部を追加している。
- 補助指導員の募集している。
- 運動部活補助指導員派遣事業、柏原市中学校クラブ活動助成金、柏原市中学校体育連盟助成金は適切に進めている。

5. 点検・自己評価

- 部活動による就学指定校変更制度を利用した生徒がいきいきと部活動に励んでいる。
- 補助指導員の募集したが採用者なし。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
中学校体育連盟補助金	円		190,000	
中学校クラブ活動補助金	円		480,000	
対外競技出場補助金	円		333,860	

事業費	H27決算算 (千円)
中学校体育連盟補助金	190
中学校クラブ活動補助金	480
対外競技出場補助金	334

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- 各事業とも、適切に進めている。
- 中学校の生徒数は、今後5年間で今年度の生徒数の約75%にまで減少し、教員数が最大で4名減少する学校もでてくるので、今後の部活動のあり方を検討する必要がある。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

- 補助指導員については、学校からの要望(日時、生徒とのかかわり等)等の条件が合う場合に採用するため、応募があっても採用には至っていない。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

○今後も、適切に進めていく。

基本方針2 知・徳・体の調和のとれた子どもを育みます

(4) 健やかな体づくりの推進

1. 重点事業 部活動の活性化

①中学校の部活動は、平成20年の中学校学習指導要領に位置付けられました。「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるように留意すること」となっているため、学校では、部活動の教育的効果が上がるように創意工夫をして取り組みます。

②これまでは各中学校で独自性をもって盛んに取り組まれてきた部活動ですが、生徒数の減少により教職員も減り、部活動の種類が限定されたり新しい部の立ち上げが難しくなったりしています。そこで、市立中学校の部活動を総括的に検討し、学校で特化した部活動の在り方、指導者の充実と継続の方法、就学指定校以外での部活動への参加可能性など、様々な観点から活性化の方策を講じていきます。

③一部の教職員が部活動指導に関わる時間が増えて負担過剰になったり、不慣れな部活動の顧問になって困ったりすることがないように、部活動の技術的指導を行う部活動補助指導員などの積極的な活用を進めます。

④教育委員会や関係団体による指導者研修会を開催し、体罰などのない適切な指導がなされるよう指導資料の共有や意識の向上を図ります。また、部活動に関する「部活動運営方針」や「申し合わせ事項」などを学校独自で作成し、教職員が共通理解すると共に保護者にも方針の説明をするようにし、部活動運営がスムーズに進むよう取り組みます。

⑤中学校運動部活動補助指導員報償費を充実させるとともに、クラブ備品購入費や中学校体育連盟補助金、クラブ活動補助金、対外競技出場補助金等を充実させ部活動の活性化を図ります。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

中学校運動部活動補助指導員報償費

3. 事業概要

指導者不足に悩む中学校における部活動に対しての専門的な技能を有する地域の人材を派遣し指導補助を行う。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

①②③生徒が自分の望む部活動に取り組める機会の保障、部員数、指導に関する教職員数を確保し、安全で安定して活動環境を保証するために拠点校化を推進した(野球は、29年度より堅下南中学校、堅下北中学校、国分中学校募集停止し、拠点校が柏原中学校、玉手中学校となる予定)。また、生徒や教職員の負担過剰にならないように休日の1日を休養日とすることを決定、周知したり、不慣れな部活動の顧問になって困ったりすることがないように、部活動の技術的指導を行う部活動補助指導員などの積極的な活用を進めた。

④体罰などのない適切な指導がなされるよう指導資料の共有や意識の向上を図るために研修を実施、また、部活動に関する「部活動運営方針」や「申し合わせ事項」などを学校独自で作成し、教職員が共通理解すると共に保護者にも方針の説明をするようにし、部活動運営がスムーズに進むよう取り組む。

⑤27年度は新たに桜坂中学校が柏原市由休連に加わり補助金を支出し、その活動を支援した。桜坂中

◎27年度は新たに柏原中学校が柏原市で開催に加わり、補助員を支出し、その活動を支援した。柏原中学校は、27年度、大阪府中学校駅伝大会で優勝し、全国大会への出場を果たすことができた。

【平成28年度の取組み】

①②③拠点校化を推進し、生徒が自分の望む部活動に取り組める機会の保障、部員数、指導に関する教職員数を確保し、安全で安定した活動環境を保証する。また、生徒に的確な専門知識・技能の提供、不慣れな部活動の顧問になって困ったりすることがないように、部活動の技術的指導を行う部活動補助指導員などの活用を進める。

④体罰などのない適切な指導がなされるために研修会を行う。

5. 点検・自己評価

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
中学校運動部活動補助指導員報	398

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

①②③生徒が自分の望む部活動に取り組める機会の保障、部員数、指導に関する教職員数を確保し、安全で安定した活動環境を保証するために拠点校化を推進できたが、休部、廃部の際の保護者に理解を得るのに学校側が苦勞している。拠点校制度に対しても生徒や保護者の理解を進めている段階である。しかし、生徒や教職員の負担軽減のために休日の1日を休みとすることは、一定の効果が見られる。学校独自で部活動に関する「部活動運営方針」や「申し合わせ事項」などを作成していて一定の活用がなされている。

④体罰などのない適切な指導がなされるために研修会を行ったが更なる周知が必要である。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・拠点校化に対して生徒・保護者の理解を得るのが難しく、学校側が苦勞している。

【新たな課題等】

・拠点校化に対して生徒・保護者の理解を得るのが難しく、学校側が苦勞している。
 ・学校内で選べるクラブ数が減っていくことで部活動加入率が下がっていくことの懸念。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

教育委員会主導のもとに拠点校化を推進し、生徒が自分の望む部活動に取り組める機会の保障、部員数、指導に関する教職員数を確保し、安全で安定して活動環境を保証していく。また、生徒に的確な専門知識・技能の提供、不慣れな部活動の顧問になって困ったりすることがないように、部活動の技術的指導を行う部活動補助指導員などの活用を進める。体罰などのない適切な指導がなされるために研修会を行う。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(1) 家庭教育力の向上、学習習慣の定着

1. 重点事業 教育に関する相談支援の充実

①相談窓口の充実のため、各学校園や教育委員会、また教育研究所では相談業務の担当者を配置しています。発育相談やいじめ、不登校、セクシャルハラスメントなど、教育や子育てに関する悩みや問題について、今後も訪問相談や電話相談を充実させます。

②スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどをできるだけ多くの学校園や教育施設に配置します。専門家と教職員が協働して、子どもの育成や親の子育てを支援します。

③学校教育・社会教育の分野が連携して、「親学習」として多様な学習機会の提供を促進するとともに、地域での活動を先導できる親学習リーダー等の人材養成と活用促進、また、情報提供の充実に取り組みます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

- ① 不登校児童生徒支援事業 他
- ② 小学校スクールカウンセラー及び子ども支援教育専門相談員配置事業
スクールソーシャルワーカー派遣事業

3. 事業概要

① 不登校児童・生徒に対する指導では、教育研究所内教育支援センター内に適応指導教室「ほのぼのルーム」を設置し、不登校児童・生徒の在籍校と連携しつつ、カウンセリング、体験活動、教科指導等を行い、学校復帰をめざしている。その他多くの教育や子育てに関する相談も教育研究所や教育委員会、各学校園で随時行っている。

② 「いじめ」「不登校」「支援教育」等の対応について、臨床心理士を学校に配置し、児童生徒や保護者のカウンセリングを実施し、その解消・解決を図る。また、子どもへの個別式知能検査等も実施。スクールソーシャルワーカーを拠点校配置し、不登校やその他問題行動の児童生徒の家庭支援を行う。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

① 適応指導教室へ通級してくる児童生徒は、生活リズムが改善し、少ない人数の中ではあるが、支援指導員や仲間とのコミュニケーションの中で、社会性を身に付けることができている。学習活動について、授業のような実験等の体験活動の不足は課題である。

② 4名の非常勤の臨床心理士で不登校相談や発達相談を受け付け、対応しているが、複雑多様な問題に対応するには時間がかかるため、相談ケースのニーズが多い現状に対応しきれしていない。また、スクールソーシャルワーカーは校内生指委員会での助言や、不登校児童への支援で活動しているが、派遣回数がないことから対応が弱くなった部分もある。

【平成28年度の取組み】

①、② 適応指導教室を利用している児童生徒は学習の理解や指導員に対する適応も様々であり、個別の指導方法で学習活動を行っている。また、スクールカウンセラーと支援指導員が連携し、児童生徒に限らず、その保護者に対する相談にも対応している。不登校以外の様々な教育相談についても、学校園や関係機関と連携を図りながら、より良い解決の道を探り、最適解を見つけ出す。今年度、スクールカウンセラーが2名、嘱託職員としての配置となり、夏休みも含め、各学校へ月に2～3回、さらに教育研究所でも月に10回以上の相談業務を行うことができるようになった。また、スクールソーシャルワーカーも年間25回となり、前年度よりは充実した体制をとれるようになった。

5. 点検・自己評価

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
②小学校長期欠席児童生徒数	人	45	36	125%

事業費	H27決算算 (千円)
カウンセラー報酬費	1,288
スクールカウンセラー報酬費	3,542
スクールソーシャルワーカー報酬費	420

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

①、② 適応指導教室のニーズが高まり、対応しきれない状況になったときもあった。学生ボランティアが不足気味で、人員の確保も急務である。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについては、勤務形態の変更と、勤務回数の微増があり、昨年度よりは少し充実した体制となっている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

①、② カウンセラーの扱うICT機器の整備が求められるが、進展していない。また、支援指導員などの尽力が続くものの、不登校児童・生徒の学力低下は深刻である。小学校から中学校へのスクールカウンセラーの引き継ぎや、ケース移管についても勤務時間が足りず、スムーズにはいかない。

【新たな課題等】

①、② 不登校の背景に貧困や保護者(とりわけ母親)の精神疾患等、家庭全体を支える必要性が増している。関係機関等と連携し、対応していく必要があるが、勤務時間や回数に制限があり、課題解決にたどり着かない現状がある。不登校をはじめ、生徒指導上が困難な背景には虐待の問題もあり、受け身ではない、アウトリーチの支援が必要なケースも多い。カウンセラー同士、カウンセラーとワーカーといった、横の連携も課題である。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

①、② 不登校、虐待、発達支援などの複雑な諸問題に対し、教職員とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室など、すべての関係機関が必要な連携を行い、児童生徒と保護者を支えていく形をめざしていく。各専門職の勤務時間や回数などの問題点をふまえて、できる限りの対応を探っていく。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(1) 家庭教育力の向上、学習習慣の定着

1. 重点事業 教育に関する相談支援の充実

①相談窓口の充実のため、各学校園や教育委員会、また教育研究所では相談業務の担当者を配置しています。発育相談やいじめ、不登校、セクシャルハラスメントなど、教育や子育てに関する悩みや問題について、今後も訪問相談や電話相談を充実させます。

②スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどをできるだけ多くの学校園や教育施設に配置します。専門家と教職員が協働して、子どもの育成や親の子育てを支援します。

③学校教育・社会教育の分野が連携して、「親学習」として多様な学習機会の提供を促進するとともに、地域での活動を先導できる親学習リーダー等の人材養成と活用促進、また、情報提供の充実に取り組みます。

担当課名

こども政策課

2. 実施事業名

- ①親まなびスマイル事業
- ②親と子のための教室事業

3. 事業概要

①大阪府教育委員会が実施する『親学習リーダー養成講座』を受講したリーダーが子育てについての身近なエピソードを題材に、保護者同士が親と子の関係や子育てについて話し合い、伝え合うことを通して、親自身の成長を促す。

②市内の公立幼稚園を会場として、2歳児及び3歳児とその保護者を対象した家庭教育講座を開催している。各幼稚園年間10回～15回程度開催。親子で様々な遊びを体験するとともに、家庭教育や健康教育など身近な課題について学習する。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

- ①大阪府教育委員会が作成した教材を活用した講座を年間10回開催。延べ参加人数126名。
- ②市内公立幼稚園5園で家庭教育講座「親と子のための教室」を開催。総開催数75回。参加申込組数186名。

【平成28年度の取組み】

- ①大阪府教育委員会が作成した教材を活用した講座を年間10回開催予定。
- ②市内公立幼稚園5園で家庭教育講座「親と子のための教室」を年間76回開催予定。

5. 点検・自己評価

親学習リーダー養成講座修了者について、スキルアップ研修を実施し、リーダーのレベルアップを図ることで、講座内容の充実に努めた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
親学習講座延べ参加者数	人	130	126	97%
親と子のための教室開催数	回	70	75	107%

事業費	H27決算算 (千円)
家庭教育事業	1,740

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

4. 主な取組み状況 参照

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

昨年度点検評価なし。

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

少子化に伴う対象年齢児の減少により、講座への参加者数の大幅な増加は見込めないが、親学習リー

ダ一等を対象としたスキルアップ研修を行うことで、講座の質の向上を図り、家庭教育力の向上につなげていく。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(1) 家庭教育力の向上、学習習慣の定着

1. 重点事業 家庭での学習習慣の定着

①各学校園では、学習習慣の基礎となる規則正しい生活習慣作りのためにPTA総会や保護者会等を活用して子育て機能の強化を図ります。

②教育と福祉、学校教育と社会教育が連携し、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動や留守家庭支援など、放課後等における子どもの居場所づくりに取り組み、その中でも学習習慣づくりを大切にしました取り組みを進めます。

③「全国学力・学習状況調査」の結果によると、柏原市の子どもたちは、全国平均や大阪府の平均に比べて家庭学習の時間が少ないという結果がありました。パソコンやテレビや携帯機器の使用による時間が多くなってきている現在、家庭内で使用に関するルール作りをすることが大切です。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

②放課後等におけるこどもの居場所づくり(柏原市放課後子ども教室推進事業)

3. 事業概要

児童が遊びや文化活動、地域の人々との交流活動等を行うことにより、安全で安心な児童の居場所を確保するとともに、児童が自主性、協調性及び創造性に富んだ豊かな心を育むように支援することを目的として活動する。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

【全体】

- ・役員会(年2回)、交流会(年2回)を開催し、会の充実・活性化に向けた取り組みを行った。
- ・人材不足を解消することを目的とし、公募スタッフ制度を新設し各会に紹介をした。
- ・放課後子ども教室フェスタを開催し、他校の児童や大人との交流を行った。

【各会】

- ・子どもたちが楽しめる内容を考え、実践している。
- ・平成27年度は全校が実施した。

【平成28年度の取り組み】

【全体】

- ・役員会(年2回)、交流会(年2回)を開催し、会の充実・活性化に向けた取り組みを行う。
- ・公募スタッフ制度を充実し活用を広める。
- ・放課後子ども教室フェスタを年3回開催し、他校の児童や大人との交流をはかる。

【各会】

- ・子どもたちが楽しめる内容を考え、実施回数を増やす。
- ・交流会等で、新規の活動を学び各校で実践する。

5. 点検・自己評価

- ・今後も各会の充実を図る為、新しい内容の紹介や、人材の確保をしていく。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
交流会参加人数(大人)	人	46	50	108%
教室参加人数	人	4,127	4,308	104%
課教室開催回数	回	173	180	104%

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・地域の協力者が固定化しないよう、広く声掛けを行い協力者を増やしていく。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ・実施内容のマンネリ化。
- ・指導者の減少。

【新たな課題等】

- ・実施回数が増える為には、子どもが興味を持ち、指導者が手軽に行える内容が必要。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

- ・指導員が手軽に行える内容を交流会で紹介する。
- ・各会に出向き、助言・サポートを行う。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(1) 家庭教育力の向上、学習習慣の定着

1. 重点事業 家庭での学習習慣の定着

①各学校園では、学習習慣の基礎となる規則正しい生活習慣作りのためにPTA総会や保護者会等を活用して子育て機能の強化を図ります。

②教育と福祉、学校教育と社会教育が連携し、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動や留守家庭支援など、放課後等における子どもの居場所づくりに取り組み、その中でも学習習慣づくりを大切にしました取り組みを進めます。

③「全国学力・学習状況調査」の結果によると、柏原市の子どもたちは、全国平均や大阪府の平均に比べて家庭学習の時間が少ないという結果がありました。パソコンやテレビや携帯機器の使用による時間が多くなってきている現在、家庭内で使用に関するルール作りをすることが大切です。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

学力向上対策事業

3. 事業概要

学力向上支援のための教材として、民間企業によるオンラインの学習教材を、市内全小・中学校へ配信する。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

【成果】

- ・市内全小・中学校に導入できた。
- ・主に家庭学習の課題(宿題等)、授業のフォローアップとして活用されており、特に中学校で活用の頻度が全体的に高く、家庭学習の充実が図られた。

【課題】

- ・小学校での活用頻度が中学校と比較して全体的に低い。(他の教材を活用しているため)
- ・学校(小・中とも)によって活用頻度にばらつきがみられる。
- ・活用の仕方があまりわかっていない学校がある。

【平成28年度の取組み】

- ・平成28年度柏原市学力向上推進委員会(月1回実施の学力向上担当教員会議)にて再度、周知及び活用を促す。
- ・活用の充実に向け、学校にて活用方法の説明会を実施する。
- ・各学校の毎月の活用状況を把握し、適切な指導助言を行う。

5. 点検・自己評価

【効果】

- ・市内全小・中学校に導入したことにより、各中学校区で、この教材を活用した小・中で一貫、連携した家庭学習、フォローアップの取組みの推進を図ることができた。
- ・この教材は、主に家庭学習の課題(宿題等)、授業のフォローアップとして活用されており、特に中学校で活用の頻度が全体的に高く、家庭学習の充実が図られた。

【課題】

- ・小学校での活用頻度が中学校と比較して全体的に低い。(他の教材を活用している)
- ・学校によって活用頻度にばらつきがみられる。
- ・活用の仕方があまりわかっていない学校がある。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
活用実施率	%	100	88	88

事業費	H27決算算 (千円)
学力向上 対策事業費	2,900

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

・下記の昨年度の課題から、家庭学習習慣の定着については、学校が家庭学習の手引きを作成し、子ども及び保護者に配付したり、宿題の出し方を共有して、組織的に宿題を出すなど、家庭学習習慣を定着させる取組みは進んでいるが、市内全小中学校で100%はできていない。またできていない学校もPDCAサイクルに基づく工夫改善ができていない部分がある。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・「全国学力・学習状況調査」の結果から、柏原市の子どもたちは、平日、休日とも全国平均や大阪府の平均に比べて家庭学習の時間が少ないという課題がある。またその要因として、学校が宿題を出していないかったり、子どもが家庭学習の仕方がわからなかったり、またパソコンやテレビ、携帯機器の使用時間の制限等、家庭内でのルール作りができていなかったりすることが考えられる。

【新たな課題等】

- ・家庭学習の手引きが配付したままになっていたり、自主学習ノート、宿題の見取り等がうまくできていないなど、手引きを配付した後、また宿題等、家庭学習課題を出した後のPDCAサイクルのCAの部分あまりできていない。
- ・家庭学習の手引きの中に、パソコンやテレビ、携帯機器の使用時間の規制等、家庭内で学習する時間の確保に向けたルール作りの必要性について、明記していない学校が多い。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

今年度は、家庭学習習慣の定着に向けて、「スクールアシスト」という形で、指導主事が担当校区を決め、月1回以上学校訪問し、学力向上に特化した指導助言をおこなう仕組みを作り、実行している。これにより、市の施策である民間企業によるオンラインの学習教材の活用を促しながら、学校の家庭学習(宿題)の取り組みの組織的推進を支援し、また家庭学習の手引きの作成及び周知方法の工夫改善について助言するなど、PDCAサイクルのCAを確実に機能させ、指導課と学校が協力して、子どもたちの家庭学習習慣の定着を図っていく。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

1. 重点事業 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

①～⑤項目、別紙のとおり。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

- ③市民文化会館
- ④生涯学習情報の提供(生涯学習情報ニュース発行事業)

3. 事業概要

- ③貸し館事業のほか、自主事業として市民参加、学校教育との連携など独自の事業を行う。
- ④市民へ生涯学習の推進を図るため、生涯学習情報を提供することを目的に「生涯学習情報ニュース」を発行。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

- ③青少年音楽祭や大和川学習プログラム、自習室の解放等の自主事業の実施。
- ④「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)の公共施設等への設置、組長ごとの回覧及び市ホームページへ電子版の掲載をし、市民の生涯学習活動の支援を実施。

【平成28年度の取り組み】

- ③新たな自主事業として、指導課と連携し、よしもと所属タレントが行う東日本大震災の被災地を支援する事業に中学生生徒会が参加する取組を行う。
- ④「かしわら生涯学習情報ニュース」をより見やすく、手に取ってもらいやすい冊子へ改良。

5. 点検・自己評価

- ③貸し館事業および自主事業とも事業経過は概ね良好。
- ④「かしわら生涯学習情報ニュース」への問い合わせ件数が増加。関心が高まっている「かしわら生涯学習情報ニュース」の発行を継続し、設置場所や冊子内容等の拡充を図る。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
生涯学習情報ニュースの発行部数	部	7,000	7,000	100%
自主事業の回数	回	11	11	100%

事業費	H27決算算 (千円)
生涯学習情報 ニュース	242
指定管理料	89,500

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ③貸し館事業および自主事業とも事業経過は概ね良好。
- ④多様化する学習ニーズに対応するため、生涯学習に特化した冊子を作成し、情報を提供。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ③特になし。
- ④特になし。

【新たな課題等】

- ③施設老朽化にともない、修繕費が増加。
- ④特になし。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- ③修繕計画を立て、優先順位をつけ効率的に修繕を行う。
- ④多様化する学習ニーズに対応するため、冊子の拡充を図る。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

別紙

1. 重点事業 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

①自然から学びます。市域の3分の2を山が占め、中央部を大和川が流れています。緑の山々と美しい渓谷、豊かな川の流れなど、多彩な自然環境を備えた本市です。山麓にはぶどう畑が多く、夏から秋にかけてはぶどう狩りが盛んに行われています。昔は、河内木綿も有名でした。これらの自然を生かした学習教材を活用してわがまち柏原を学びます。

②歴史から学びます。山麓台地に残るプレ縄文、縄文、弥生時代の遺跡にはじまり玉手山古墳群や高井田横穴群など全国的に有名な古墳の散在、さらには奈良時代の舟橋廃寺や田辺廃寺、国分寺、国分尼寺など十指にあまる古代寺院跡の存在などから往時の繁栄がしのべられます。現在の柏原の姿は、宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えに始まります。旧大和川床に開発された新田は、木綿と米との輪作地として利用され、物産は了意川に就航した柏原船や大和川の剣先船などによって商都大阪に販路が開かれ、柏原の繁栄が再現されました。これらの誇れる歴史的事実や文化財を活用してわがまち柏原を学びます。

③産業や文化から学びます。ぶどう栽培やワイン作り、染色業などは柏原の地場産業です。これらの産業と歴史や自然や風土などとの関連や従事しておられる方々の労働の状況、また、新たな産業振興の在り方などから、わがまち柏原を学びます。文化的とは人権意識が高いことでもあります。学校教育活動全般を通じて暮らしを高め人間関係を育てる活動の推進を図ります。また、図書館や公民館、歴史資料館、市民文化会館等を通じて行われる文化的な活動と学校教育の連携を図ります。

④柏原市では、行財政や健康福祉、上下水道、税、交通、環境、文化財などに関する担当課で「市役所出前講座」を実施しています。直接業務を担当している市役所の職員が講師として出向き、暮らしに役立つ情報や最新の市政情報を含めて講話をします。小中学生向けの講座がたくさん用意されており、積極的に活用して柏原についての学習を深めます。

⑤柏原市では、いろいろな広報刊行物やビデオ、DVD等を作成しています。「かしわらガイドマップ」、「かしわらの歴史物語」、「大和川付替え物語」、「かしわらの史跡(上)(下)」、「玉手山物語」、「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」、「ザ・河内音頭」などがあり、学校でも積極的に活用して柏原についての学習を深めます。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

1. 重点事業 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

①～⑤別紙のとおり

担当課名

文化財課

2. 実施事業名

企画展開催事業、文化財講演会開催事業、文化財普及・体験事業

3. 事業概要

柏原市の歴史や民俗等に関する史・資料を収集・保管・研究・展示し、広く市民の閲覧等に供するとともに、地域の歴史や文化について市民の関心を高めるため、普及・啓発に係る事業を実施する。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

○企画展(年4回開催)

「木簡紀行」(7.4～8.30)、「知恵と技術—大和川のつけかえ工事—」(9.15～12.6)、「ちょっと昔の道具たち—食の風景—」(1.5～3.6)、「江戸時代の国分村」(3.26～6.12)

○特集展示(数か月ごとにテーマを替えて展示)

「大坂夏の陣と柏原」(3.31～9.13)、「川を守る」(9.15～12.20)、「おひなさん」(1.5～4.24)

○スポット展示(2か月ごとに展示替え)

「御殿雛・雛道具」3/4月、「草取り器・ガラス乾板」5/6月、「英文タイプライター、英文・平仮名タイプライター」7/8月、「編み機、総繰り器、糸巻」9/10月、「電熱火鉢、画帳」11/12月、「築留分水関係史料、棹秤」1/2月

○講演会等

文化財講演会(3回)、市民歴史大学(4回)、文化財講座(11回)、古文書入門講座(10回)、体験教室(2回)

【平成28年度の取組み】

企画展「まじなうー古代の祈りの道具たち」「堤を築くー大和川つけかえ工事ー」「ちょっと昔の道具たち」「竹原井頓宮」、特集展示、スポット展示、講演会、各種講座は例年通り開催するが、講座については新たに「館長と学ぶ大和川講座」を開講する。

5. 点検・自己評価

平成27年度入館者数は19,241人で、平成26年度の18,135人と比較して1,106人増加した。現況の入館者数は近隣類似施設の平均的数値を超えて高い水準を維持している。また入館者アンケート等に見る意見からも、当館の展示は概ね好評であると判断できる。今後とも、この水準を維持していきたい。また秋季企画展「知恵と技術ー大和川のつけかえ工事ー」への府下小学校からの来館者数は9,083人にのぼり、3年連続で9,000人を上回った。秋季企画展と冬季企画展は小学校の授業内容に配慮した毎年恒例のテーマであるため、展示方法や内容等に創意工夫を心掛けている。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
歴史資料館入館者数	人	20,000	19,241	96%

事業費	H27決算算 (千円)
高井田文化施設 運営費	7,382

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

生涯教育の充実が大きなテーマであり、地域の歴史や文化について学ぶ機会・場を、市民の多様なライフスタイルやニーズに対して、また学校教育に対して、どのように提供できるかが大きな課題となる。平成27年度においても小学校の学習内容に沿った企画展の開催、学校への出前授業、主に成人を対象にした各種講座の開催などを実施し、多くの参加と好評の声をいただいております。基本計画の達成に向けた進捗状況は概ね良好と判断できる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

多様な年齢・世代のニーズを的確に汲み上げ、企画展・講演会・講座などの諸事業に反映し、いかに魅力ある歴史・文化学習の機会を提供するか。これまでも市民アンケートの実施や普及関連諸事業の創意工夫・多様化・改善に取り組んできたが、こうした姿勢を今後も徹底していくよう努めたい。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

歴史資料館で実施している企画展や出張展示の一部には、歴史資料館を活動の場とし、柏原市の歴史や文化財に関する学習を主体的に実施しているボランティア団体である市民歴史クラブも参加しており、今後、こうした市民と連携した事業展開及び市民が主体となって展開する関連事業の後援等に、さらに取り組んでいきたい。また、これまで歴史や文化財の他にも「ぶどう」などを展示・講演等の題材として取り上げてきたが、「柏原学」のテーマとして、さらなる素材を探っていきたい。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

別紙

1. 重点事業 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

①自然から学びます。市域の3分の2を山が占め、中央部を大和川が流れています。緑の山々と美しい渓谷、豊かな川の流れなど、多彩な自然環境を備えた本市です。山麓にはぶどう畑が多く、夏から秋にかけてはぶどう狩りが盛んに行われています。昔は、河内木綿も有名でした。これらの自然を生かした学習教材を活用してわがまち柏原を学びます。

②歴史から学びます。山麓台地に残るプレ縄文、縄文、弥生時代の遺跡にはじまり玉手山古墳群や高井田横穴群など全国的に有名な古墳の散在、さらには奈良時代の舟橋廃寺や田辺廃寺、国分寺、国分尼寺など十指にあまる古代寺院跡の存在などから往時の繁栄がしのべられます。現在の柏原の姿は、宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えに始まります。旧大和川床に開発された新田は、木綿と米との輪作地として利用され、物産は了意川に就航した柏原船や大和川の剣先船などによって商都大阪に販路が開かれ、柏原の繁栄が再現されました。これらの誇れる歴史的事実や文化財を活用してわがまち柏原を学びます。

③産業や文化から学びます。ぶどう栽培やワイン作り、染色業などは柏原の地場産業です。これらの産業と歴史や自然や風土などとの関連や従事しておられる方々の労働の状況、また、新たな産業振興の在り方などから、わがまち柏原を学びます。文化的とは人権意識が高いことでもあります。学校教育活動全般を通じて暮らしを高め人間関係を育てる活動の推進を図ります。また、図書館や公民館、歴史資料館、市民文化会館等を通じて行われる文化的な活動と学校教育の連携を図ります。

④柏原市では、行財政や健康福祉、上下水道、税、交通、環境、文化財などに関する担当課で「市役所出前講座」を実施しています。直接業務を担当している市役所の職員が講師として出向き、暮らしに役立つ情報や最新の市政情報を含めて講話をします。小中学生向けの講座がたくさん用意されており、積極的に活用して柏原についての学習を深めます。

⑤柏原市では、いろいろな広報刊行物やビデオ、DVD等を作成しています。「かしわらガイドマップ」、「かしわらの歴史物語」、「大和川付替え物語」、「かしわらの史跡(上)(下)」、「玉手山物語」、「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」、「ザ・河内音頭」などがあり、学校でも積極的に活用して柏原についての学習を深めます。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

1. 重点事業 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

①～⑤項目、別紙のとおり。

担当課名

公民館

2. 実施事業名

公民館活動事業
・社会教育団体(柏原市文化連盟)の育成・連携

3. 事業概要

・5月の柏原市文化連盟祭、10月の市民文化祭、及び傘下各団体の展示・発表・行事部門への小中学生の参加が昨年より多くなってきている。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- ・小学生が華道や茶道を学ぶ「伝統文化こども教室」の公民館での活動及び年1回の発表会の開催支援
- ・各小中学校へ市民文化祭の鑑賞依頼
- ・小学生の公民館への施設見学における文化活動の説明
- ・文化連盟祭や市民文化祭(「芸能まつり」などに小中学生約50名)への参加
- ・文化連盟会員の講師が幼稚園・小学校へ茶道を教えに出向いている。
- ・「公立幼稚園展」や「児童作品展」などの開催における公民館の活用。

【平成28年度の取組み】
 ・27年度取組とほぼ同じ。

5. 点検・自己評価

・柏原市文化連盟では、5月の文化連盟祭を主催し、10月の市民文化祭では主管団体として運営に参画するなど、文化活動を通じて市民の連帯感を高め、柏原市の文化尊重の気風を育成している。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
柏原市文化連盟会員数	人	1,500	1,316	88%

事業費	H27決算算 (千円)
文化連盟補助金 (公民館活動事業費)	800

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)
 ・文化連盟会員の講師が、堅下幼稚園と堅下小学校で茶道を教え、幼稚園児及び小学生が日本の伝統文化を学んでいる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

・公民館として市民ニーズに合った取り組みを検討する必要がある。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- ・小中学生が参加できる文化活動について柏原市文化連盟と協議してきたい。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

別紙

1. 重点事業 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

①自然から学びます。市域の3分の2を山が占め、中央部を大和川が流れています。緑の山々と美しい渓谷、豊かな川の流れなど、多彩な自然環境を備えた本市です。山麓にはぶどう畑が多く、夏から秋にかけてはぶどう狩りが盛んに行われています。昔は、河内木綿も有名でした。これらの自然を生かした学習教材を活用してわがまち柏原を学びます。

②歴史から学びます。山麓台地に残るプレ縄文、縄文、弥生時代の遺跡にはじまり玉手山古墳群や高井田横穴群など全国的に有名な古墳の散在、さらには奈良時代の舟橋廃寺や田辺廃寺、国分寺、国分尼寺など十指にあまる古代寺院跡の存在などから往時の繁栄がしのべられます。現在の柏原の姿は、宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えに始まります。旧大和川床に開発された新田は、木綿と米との輪作地として利用され、物産は了意川に就航した柏原船や大和川の剣先船などによって商都大阪に販路が開かれ、柏原の繁栄が再現されました。これらの誇れる歴史的事実や文化財を活用してわがまち柏原を学びます。

③産業や文化から学びます。ぶどう栽培やワイン作り、染色業などは柏原の地場産業です。これらの産業と歴史や自然や風土などとの関連や従事しておられる方々の労働の状況、また、新たな産業振興の在り方などから、わがまち柏原を学びます。文化的とは人権意識が高いことでもあります。学校教育活動全般を通じて暮らしを高め人間関係を育てる活動の推進を図ります。また、図書館や公民館、歴史資料館、市民文化会館等を通じて行われる文化的な活動と学校教育の連携を図ります。

④柏原市では、行財政や健康福祉、上下水道、税、交通、環境、文化財などに関する担当課で「市役所出前講座」を実施しています。直接業務を担当している市役所の職員が講師として出向き、暮らしに役立つ情報や最新の市政情報を含めて講話をします。小中学生向けの講座がたくさん用意されており、積極的に活用して柏原についての学習を深めます。

⑤柏原市では、いろいろな広報刊行物やビデオ、DVD等を作成しています。「かしわらガイドマップ」、「かしわらの歴史物語」、「大和川付け替え物語」、「かしわらの史跡(上)(下)」、「玉手山物語」、「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」、「ザ・河内音頭」などがあり、学校でも積極的に活用して柏原についての学習を深めます。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

1. 重点事業 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

①～⑤項目、別紙のとおり。

担当課名

図書館

2. 実施事業名

図書館運営事業

3. 事業概要

- ・柏原市を最重点に、大阪府及び近隣地域に関する資料を収集している。
- ・資料の範囲としては、図書や雑誌に限らず、あらゆる形の資料を収集の対象としている。
- ・資料の内容は、①地域を知るための資料 ②地域自治体の刊行資料(行政資料) ③地域住民が刊行した資料
- ・柏原コーナーを設置し、市民の閲覧に供している

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

地域資料(地域社会の歴史、文化、行政、市民生活などあらゆる分野に関する資料及びその地域で作成、発行された資料)だけでなく、地域住民が抱える課題等の解決に役立つ資料や情報を的確に提供するために、歴史的資料のみならず現在の地域住民に直接結びついた市民生活に有用な資料の収集、保存、提供を行うため、柏原コーナーとして市民に公開している。

また、これらを活用してレファレンス・相談業務にも対応することとしている。

【平成28年度の取組み】

引き続き地域資料等の収集、保存、提供を行い、地域活性化につながる資料、情報の活用に取り組んでいく。

5. 点検・自己評価

地域資料にかかるサービスの充実を図るため、市民の皆様へ地域資料や郷土資料の提供をお願いしている。

刊行される資料については、限られた予算ではあるが積極的に収集を行っているが、過去に刊行された資料等については、絶版になっているものも多く、収集が困難なものがあるため、寄贈に頼らざるを得ない。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
図書館運営事業	51,398

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

地域課題、生活課題等の解決に貢献しながら、市民が知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、市民ニーズに応えられる図書、資料等を備えた図書館としての魅力づくりに努める。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

資料費の確保や展示スペースの問題。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

図書資料だけでなく、パンフレット、ポスター等も含む地域資料を積極的に収集し、レファレンスにおける地域資料の活用、既存の地域資料を用いた新しい資料の作成などを利用した情報発信で、地域住民の支援や地域活性化につなげていきたい。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

別紙

1. 重点事業 わがまち柏原を学ぶ「柏原学」の推進

①自然から学びます。市域の3分の2を山が占め、中央部を大和川が流れています。緑の山々と美しい渓谷、豊かな川の流れなど、多彩な自然環境を備えた本市です。山麓にはぶどう畑が多く、夏から秋にかけてはぶどう狩りが盛んに行われています。昔は、河内木綿も有名でした。これらの自然を生かした学習教材を活用してわがまち柏原を学びます。

②歴史から学びます。山麓台地に残るプレ縄文、縄文、弥生時代の遺跡にはじまり玉手山古墳群や高井田横穴群など全国的に有名な古墳の散在、さらには奈良時代の舟橋廃寺や田辺廃寺、国分寺、国分尼寺など十指にあまる古代寺院跡の存在などから往時の繁栄がしのべられます。現在の柏原の姿は、宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えに始まります。旧大和川床に開発された新田は、木綿と米との輪作地として利用され、物産は了意川に就航した柏原船や大和川の剣先船などによって商都大阪に販路が開かれ、柏原の繁栄が再現されました。これらの誇れる歴史的事実や文化財を活用してわがまち柏原を学びます。

③産業や文化から学びます。ぶどう栽培やワイン作り、染色業などは柏原の地場産業です。これらの産業と歴史や自然や風土などとの関連や従事しておられる方々の労働の状況、また、新たな産業振興の在り方などから、わがまち柏原を学びます。文化的とは人権意識が高いことでもあります。学校教育活動全般を通じて暮らしを高め人間関係を育てる活動の推進を図ります。また、図書館や公民館、歴史資料館、市民文化会館等を通じて行われる文化的な活動と学校教育の連携を図ります。

④柏原市では、行財政や健康福祉、上下水道、税、交通、環境、文化財などに関する担当課で「市役所出前講座」を実施しています。直接業務を担当している市役所の職員が講師として出向き、暮らしに役立つ情報や最新の市政情報を含めて講話をします。小中学生向けの講座がたくさん用意されており、積極的に活用して柏原についての学習を深めます。

⑤柏原市では、いろいろな広報刊行物やビデオ、DVD等を作成しています。「かしわらガイドマップ」、「かしわらの歴史物語」、「大和川付け替え物語」、「かしわらの史跡(上)(下)」、「玉手山物語」、「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」、「ザ・河内音頭」などがあり、学校でも積極的に活用して柏原についての学習を深めます。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

1. 重点事業 地元大学と連携した学習機会の充実

①小、中学校での放課後学習の推進をします。小学校では「柏原市スタディ・アフター・スクール事業(SAS)」として、平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学等の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心に遊び、スポーツ等の活動を行うことを通して、学力や体力、社会性やコミュニケーションの能力などの育成を図っています。今後もさらに学生の指導体制を整え、子どもの参加を増やして自学自習力の向上や学習習慣の定着に向けた取組みを進めます。また、中学校では、教員を中心として学生ボランティアの支援も受けながら、放課後の補充学習に取り組んでいます。長期休業期間や土曜日の授業・学習支援も視野に入れて計画を進めます。

②「学校教育支援指導員」の充実を図ります。地元の大学と連携しながら、支援を必要とする子どもの学習に付き添える学生ボランティアを充実させます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

柏原市スタディ・アフター・スクール事業

3. 事業概要

学力向上を図るには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切である。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を中心に遊び・スポーツ等の活動を行うことを通して、自学自習力を含めた学力やコミュニケーション能力を育成する。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

本事業開始より11年目を迎えた。保護者にも本事業の趣旨が十分に理解され、定着してきている。内容も

年を経るごとに充実しており、各校での独自の工夫が見られる。効果の測定については、昨年度と同じアンケート調査を実施し、経年比較を行った。

【平成28年度の取組み】

学習習慣を身に付けるのみならず、基礎学力の定着を図ることにスポットを当て、各校で取組みを進めている。各校で校内SAS推進委員会をもち、事業の充実に生かしている。指導主事がSASを参観し、学生にアドバイスをしている。できるだけ定員に近づくよう、大学での呼びかけのみならず、放課後児童会との兼ね合いについても再考していく。また、今年度も児童や保護者へのアンケートを実施し、実態把握をした上で次年度につなげたい。

5. 点検・自己評価

さまざまな課題を抱える児童が多く在籍し、個に応じた指導を展開してはいるものの、まだまだ自学自習の力が十分に備わっているとは言い難く、今後もより充実した取組みが求められる。アンケート等で保護者の思いや児童の学習意欲、学習習慣の定着について分析し、フィードバックと今後の対策に生かす。昨年度よりも在籍数が減っているため、今後対策を考えていく。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
のべ参加児童数	人	500	426	85%
アンケートによる学習意欲向上(学習を頑張った)	%	90	87	97%

事業費	H27決算算 (千円)
スタディ・アフター・スクール事業	4,419

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

11年目となり、これまで積み上げてきたものが生かされている。各々の学校で創意工夫のある取組みを行っている。また、学生に対する研修も行い、指導者のスキルアップも図っている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

児童数の減少に伴い、SASの希望者数も減少しつつある。また、個々に多様な課題を抱える児童も増え、

その対応の困難さに学生が直面している。

【新たな課題等】

SASと同時間に活動している放課後児童会が、今年度から対象を6年生まで広げたことも、参加数減の一因になっていると思われる。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

学習に向かう素地を養うだけでなく、基礎学力の定着を図る。そのために、スクールアシスト等を利用して指導主事がSASを参観し、学生にアドバイスしたり、研修を実施したりする。また、放課後児童会との住み分けについても考えていく。また、大学、学校、教育研究所、指導課で密に連携を取り合い、生起する課題については素早く対応していく。また、学生対象の研修においては、現在抱えている問題を少しでも解消するべく、各校のPR交流会を行う。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

1. 重点事業 学校支援ボランティアの充実

①地域の方や保護者に「学校支援ボランティア」として活躍していただき、子どもの登下校の交通安全指導や図書室等の整理や読み聞かせなどの仕事、また、栽培活動や校外での学習の援助者として様々な学校支援に関わっていただきます。

②小学校における「放課後子ども教室(のびのびルーム)」は、子どもたちが放課後や土曜日に地域の人々の支援を受けてスポーツや様々な体験活動に取り組める場所となっています。主として校区の健全育成団体の方のお世話になっていますが、さらに地域ボランティアの参加を増やして子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりの推進を図ります。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

柏原市放課後子ども教室推進事業

3. 事業概要

児童が遊びや文化活動、地域の人々との交流活動等を行うことにより、安全で安心な児童の居場所を確保するとともに、児童が自主性、協調性及び創造性に富んだ豊かな心を育むように支援することを目的として活動する。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

【全体】

- ・役員会(年2回)、交流会(年2回)を開催し、会の充実・活性化に向けた取り組みを行った。
- ・人材不足を解消することを目的とし、公募スタッフ制度を新設し各会に紹介をした。
- ・放課後子ども教室フェスタを開催し、他校の児童や大人との交流を行った。

【各会】

- ・子どもたちが楽しめる内容を考え、実践している。
- ・平成27年度は全校が実施した。

【平成28年度の取組み】

【全体】

- ・役員会(年2回)、交流会(年2回)を開催し、会の充実・活性化に向けた取り組みを行う。
- ・公募スタッフ制度を充実し活用を広める。
- ・放課後子ども教室フェスタを年3回開催し、他校の児童や大人との交流を図る。

【各会】

- ・子どもたちが楽しめる内容を考え、実施回数を増やす。
- ・交流会等で、新規の活動を学び各校で実践する。

5. 点検・自己評価

- ・今後も各会の充実を図る為、新しい内容の紹介や、人材の確保をしていく。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
交流会参加人数(大人)	人	46	50	108%
教室参加人数	人	4,127	4,308	104%
課教室開催回数	回	173	180	104%

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・地域の協力者が固定化しないよう、広く声掛けを行い協力者を増やしていく。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ・実施内容のマンネリ化。
- ・指導者の減少。

【新たな課題等】

- ・実施回数が増える為には、子どもが興味を持ち、指導者が手軽に行える内容が必要。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

- ・指導員が手軽に行える内容を交流会で紹介する。
- ・各会に出向き、助言・サポートを行う。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(2) 地域の特性やボランティア等を活かした教育の充実

1. 重点事業 学校支援ボランティアの充実

①地域の方や保護者に「学校支援ボランティア」として活躍していただき、子どもの登下校の交通安全指導や図書室等の整理や読み聞かせなどの仕事、また、栽培活動や校外での学習の援助者として様々な学校支援に関わっていただきます。

②小学校における「放課後子ども教室(のびのびルーム)」は、子どもたちが放課後や土曜日に地域の人々の支援を受けてスポーツや様々な体験活動に取り組める場所となっています。主として校区の健全育成団体の方のお世話になっていますが、さらに地域ボランティアの参加を増やして子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりの推進を図ります。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

①学校教育支援指導員(学習活動支援指導員、学校図書館支援指導員、中学校学習支援アドバイザー、中学校運動部活動補助指導員)

3. 事業概要

①専門的な技術指導力のある地域の人材を講師として学校園に派遣し、子どもたちに地域の文化や伝統、社会人・職業人としての体験等を教えていただく。また、教育に熱意を持つ大学生を派遣し支援を得る。加えて、読書に理解のある地域人材を学校図書館支援指導員として派遣する。これらのことにより、学校園教育や学校図書館の充実、及び活性化を図ることを目的とする。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

①年間を通して計画的に、以下の活動を行っている。
 授業への入り込みを行い、気になる子どもへの個別支援をする。また、運動会の練習や本番での補助、プール活動の補助、支援学級の補助などを行う。個別の学習支援活動を行うことで、落ち着いて学習に取り組むことができるようになる。学習習慣・学習規律の確立にもつながっている。

【平成28年度の取組み】

①これまでと同様、主に個に応じた支援を行うことにより、授業の進行を助けていただき全ての子ども支援へとつなげていきたい。また、教員OBの参加により、教員へのアドバイスなども見られるなど、教員の成長支援の一助となっている。

5. 点検・自己評価

①運動会、プール関係の授業では教師の目が届きにくいような場面など、安全面でも大きく貢献していただいている。支援を要する児童生徒にきめ細やかな指導を行えるようになる。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
学校教育支援指導員報償費	3,526
中学校運動部活動補助指導員報	398

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

地域の方や保護者、教職を志す大学生に活躍していただき、子どもの個別の学習や図書の読み聞かせなど援助者として様々な学校支援に関わっていただく。援助者の存在により、教員の届かないところをフォローしてもらえるので、教員は安心して教育活動に向かうことができ、その分、子どもたちにより丁寧に関わっていくことができるようになる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】
より良い人材の確保

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

不登校傾向の子どもの支援、パソコン指導時の支援が効果的である。援助員の質量ともに上げていけると、より良い効果が様々な場面で見られるようになると思われる。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(3) 青少年の健全育成

1. 重点事業 青少年健全育成活動の推進

①黄色いジャンパーや帽子を身に付けて、子どもたちの安全のために活動している「子どもの安全見まもり隊」や、プレートや旗、タペストリーなどを掲げて、子どもたちが犯罪に巻き込まれそうになったときに助けを求めて駆け込める「こども110番の家」運動に協力いただいている方などが大勢おられます。今後も各種ボランティア団体間の連携を深め、子どもを地域で見守る体制の充実をめざします。

②「地域清掃」や「あいさつ運動」、また「地区懇談会」など、地域の環境整備から教育の改善まで、地域のいろいろな方の幅広い支援を受けて青少年育成活動を進めます。

③「フェスタ」や「放課後子ども教室(のびのびルーム)」、「通学合宿」などのように、子どもに豊かな体験をさせるため、また、地域の方との絆を深めるために、地域の各種団体の方々が育成活動に尽力いただいております。今後もこれらの活動を継続していただき、取組みの輪を広げます。

担当課名	社会教育課
------	-------

2. 実施事業名

青少年健全育成協議会への支援

3. 事業概要

「地域の子どもは地域で守り育てる」という気運の醸成に努め、家庭・地域・学校の「支え合い」「助け合い」「つながり合い」を推し進める。また、各青少年健全育成団体との連絡調整、および他団体との交流・青少年指導に関する諸問題の研究討議・相互の情報交換を通して、青少年の健やかな成長を促す。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

【全体】

- ・役員会(年3回)、交流会(年3回)を開催し、会の充実・活性化に向けた取り組みを行った。
- ・子どもたちの「生きる力」を伸ばす、子どもと大人・大人同士のつながりを深くし、顔と名前の一致する地域のコミュニティを作る。ことを目的とし、通学合宿を行った。(玉手小、旭ヶ丘小)
- ・他の市の様子を知ったり、最新の情報等を知ることが目的とし、大阪府研修会に参加した。

【各会】

- ・健全育成会会議(随時)
- ・地域ふれあい行事(フェスタ・自転車スキルコンテスト・ふれあい清掃等)
- ・健全育成事業(子ども110番の家・子どもの安全見まもり隊・見まわり等)

【平成28年度の取組み】

【全体】

- ・役員会(年3回)、交流会(年3回)を開催し、会の充実・活性化をはかる。
- ・通学合宿を行う。(堅下小・堅下北小)
- ・大阪府研修会に参加し、各会に情報を伝える。

【各会】

- ・健全育成会会議(随時)
- ・地域ふれあい行事(フェスタ・自転車スキルコンテスト・ふれあい清掃等)
- ・健全育成事業(子ども110番の家・子どもの安全見まもり隊・見まわり等)

5. 点検・自己評価

- ・大阪府が行う研修会等で得た情報を各会に伝え、会の活性化につなげる。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
交流会参加人数(大人)	人	168	100	59%
ふれあい行事参加人数	人	7,910	7,594	96%

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・「子どもを見守る」という地域の意識は高まりつつある。
- ・各団体が輪番で朝の見守り活動を行っている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ・地域の協力者の減少。

【新たな課題等】

- ・児童数の減少からか、ふれあい行事の参加児童が減少傾向にある。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

- ・開催者が負担なく、児童が参加しやすい行事を目指す。
- ・大阪府や、他市の情報を各会に提供していく。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(3) 青少年の健全育成

1. 重点事業 青少年育成団体支援の推進

①各地域で青少年育成活動に取り組む団体の指導者をつないで互いの連携を高めたり、市内の各単位子供会が活性化できるよう努めます。

②「柏原市PTA協議会」や「柏原市青少年健全育成協議会」では、各地区の青少年育成活動について話し合い、交流を深めています。今後も「かしわらっ子」の育成に向けて協働体制を高めていきます。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

- ①単位育成者交流会への支援(市こ連事業)
- ②柏原市青少年健全育成協議会【3(3)①と同じ】

3. 事業概要

①単位こども会ならびに健全育成関係団体が一堂に会し、スポーツ活動や文化活動を通じ親睦を図り、情報交換をすることによりこども会活動の活性化を図る。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

①平成27年5月31日(日)、新設した自然体験学習施設(スマイルランド)において、10団体28名の育成者が交流を行った。

【平成28年度の取組み】

①平成28年度5月29日(日)、柏原東小学校体育館にて8団体56名の育成者がキンボール等ニュースポーツを通じ交流を行う予定である。

5. 点検・自己評価

①市こ連各事業においては、引き続き単位こども会、ならびに健全育成関係団体との連携を深めるよう教育委員会として助言、指導等の支援を行った。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
単位育成者交流会参加者	人	50	28	56%

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

①団体間の連携は概ね円滑に取れている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

①各単位こども会の活動人数の減少。

【新たな課題等】

①各単位こども会の会員数の減少による休会等で、市こ連に加盟する単位こども会が減少している。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

①こども会未加入者でも参加できる市こ連事業や、校区を単位としたフェスティバルを開催するなどPRを行い、単位こども会の入会者の増加を図る。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(3) 青少年の健全育成

1. 重点事業 青少年講座の充実

教育委員会では、生涯学習の基盤づくりや社会教育の充実のために青少年を対象とした「青少年つり入門講座」、「青少年トレッキング入門講座」、「星空観察講座」、「昆虫観察講座」など、体験学習を中心とした各種講座を開催しています。今後も青少年が進んで参加できる活動や事業などの機会を拡充するよう工夫を図ります。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

青少年講座等開催事業

3. 事業概要

次代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、青少年を対象とした講座を開催。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

青少年にさまざまな体験学習の場を提供するため、2種類の新規講座を開催。既存講座および新規講座ともに定員数を超える応募があった。

【平成28年度の取組み】

平成27年度実施した新規講座を継続して実施できるよう調整。

5. 点検・自己評価

新規講座が大変人気だった。今後も、新たな講座を開催できるよう努める。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
各種講座の参加率	%	90%	109%	121%

事業費	H27決算額 (千円)
青少年講座開催事業	150

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

青少年が進んで参加できる活動や事業などを実施。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

特になし。

【新たな課題等】

既存講座における内容の一部マンネリ化の解消。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

青少年が進んで参加できる活動や事業などを、多種多様な分野で実施。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(4) スポーツの振興

1. 重点事業 生涯スポーツの振興

①市民体育大会、スポーツフェスティバル、チャレンジデーなど、既存のスポーツ行事をさらに親しみのあるものとして充実させるとともに、気軽に誰もが自由に参加できるイベントを開催します。

②柏原市体育協会、柏原市スポーツ推進委員会、大阪教育大学スポーツクラブ等と協働し、新たなスポーツ振興事業を推進します。また、キンボールなどのニュースポーツを普及していきます。

担当課名

スポーツ推進課

2. 実施事業名

- 生涯スポーツ振興事業
- 生涯スポーツ推進事業

3. 事業概要

生涯スポーツ振興事業は、体育協会や各種協議会等に補助金・負担金を支出し、間接的に市民のスポーツ活動を支援する事業。

生涯スポーツ推進事業は、市が主催者となり市民に直接働きかけスポーツ活動を支援する事業。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク、キンボール講習会・大会を開催した。

サンヒル柏原プールは、利用補助について、市民料金で利用できる市民証を発行(「広報かしわら」と同時に全戸に配布)し、補助を行なった。

「柏原シティキャンパスマラソン」は、実行委員会主体で、広く市外からも参加者を募集し、市外からの参加者が約5割を占める等、柏原市の活性化に寄与した。

(生涯スポーツ推進事業)

春季市民体育大会、スポーツフェスティバルin柏原、スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行った。

【平成28年度の取組み】

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク、キンボール講習会・大会を開催。

「柏原シティキャンパスマラソン」は、実行委員会主体で、広く市外からも参加者を募集し、柏原市の活性化に寄与する。

(生涯スポーツ推進事業)

春季市民体育大会、スポーツフェスティバルin柏原、スポーツ教室を実施し、大阪府総合体育大会にも選手派遣を行う。

5. 点検・自己評価

(生涯スポーツ振興事業)

体育協会共催による秋季市民体育大会、スポーツ推進委員によるチャレンジ・ザ・ウォーク大会、キンボール講習会等の事業は、多くの参加を得られた。

サンヒル柏原プール利用は、平成24年度から利用補助券制度を市民証制度に変更したが、平成27年度も特に問題はなかった。

(生涯スポーツ推進事業)

平成27年度に実施した、春季市民体育大会、スポーツフェスティバルin柏原、柏原シティキャンパスマラソン等の各事業について、多くの参加を得られた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
振興事業による参加者・利用者	人	19,000	17,680	93%
推進事業による参加者	人	20,000	20,667	103%

事業費	H27決算算 (千円)
生涯スポーツ振興事業	15,952
生涯スポーツ推進事業	6,900

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

柏原市体育協会、柏原市スポーツ推進委員会との協働の下、多くの市民が気軽に参加できるよう、スポーツフェスティバルでのニュースポーツコーナーのリニューアルや、キンボール講習会及び大会の充実を図っている。

また、継続課題として、①市民の2人に1人以上が、週1回以上スポーツに親しむことが出来る環境の整備、②市民のスポーツ参加を支えるためのスポーツ関連団体の組織基盤強化、③生涯スポーツ振興に向けた学校との連携強化、の3点に重点を置き業務を遂行する。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】
特になし。

【新たな課題等】

・少子高齢化、人口減少によるスポーツイベント参加数の今後の減少を見据えた、既存行事の更なる見直しが必要である。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

スポーツイベントの内容等について、今後も、より多くの市民が気軽に参加できるよう、更なる見直しを検討する。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(4) スポーツの振興

1. 重点事業 スポーツ環境の充実

①より多くの市民がスポーツに親しみ、利用しやすい環境づくりのため、リアルタイムにスポーツ施設の利用状況を提供します。

②市民がスポーツ施設を安心・安全に利用できる環境整備を行います。快適なスポーツ環境を確保するため、施設のバリアフリー化やグラウンドの整備に努めます。

担当課名

スポーツ推進課

2. 実施事業名

○管理運営事業

- ・体育館管理業務(市立体育館・第二体育館)
- ・体育施設管理業務(片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場)
- ・運動広場管理運営業務(円明運動広場・東山運動広場)

3. 事業概要

市民のスポーツ推進に寄与するため、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場・円明運動広場・東山運動広場の管理運営を行う。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

・平成22年度から平成24年度の3年間に引続き、平成25年度から平成29年度までの5年間、市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の5施設に指定管理者制度を導入し、その3年目に当たる平成27年度は、体育館の備品の充実や、適切な指導・助言によるサービス向上を図るなど円滑な運営を目指した。

・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行い、施設整備を随時行い快適で安全なスポーツ活動環境維持に努めた。

【平成28年度の取組み】

・市立体育館・第二体育館・片山庭球場・堅下庭球場・青谷運動場の指定管理者に適切な指導・助言を行いスムーズな運営を目指す。

・円明運動広場・東山運動広場はスポーツ推進課職員による管理運営を行い、施設整備を随時行い快適で安全なスポーツ活動環境維持に努める。

5. 点検・自己評価

体育館トレーニング室へのランニングマシン配備(2台)等、利用者へのサービス向上を図り、市民の好評を得た。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
体育館管理業務利用者	人	99,000	107,574	109%
体育施設管理業務利用者	人	62,000	70,754	114%
運動広場管理運営業務利用者	人	25,000	21,199	85%

事業費	H27決算算 (千円)
体育館管理費	31,434
体育施設管理費	6,583
体育施設管理費	13,509

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

市民が利用しやすい環境づくりのため、市ウェブサイトや指定管理施設のウェブサイトに、各スポーツ施設の利用状況を掲載している。また、市民の快適なスポーツ環境を確保するため、施設の改修やスポーツ器具の設置に努めている。

継続課題として、市民が安全かつ安心して各施設を利用できる施設運営の充実を図っていく。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

特になし。

【新たな課題等】

多様化する市民のニーズに対応した施設運営の条件整備、施設の老朽化に対応した施設整備。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

施設・器具の老朽化に対応した改修、整備やスポーツ器具の設置に努め、市民が安全かつ安心して各施設を利用できる施設運営の充実を図るとともに、多様化する市民のニーズに対応した施設運営の条件整備に努める。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 社会教育施設の整備、充実

①誰もが利用しやすい施設であるように環境整備を進めます。

②施設の老朽化が進んでおり、改築・新築の際には新たな運営方法に適した施設の在り方を検討します。また、子どもから高齢者まで、ライフステージや市民ニーズに応じた社会セミナーや野外活動等が体験できる自然体験学習施設の設置に向けても検討します。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

自然体験学習施設管理運営事業

3. 事業概要

竜田古道の里山公園内に設置した自然体験学習施設の管理及び運営を行う。
自然体験学習施設は野外活動を中心とした体験型生涯学習事業の拠点とし、幼児から高齢者まで気軽に利用できる施設運営を目標として事業を実施した。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

自然体験学習施設は平成27年5月10日に完成記念式典を実施し、7月1日よりオープンした。管理運営については、市直営（一部業務委託）で実施し、利用者総数は13,184名、使用料の歳入は686,950円で目標値を大きく上回った。また、生涯学習事業として青少年対象の宿泊キャンプをはじめ、一般市民や親子対象とした「しめ縄」や「クリスマスリース」作成講座等を実施し、参加率もほぼ100%で非常に好評を得た。

【平成28年度の取組み】

市民サービスの向上と経費の削減を目的として、指定管理者制度を導入し管理運営を実施する。選定された指定管理者は野外活動指導者等によるNPOであり大阪府内で数カ所野外活動センターでの実績があり、多種多様の自主事業を展開する提案があり、賑わいに溢れた施設運営が期待できる。また、包括的な経費削減策として自然体験学習施設を含む竜田古道の里山公園の管理運営も指定管理者の業務とした。

5. 点検・自己評価

年度途中の7月オープン、現地までの公共交通手段の無いことから当初計画した目標利用者数が達成できるか、不安があったが、広報及び公共施設、保育所、幼稚園、小学校にポスター掲示するとともに園児・生徒全員にチラシを配布した事により目標数を達成できた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
自然体験学習施設利用者数	人	2,600	13,184	507%

事業費	H27決算算 (千円)
自然体験学習施設 管理運営事業	13,442

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

平成27年7月にオープンした自然体験学習施設は野外活動を中心とした生涯学習の拠点と位置付けていることから、指定管理者と連携を密にして、あらゆる世代を対象とした事業を展開します。

また、施設及び事業の周知には広報「かしわら」を活用するとともに、チラシの配布、ケーブルテレビでの放映、子育てフリーペーパーも活用し多くの市民に利用して頂くよう努めている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】
特になし。

【新たな課題等】

自然体験学習施設の課題として、施設までのアクセス及び利用者増による駐車場不足の問題が懸念される。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

市政運営方針で掲げる「教育環境 ナンバーワン」、「子育て環境 ナンバーワン」のまちづくりを実現するための施設と位置づけ、市民に対して積極的な広報活動を展開し、あらゆる世代が気軽に施設を利用でき、気軽に参加できる事業を実施していく。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 社会教育施設の整備、充実

- ①誰もが利用しやすい施設であるように環境整備を進めます。
- ②施設の老朽化が進んでおり、改築・新築の際には新たな運営方法に適した施設の在り方を検討します。また、子どもから高齢者まで、ライフステージや市民ニーズに応じた社会セミナーや野外活動等が体験できる自然体験学習施設の設置に向けても検討します。

担当課名

文化財課

2. 実施事業名

高井田文化施設管理事業

3. 事業概要

高井田文化施設[歴史資料館、柏陽庵]の建物・設備等の保守点検や維持管理等の事業。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- ・歴史資料館非常用誘導灯バッテリー設置交換
- ・歴史資料館非常用発電設備修繕
- ・トイレ等修繕
- ・その他修繕

【平成28年度の取組み】

- ・歴史資料館火災感知器修繕
- ・歴史資料館空調機加湿器修繕
- ・柏陽庵畳替え
- ・トイレ等修繕
- ・その他修繕

5. 点検・自己評価

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
高井田文化施設 管理費	7,450

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

エレベーターが設置されていない点、研修室周辺(同一階)に身障者用トイレが設置されていない点など、「誰もが利用しやすい施設」であるような環境整備は進んでいない。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

施設の老朽化が進んでおり、毎年のように、新たな修繕の必要箇所が生じている。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

施設的环境整備は、財政状況との兼ね合いもあり、文化財課独自で進めることは困難である。必要性、市民ニーズ、施設の現況等を正確に把握し、計画的に建物や施設の改修・更新・修繕を進めていきたい。あわせて、展示施設や装置等も、現在の文化財や生涯学習環境の水準にあわせて更新することも考える必要がある。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 社会教育施設の整備、充実

①誰もが利用しやすい施設であるように環境整備を進めます。

②施設の老朽化が進んでおり、改築・新築の際には新たな運営方法に適した施設の在り方を検討します。また、子どもから高齢者まで、ライフステージや市民ニーズに応じた社会セミナーや野外活動等が体験できる自然体験学習施設の設置に向けても検討します。

担当課名

公民館

2. 実施事業名

公民館施設管理
公民館施設(堅下合同会館)管理
公民館施設(国分合同会館)管理
公民館施設整備事業

3. 事業概要

公民館では、利用者が快適かつ安全に施設を利用していただけるよう施設の維持・管理に努めるとともに、各施設の老朽化により修繕で対応できない事案については、必要性、緊急性等を勘案し優先度の高いものから順次改修工事を実施し、施設的环境整備を図っています。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- ・市民文化センタートイレ改修工事の実施(和式を洋式に4箇所改修)
- ・公民館事務所受付窓口設置工事の実施(廊下側ガラスブロックを撤去し、透明ガラス窓に改修し、来館者用受付カウンターを設置)
- ・市民文化センター及び堅下合同会館非常灯バッテリー改修工事の実施(火災発生時等の停電に際し、非常灯が機能できるよう改修、文化センター68箇所、堅下合同会館23箇所)

【平成28年度の取組み】

- ・堅下合同会館エレベーター改修工事の実施(経年劣化による誤作動を防止するため、運転を制御する装置を取り換える。)
- ・市民文化センター高架水槽配管等改修工事の実施(東側屋上の高架水槽の梯子及び周辺の配管の腐食が激しく、漏水等の危険があるため交換・改修する。)

5. 点検・自己評価

- ・本市の社会教育を推進する拠点施設として、限られた予算の中で適切な公民館管理運営を行い、利用者が安心かつ快適に利用して頂けるよう環境整備を図りました。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
年度内工事完了件数	件	3	3	100%

事業費	H27決算算 (千円)
公民館施設管理費	18,088
公民館施設(堅下合同会館)管理費	6,339
公民館施設(国分合同会館)管理費	394
公民館施設整備事業	5,346

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・貸館利用者の障害児や高齢者に対し、洋式トイレが少なく不便であったことを解消するため、洋式トイレを増やしました。
- ・来館者が事務所に出入りする不便性を解消するため、受付カウンターを設置し、不審者への監視及び窓口対応の向上を図りました。
- ・来館者の非常時の不安を解消するため、非常灯バッテリーの改修を行いました。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

ご指摘のあった国分合同会館の施設面については、厳しい財政状況の中で予算要望を行い、平成28年度に各部屋の古くなったブラインドの改修と、3階大会議室にプロジェクター用スクリーンの設置を行います。

【新たな課題等】

公民館本館(市民文化センター)は、昭和53年建築、国分分館(国分合同会館)は昭和55年建築、堅下分館(堅下合同会館)は昭和58年建築であり、いずれの施設も30年以上が経過し、各箇所でも老朽化が顕著に現れてきています。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

今後とも、利用者が安心かつ快適に施設を利用出来るよう、厳しい財政の中であるが、優先順位をつけて施設・設備の改修を図っていく必要があると考えます。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 社会教育施設の整備、充実

- ①誰もが利用しやすい施設であるように環境整備を進めます。
- ②施設の老朽化が進んでおり、改築・新築の際には新たな運営方法に適した施設の在り方を検討します。また、子どもから高齢者まで、ライフステージや市民ニーズに応じた社会セミナーや野外活動等が体験できる自然体験学習施設の設置に向けても検討します。

担当課名

図書館

2. 実施事業名

図書館運営事業
国分図書館施設管理事業

3. 事業概要

図書館の施設維持管理をはかり、良好な状態で利用できるように努めた。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- ・国分図書館の放送設備、防火設備の老朽化に伴う入替事業
- ・国分図書館の空調機の修繕

【平成28年度の取組み】

国分図書館の施設維持に関しては、保守業者と連携を保ち修繕が必要な個所については個別に対応。

5. 点検・自己評価

利用者が安全に快適に利用できるよう施設の維持管理を行い図書館サービスの一層の充実を図った。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
図書館運営事業	51,398
国分図書館施設 管理事業	11,428

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

地域課題、生活課題等の解決に貢献しながら、市民が知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、市民ニーズに応えられる図書、資料等を備えた図書館としての魅力づくりに努める。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

- ・柏原図書館の大規模改修の問題がある。昭和53年の開館以来、一部の改修、書架増設のみの対応

で、近年の図書館と比較すると書架も高く、書架間のスペースも狭いため、圧迫感や車椅子の方の通行にも支障がある。現状のスペースでくつろげる開かれた空間、ゆとりのある居心地の良い図書館をコンセプトに掲げるためには、大規模な改修が不可欠である。市の厳しい財政問題もあるが継続した課題となっている。

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

図書館業務の効率化を図りながら、市民が利用しやすい図書館の環境整備に努める。
 施設全体を見直し、保管スペースを確保する。
 安全で快適な学習環境の場を提供するために、老朽化する施設の整備を図る。
 施設修繕計画を立て計画的な維持管理を実施していく。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 社会教育施設を使用した生涯学習の推進

- ①社会教育施設が、市民にとって身近で利用しやすい場となるように、各種学習講座の案内や施設の利用案内をわかりやすく伝えるようにし、市民の関心や意欲を高めることができるように努めます。
- ②多様化する学習ニーズに対応するため「いつでも、どこでも、だれでも学べる」機会をつくり、生涯学習に関する情報の提供を行います。
- ③地域や各種団体、企業および大学などが連携した講座の開催を通じて、自ら学ぶ姿勢を習得し、科学・技術・文化等に興味や関心を持つ子どもを増やすとともに、生涯を通じて学びに関心や意欲を持つとする市民を増やすように努めます。

担当課名	社会教育課
------	-------

2. 実施事業名

生涯学習情報の提供(生涯学習情報ニュース発行事業)

3. 事業概要

市民へ生涯学習の推進を図るため、生涯学習情報を提供することを目的に「生涯学習情報ニュース」を発行。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

「かしわら生涯学習情報ニュース」(年2回発行)の公共施設等への設置、組長ごとの回覧および市ホームページへ電子版の掲載をし、市民の生涯学習活動の支援を実施。

【平成28年度の取組み】

「かしわら生涯学習情報ニュース」をより見やすく、手に取ってもらいやすい冊子へ改良。

5. 点検・自己評価

「かしわら生涯学習情報ニュース」への問い合わせ件数が増加。関心が高まっている「かしわら生涯学習情報ニュース」の発行を継続し、設置場所や冊子内容等の拡充を図る。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
生涯学習情報ニュースの発行部数	部	7,000	7,000	100%

事業費	H27決算算 (千円)
生涯学習情報 ニュース	242

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

多様化する学習ニーズに対応するため、生涯学習に特化した冊子を作成し、情報を提供。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

特になし。

【新たな課題等】

特になし。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

多様化する学習ニーズに対応するため、冊子の拡充を図る。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 社会教育施設を使用した生涯学習の推進

①社会教育施設が、市民にとって身近で利用しやすい場となるように、各種学習講座の案内や施設の利用案内をわかりやすく伝えるようにし、市民の関心や意欲を高めることができるように努めます。

②多様化する学習ニーズに対応するため「いつでも、どこでも、だれでも学べる」機会をつくり、生涯学習に関する情報の提供を行います。

③地域や各種団体、企業および大学などが連携した講座の開催を通じて、自ら学ぶ姿勢を習得し、科学・技術・文化等に興味や関心を持つ子どもを増やすとともに、生涯を通じて学びに関心や意欲を持つようとする市民を増やすように努めます。

担当課名

文化財課

2. 実施事業名

企画展開催事業、文化財講演会開催事業、文化財普及・体験事業

3. 事業概要

柏原市の歴史や民俗等に関する史・資料を収集・保管・研究・展示し、広く市民の閲覧等に供するとともに、地域の歴史や文化について市民の関心を高めるため、普及・啓発に係る事業を実施する。併せて、茶道・華道等の市民の文化活動の場として教室を有料で提供している。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

○講演会等

文化財講演会(3回)、市民歴史大学(4回)、文化財講座(11回)、古文書入門講座(10回)、体験教室(2

回)

○刊行物

『木簡紀行』、『柏原市立歴史資料館館報 第27号』、『河内国安宿郡国分村南西尾家文書目録 Ⅲ』、『江戸時代の国分村』、『ゴンドラ 第12号』

○出張展示

大阪府立中央図書館にて「大坂夏の陣 小松山・道明寺の戦い」の展示と講演会(9.22～10.7)

○学術連携・交流等

関西福祉科学大学の総合教養Ⅰ「河内学」の学外体験学習受入れ。大阪教育大学一般教育科目「地域史からみた考古学」に非常勤講師派遣。

○来館者プレゼント

国際博物館の日、関西文化の日を記念してクリアファイル等を入館者に無料贈呈。

○その他の取組

博物館実習生の受け入れ(8.25～30、大学生4名)、中学生の職業体験受入れ(10.27/29、11.4/6、2校4名)、ミュージアムグッズ第4弾・ひのしパーパークラフトの製作、資料の収集・貸出等。

○高井田文化教室「柏陽庵」

利用者数 1,871人

【平成28年度の取組み】

講演会、各種講座は例年通り開催する。また刊行物、その他の取組も例年通り実施する。さらに、柏原市や歴史資料館のホームページでの情報提供、各種報道機関への記事やニュースの提供なども積極的に行う。

5. 点検・自己評価

平成27年度は、「大坂夏の陣400年」ということで、多くの場所、多くの機関でこのテーマによったイベント等が行われていたが、歴史資料館でも「大坂夏の陣と柏原」と題した文化財講座を実施し、受講希望者が70人を超えるなど、たいへん好評であった。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
文化財講座受講者	人	60	60	100%
古文書入門講座受講者	人	25	26	104%

事業費	H27決算算 (千円)
高井田文化施設 運営費	7,382

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

柏原地域の歴史や文化、あるいは茶道・華道といった伝統文化に限られるが、これらを主要テーマとした種々の講座・講演会・教室等を開催することで、多くの市民に利用いただいていると思われる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

施設のテーマ、所在地、立地環境(住宅地)、職員数などから、「いつでも、どこでも、だれでも学べる」施設とするには難しい条件も多い。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

柏原市域の歴史や文化に拘りながらも、より多くの市民に興味をもっていただけるよう、親しみのもてる身近なテーマを探り、展示・講座・講演会等を充実させるとともに、そうした場や機会があることを周知するための情報提供にも力を注ぎたい。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 社会教育施設を使用した生涯学習の推進

①社会教育施設が、市民にとって身近で利用しやすい場となるように、各種学習講座の案内や施設の利用案内をわかりやすく伝えるようにし、市民の関心や意欲を高めることができるように努めます。

②多様化する学習ニーズに対応するため「いつでも、どこでも、だれでも学べる」機会をつくり、生涯学習に関する情報の提供を行います。

③地域や各種団体、企業および大学などが連携した講座の開催を通じて、自ら学ぶ姿勢を習得し、科学・技術・文化等に興味や関心を持つ子どもを増やすとともに、生涯を通じて学びに関心や意欲を持つとする市民を増やすように努めます。

担当課名

公民館

2. 実施事業名

公民館活動事業
・生涯学習の運営
公民館講座

3. 事業概要

公民館では、公民館運営審議会でご意見をいただき、各種事業に取り組んでいます。
公民館講座の実施にあたっては、利用者アンケートをとりながら生涯学習の機会の提供と生きがいづくりを支援するため、公民館講座(春・秋期の年2回、1講座12回開催)や教養・基礎講座(1講座1回から10回開催など)を開催し、受講料(受益者負担)を徴収しています。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

・公民館(春・秋期)講座	9講座	受講者数	107人
・教養講座	6講座	受講者数	121人
・教養・基礎講座	15講座	受講者数	238人
合計	30講座	受講者数	466人

【平成28年度の取組み】

・公民館(春・秋期)講座	10講座	受講者数	160人
・教養講座	6講座	受講者数	150人
・教養・基礎講座	15講座	受講者数	200人
合計	31講座	受講者数	510人

5. 点検・自己評価

公民館講座については、平成22年度から春期と秋期に分けて開催することで、受講者にとって集中的に受講が出来ること好評を得ておりますために、引き続きより市民ニーズに即した開催を行うとともに、幅広く受講しやすい内容になるよう努めております。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
講座受講者数	人	500	466	93%

事業費	H27決算算 (千円)
各種講座講師謝礼 (公民館活動事業費)	1,861
講座委託料 (公民館活動事業費)	648

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

・公民館講座の案内は、募集時期に合わせ、市広報誌や市HPIに情報を掲載するとともに、案内冊子やチラシを市内各公共施設に配架してます。

・施設案内は、施設案内冊子を作成し各公民館に配架し、また市HPにその内容を常時掲載し、市広報誌には随時案内を掲載しています。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

現在、公民館講座の対象者は、原則、市内在住・在勤・在学に限定していますが、大阪教育大学の教授を中心とした教養講座(1講座5回)では、講師の知名度もあり他市からの参加希望が多くなってきている傾向にあります。そのため、公民館運営審議会で審議して頂いた結果、市民優先であるが定員に余裕があれば一定の割合の参加数に限定したうえで参加してもらっても良いのではないかと意見を頂きました。この意見に沿って、平成28年度から実施してまいりたいと考えています。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

公民館講座については、今後とも、より市民ニーズに応える講座とするため、引き続き利用者アンケートの実施や、市民のご意見ご要望、近隣市の情報等の把握に努め、より多くの方が参加できるよう工夫してまいります。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 社会教育施設を使用した生涯学習の推進

①社会教育施設が、市民にとって身近で利用しやすい場となるように、各種学習講座の案内や施設の利用案内をわかりやすく伝えるようにし、市民の関心や意欲を高めることができるように努めます。

②多様化する学習ニーズに対応するため「いつでも、どこでも、だれでも学べる」機会をつくり、生涯学習に関する情報の提供を行います。

③地域や各種団体、企業および大学などが連携した講座の開催を通じて、自ら学ぶ姿勢を習得し、科学・技術・文化等に興味や関心を持つ子どもを増やすとともに、生涯を通じて学びに関心や意欲を持つとする市民を増やすように努めます。

担当課名

図書館

2. 実施事業名

図書館運営事業

3. 事業概要

図書館は、生涯学習の文化の拠点として、資料や情報を収集・整理・保存し、幼児から高齢者、障がい者までのあらゆる人々の利用に供し、市民に密着した図書館運営を図ります

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

年間を通じ季節ごとの行事の開催やタイムリーな話題やテーマに沿った特集、また新着図書案内コーナーを設置し、パンフレットやチラシで読書案内の強化を図り、本の展示、貸出を行っている。

また、児童サービスにおいてはボランティアと協働で幼児、児童を対象とした紙芝居や絵本の読み聞かせ、おはなし会を開催した。さらには保健センターで実施されている乳児の4ヶ月健診に絵本を配り、読み聞かせを行い、絵本を通して親子が触れ合う機会づくりと子どもたちの心の支援を目的としたブックスタート事業を行った。

また、図書館のホームページ、ツイッター、フェイスブックによる広域への情報発信を実施し、市民とのネットワークを形成し、図書館への来館、行事等の参加を促し、幅広い柔軟なサービスの提供を図った。

【平成28年度の取組み】

平成28年度は、子育て支援と地域の活性化を図るため、国分図書館において、親子が屋外で楽しめるイベント「とよかんマルシェおはなしのもり」の開催を予定している。このイベントは、子どもたちや保護者に読書の楽しみを知ってもらうために、野外でのおはなし会、ワークショップ、児童書のリサイクル市など、図書に関するさまざまなブースを並べ、絵本や児童書の内容をテーマにした物品を販売する出店者を募ることにより、本を通じて、にぎわいを創造することとしている。

5. 点検・自己評価

図書館行事の充実度は、図書館が積極的にサービスを展開しているか検証し、同時に図書館が利用されているかどうかを判断する顕著な指標となります。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
行事/展示実施回数	回	140	192	137.1%

事業費	H27決算算 (千円)
図書館運営事業	51,398

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

地域課題、生活課題等の解決に貢献しながら、市民が知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、市民ニーズに応えられる図書、資料等を備えた図書館としての魅力づくりに努める。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

所蔵している資料や情報を通して、市民が自主的・自発的な学習活動を行う地域拠点として図書館機能の充実を図ります。

また、レファレンスサービス(資料相談業務)の向上を図り、市民の課題解決に役立つ図書館を目指します。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 公民館の活用

①公民館が市民の生涯学習や趣味を豊かにする場所として活用されるように貸館業務を充実させます。

②春、秋の定期講座、大学と連携しての教養・基礎講座等の多様な学習機会の提供を図り、市民活動の発表の場として「市民参加型」の文化祭の開催に努めます。

担当課名

公民館

2. 実施事業名

- 公民館活動事業
- ・貸館業務
- ・公民館講座
- ・市民文化祭

3. 事業概要

公民館では、市民の身近な学習交流の場として、幅広く文化芸術等の自主的なグループ活動及び各種団体の展示・発表会や会議、研修会などに利用していただくよう適切な貸館業務を行うとともに、利用者が快適かつ安全に施設を利用していただけるよう施設の維持・管理に努めています。

・開館時間 午前9時～午後9時(ただし、日・月・火曜日、祝日は、午前9時～午後5時)

・休館日 年末年始(12/29～1/3)、なお堅下・国分分館は毎週火曜日休館

市民文化祭は、地域文化の発展と創造に資する文化団体として活動している柏原市文化連盟に委託し、実行委員会を設置して、本市の文化の振興と市民の活動の交流の場として10月に実施しています。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

■ 貸館状況

場 所	貸室数	年間貸室件数	年間利用者数
公民館本館	11	3,099	64,452
堅下分館	8	1,873	24,418
国分分館	5	1,086	11,656
合計	24	6,058	100,526

■ 市民文化祭

出展者(書道・絵画・手工芸等)	575人	
出演者(舞台発表者)	797人	
ふれあいサロン等行事参加者	414人	合計 1,786人

【平成28年度の取組み】

■ 貸館状況(見込み)

場 所	貸室数	年間貸室件数	年間利用者数
公民館本館	11	3,130	65,100
堅下分館	8	1,890	24,700
国分分館	5	1,100	11,700
合計	24	6,120	101,500

■ 市民文化祭

出展者(書道・絵画・手工芸等)	660人	
出演者(舞台発表者)	880人	
ふれあいサロン等行事参加者	460人	合計 2,000人

5. 点検・自己評価

- ・貸室を安全かつ快適に社会教育活動の場として利用していただくことで住民の自主的な学習活動を支援しました。
- ・市民文化祭については、柏原市文化連盟と連携・協力を図りつつ、平成23年度から、より多くの市民が参加できるよう、祝日や平日も含む短期集中型の文化祭を実施することにより、総延べ参加者数(来館者含む)の増加に取り組んでおります。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
公民館本館貸室利用人数	人	58,000	64,452	111%
公民館堅下分館貸室利用人数	人	23,500	24,418	104%
公民館国分分館貸室利用人数	人	12,700	11,656	92%
市民文化祭参加者数	人	2,000	1,786	89%

事業費	H27決算算 (千円)
公民館活動事業費(全額)	15,135

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・より多くの市民が公民館を活用できるよう、市民の日々の活動や成果の発表・展示の場として、また公民館講座や市民文化祭の参加の場として、快適かつ安心な環境を提供しています。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

・現行の市民文化祭の開催は、例年10月の第2週目の土・日曜日を文化祭の1週目とし、続く翌日の体育の日の月曜日から水曜日までの3日間を文化祭の2週目とし、その週の土・日曜日を3週目として実施してきましたが、生け花などの行事が3日間では作品の管理が難しい点などを考慮し、10月の2週目の土日から3週間に渡っての土・日曜日に開催する要望が文化祭実行委員から多くありました。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

・市民文化祭については、昨年度の文化祭実行委員会の反省会での意見を踏まえ、より多くの市民が参加できるよう、柏原市文化連盟が主管となる実行委員会で協議し、展示部門の土・日曜日の3週に渡る開催等の改善を図ってまいります。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 図書館の活用

- ①図書館資料の貸出、閲覧を通じて情報や学習機会の提供を充実するとともに、市民にとって魅力的で新鮮な資料・情報収集の場、憩いの場となるように工夫します。
- ②自動車文庫「ひまわり号」の巡回場所や利用時間については、利用者のニーズを把握しながら、さらに利用者の満足度が高まるよう充実を図ります。
- ③学校園への支援や読書環境づくりを進めます。学級や学年単位での団体貸出利用の促進、学校図書館への支援を行う学校貸出利用の推進など学校図書館との連携を図り、調べ学習などの支援を行います。
- ④読書を通して、楽しみながら学習習慣、知的好奇心の育成ができるよう幼児、児童向けの行事や図書の展示を企画し、ボランティアとも協働することにより、幼児、児童、保護者への参加を呼びかけ、児童サービスの拡充に努めます。
- ⑤他市の図書館や地域にある大学の図書館ともネットワークをつくり、利用の利便性を向上させます。
- ⑥市に関する歴史文献等を積極的に収集し、市の地場産業や施設案内が詳しくわかるパンフレットを作成し、その資料を閲覧できる柏原コーナーの充実に努めます。
- ⑦図書館の広域利用制度の充実のため、八尾市、東大阪市との相互利用に加え、残りの中部6市と大阪市の各館とで相互利用を実施しました。今後もさらに相互の住民の学習の場を拡充し、教育の向上と文化の発展に寄与します。

担当課名

図書館

2. 実施事業名

図書館運営事業

3. 事業概要

図書館は、生涯学習の文化の拠点として、資料や情報を収集・整理・保存し、幼児から高齢者、障がい者までのあらゆる人々の利用に供し、市民に密着した図書館運営を図ります。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

別紙のとおり

【平成28年度の取組み】

別紙のとおり

5. 点検・自己評価

平成27年度の貸出冊数は434,694冊(前年比904冊増)、貸出人数は119,489人(前年比824人増)、行事参加者数4,822人(前年比888人増)、予約件数24,527件(前年比1,103件増)と各項目とも微増となっている。さらに、地域の学習拠点として重要な役割を果たし、地域や住民にとって役に立つ図書館として、より豊かで質の高いサービスを提供することができるよう努めていく。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
貸出人数	人	125,000	119,489	95.60%
貸出冊数	札	450,000	434,694	96.60%

事業費	H27決算算 (千円)
図書館運営費	51,398

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

地域課題、生活課題等の解決に貢献しながら、市民が知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、市民ニーズに応えられる図書、資料等を備えた図書館としての魅力づくりに努める。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・ヤングアダルトサービスのさらなる充実
 ヤングアダルト層の図書館利用については、YA(ヤングアダルト)書籍の充実や職業体験・訪問等を積極的に受け入れること等により利用の促進を図っているところだが、更にニーズの把握を行うために学校教職員等との連携に努めていきたい。
 ・職場体験の中学生から、意見の聞き取りを行ったり、職場体験時の仕事として書籍のポップ作成を取り入れ、同年代から中高生に向けて本をアピールするなど実施している。

【新たな課題等】

・現行の図書館システムは、平成28年9月でリース契約が満了し、その後保守契約で延長していくが、新たなシステムの導入が急がれる。
 利用しやすい図書館、効率的な図書、資料の管理等の課題を解決できる新たなシステムの構築を目指していく。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

蔵書構成の鮮度を保つことは図書館の利用状況に直接影響が現れるため、そのために必要な資料費の確保と図書館の利用を推進するため資料を的確に収集し、提供できる人員体制の確立が望まれる。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

別紙

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

1. 児童サービスの充実

子どもたちに読書の楽しさを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、子どもへの資料提供、図書館主催の行事やボランティアとの協働での行事やブックスタート事業など、数多くの開催するなど、児童サービスの充実を図った。

2 ヤングアダルトサービスの充実

読書離れが進んでいるといわれるヤングアダルト層の利用促進に努め、資料もその年代のニーズにあった作家や作品を収集、提供した。さらには、イベントを開催するなど利用を促進した。

3 一般利用者、高齢者サービスの充実

利用者のニーズに沿った資料を幅広く収集し提供を行った。また高齢者等がより快適に利用できるよう大活字本、録音図書を充実させ、より多くの人々の図書館利用の促進に努めた。

4 全域サービス

図書館から離れた地域へ移動図書館車によるサービスを実施し、館内と同等のサービスの提供を行った。

5 学校との連携

学校への団体貸出、図書担当教員への講習会の開催、小学校への司書によるブックトーク事業を実施し連携支援を図った。また、移動図書館の新たな巡回場所として、堅上小学校グラウンドでのサービスを開始。今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の生徒、地元生徒たちの利用があり、小学校への移動図書館サービスの先駆けとなった。

6 柏原コーナーの充実

柏原市に関する歴史文献等を積極的に収集し、市民や他市の人々に柏原をより周知してもらえるよう柏原コーナーの充実を図った。

7 情報発信の充実

ホームページ、ツイッター、フェイスブックによる広域への情報発信を実施し、市民とのネットワークを形成し、図書館への来館、行事等の参加を促し、幅広い柔軟なサービスの提供を図った。

8 実績

蔵書数	235,674冊	(うち児童書	76,902冊)
貸出冊数	1,000,000冊	(うち児童書	1,000,000冊)

貸出冊数	434,694冊	(うち児童書	188,005冊)
貸出人数	119,489人	(うち児童	21,820人)
予約件数	24,527件	(うちWeb予約数	11,989件)
団体貸出冊数	13,978冊	(52団体)	
行事展示実施回数	192回		
行事参加人数	4,822人	(うち児童	2,148人)
ブックスタート	24回	489人	

【平成28年度の取組み】

図書館は、生涯学習の文化の拠点として、幼児から高齢者までのあらゆる人に対して、資料や情報を提供し、多様な学習機会の提供など市民に密着した図書館運営を図っていく。

平成28年度も7つの重点目標 ①児童サービスの充実 ②ヤングアダルトサービスの充実 ③一般利用者、高齢者、障害者サービスの充実 ④全域サービス ⑤学校との連携 ⑥柏原コーナー(地域資料)の充実 ⑦情報発信の充実 を設定し、図書館サービスの充実を図り、市民、利用者が図書館をもっと身近に感じ、生活や暮らしに密着した図書館になるように努めていく。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 文化財の保存、整備、活用

①鳥坂寺跡をはじめとして、市の歴史的文化的文化財の調査、保存、活用を進めるとともに柏原市文化財保護条例に基づき幅広い文化財指定を進めます。

②市内所在の重要な文化財等の管理について、その所有、管理する個人や団体等を支援するとともに、市民団体の文化活動を支援します。

③歴史資料館の企画展示の充実や学校教育とも連携した学習講座の工夫に取り組み、文化財への関心を高めます。

担当課名

文化財課

2. 実施事業名

○発掘調査事業 ○建造物詳細調査事業 ○文化財遺物保存処理事業 ○文化財説明板製作設置事業
○重要文化財等公開管理助成金事業 ○普及啓発活動事業 ○鳥坂寺跡整備事業

3. 事業概要

文化財保護法や柏原市文化財保護条例等の法令・条例に基づき、市内に所在する有形・無形・民俗文化財等(重要文化財、史跡、登録文化財、府文化財、府史跡、府天然記念物、市文化財、その他)の保存、調査、活用、整備等に係る諸施策を実施。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- 史跡鳥坂寺跡関連
史跡鳥坂寺跡保存活用計画について鳥坂寺跡整備検討委員会で検討。平成28年度における一部民有地の買収に向け調整。
- 市文化財指定
柏原市有形文化財として文化財保護審議会で三田家所蔵水野家文書を検討。→平成28年5月5日指定
- 文化財説明板設置
「田辺古墳群・墳墓群」を東春日台公園に、「家原寺跡」を安堂会館に設置。
- 史跡、文化財等管理
玉手山1号墳、清浄泉、安福寺横穴群、平尾山6-3号墳等の樹木伐採、草刈等を定期的実施、高井田横穴3-5号墳、石神社くすの木等の現況を定期的に調査、記録。
- その他
文化財関係届出処理、開発に伴う発掘調査、古民家(青谷)詳細調査、高井田山古墳鉄器保存処理、小学校・介護施設出前講座実施、史跡高井田横穴一般公開等。

【平成28年度の取組み】

史跡鳥坂寺跡関連事業では、保存活用計画策定に向け整備検討委員会開催、民有地(約2,000㎡)買収。柏原市有形文化財として青谷石仏群の指定検討。文化財説明板2基設置。史跡・文化財等管理事業及びその他の事業等は例年通り実施予定。ただし高井田山古墳鉄器保存処理事業は当面延期。文化財情報を報道機関・ホームページ等により積極的に提供。

5. 点検・自己評価

文化財の保存・整備・活用に係る諸事業は、ほぼ遅滞なく実施、達成した。特に史跡鳥坂寺跡については、地権者及び関係部局等との調整の結果、国の補助金交付事業として一部民有地の買収・公有化が進められることになった。同史跡では、寺院中心部の金堂跡・講堂跡地区全てが民有地であるという現状があり、保存管理の徹底を図る上で大きな支障になっていたが、この事業実施を契機として全民有地の公有化を目指し、一方で鳥坂寺跡を高井田横穴群(公園)とともに史跡を活用した学校教育・生涯教育の拠点の一つとすべく、市民及び行政関係者の賛同と理解が得られるよう調整を図っていきたい。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
鳥坂寺跡整備関連事業(委員会開催)	回	2	1	50%
建造物詳細調査	件	1	1	100%
文化財遺物保存処理	件	1	1	100%
市文化財指定	件	1	1	100%
史跡高井田横穴一般公開	人数	250	197	79%

事業費	H27決算算(千円)
鳥坂寺跡整備検討委員会委員報酬	30
建造物群詳細調査業務委託料	180
遺物保存処理業務委託料	1,264
文化財保護審議会委員報酬	90
なし	

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

生涯学習の充実が大きなテーマであり、地域の歴史や文化について学ぶための材料を、社会環境や生活様式が急速に、そして大きく変化していく中で、いかに発掘・保存・継承していくかが大きな課題となる。こうした課題の克服・解消に向け各事業の進捗・達成状況は概ね順調と考えられるが、平成28年度においては

史跡鳥坂寺跡に所在する一部民有地の公有化事業も予定されており、同史跡の保存活用計画策定に向けさらに内容の検討を進めていく。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

特に大きな課題・問題点等は指摘されていないが、市内所在の文化財やその文化財保存への取り組みなどについて、広報活動をさらに充実させていきたい。

【新たな課題等】

先述したように、史跡鳥坂寺跡に所在する一部民有地の公有化が実現すれば、その日常的管理とともに、将来の史跡公園整備に備えた活用についても検討課題となって来よう。また、市内に所在する文化財の所在地・保存状況・管理状況などの調査を含めた悉皆的調査と、そうした調査の成果に基づいた文化財指定物件の多様化を図ることも今後の課題である。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

生涯学習の充実に向けた重点事業の一つとしての文化財の保存・活用・整備については、当該文化財所有者の協力のみならず、広く市民全体の関心・理解が必要であることは言うまでもない。そこで、例えば日常的な文化財パトロールや史跡指定地の管理とイベント開催など臨地型・体験型作業を通して、文化財を護り次世代へ継承していこうという意識の高揚と広がりを図るなど、各事業に市民参加が可能となるような実施形態を模索することも今後の方向性となるだろう。また、こうした事業に歴史資料館の各種講座で学ぶ市民が加わることで、生涯学習の充実に向けた課題の一つ「学習により習得した知識や技術を地域に還元できる体制を整える」を克服するための一つの方策にもつながることが期待される。

基本方針3 社会全体で健やかな子どもを育みます

(5) 生涯学習の充実

1. 重点事業 文化財に関する知識普及と啓発の推進

歴史資料館を中心に、本市文化財の価値と魅力を全国に発信し、文化財についての知識の普及と啓発を推進するとともに、市民の郷土意識を高めます。

2. 実施事業名

- 高井田文化施設管理事業 ○高井田文化教室運営事業 ○歴史資料館等運営協議会開催事業
- 企画展開催事業 ○文化財講演会開催事業 ○文化財普及・体験事業

3. 事業概要

柏原市の歴史や民俗等に関する史・資料を収集・保管・研究・展示し、広く市民の閲覧等に供するとともに、地域の歴史や文化について市民の関心を高めるため、普及・啓発に係る事業を実施する。併せて、茶道・華道等の市民の文化活動の場として教室を有料で提供している。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

- 企画展(年4回開催)
- 「木簡紀行」(7.4~8.30)、「知恵と技術—大和川のつけかえ工事—」(9.15~12.6)、「ちよつと昔の道具たち—食の風景—」(1.5~3.6)、「江戸時代の国分村」(3.26~6.12)
- 特集展示(数か月ごとにテーマを替えて展示)
- 「大坂夏の陣と柏原」(3.31~9.13)、「川を守る」(9.15~12.20)、「おひなさん」(1.5~4.24)

○スポット展示(2か月ごとに展示替え)
 「御殿雛・雛道具」3/4月、「草取り器・ガラス乾板」5/6月、「英文タイプライター、英文・平仮名タイプライター」7/8月、
 「編み機、総繰り器、糸巻」9/10月、「電熱火鉢、画帳」11/12月、「築留分水関係史料、棹秤」1/2月
 ○講演会等
 文化財講演会(3回)、市民歴史大学(4回)、文化財講座(11回)、古文書入門講座(10回)、体験教室(2回)

○刊行物
 『木簡紀行』、『柏原市立歴史資料館館報 第27号』、『河内国安宿郡国分村南西尾家文書目録 Ⅲ』、『江戸時代の国分村』、『ゴンドラ 第12号』

○出張展示
 大阪府立中央図書館にて「大坂夏の陣 小松山・道明寺の戦い」の展示と講演会(9.22～10.7)

○学術連携・交流等
 関西福祉科学大学の総合教養Ⅰ「河内学」の学外体験学習受入れ。大阪教育大学一般教育科目「地域史からみた考古学」に非常勤講師派遣。

○来館者プレゼント
 国際博物館の日、関西文化の日を記念してクリアファイル等を入館者に無料贈呈。

○その他の取組
 博物館実習生の受け入れ(8.25～30、大学生4名)、中学生の職業体験受入れ(10.27/29、11.4/6、2校4名)、ミュージアムグッズ第4弾・ひのしペーパークラフトの製作、資料の収集・貸出等。

○高井田文化教室「柏陽庵」
 利用者数 1,871人

【平成28年度の取組み】

企画展「まじなうー古代の祈りの道具たち」「堤を築くー大和川つけかえ工事ー」「ちよつと昔の道具たち」「竹原井頓宮」、特集展示、スポット展示、講演会、各種講座は例年通り開催するが、講座については新たに「館長と学ぶ大和川講座」を開講する。また刊行物、その他の取組も例年通り実施する。

5. 点検・自己評価

平成27年度入館者数は19,241人で、平成26年度の18,135人と比較して1,106人増加した。現況の入館者数は近隣類似施設の平均的数値を超えて高い水準を維持している。また入館者アンケート等に見る意見からも、当館の展示は概ね好評であると判断できる。今後とも、この水準を維持していきたい。また秋季企画展「知恵と技術ー大和川のつけかえ工事ー」への府下小学校からの来館者数は9,083人にのぼり、3年連続で9,000人を上回った。秋季企画展と冬季企画展は小学校の授業内容に配慮した毎年恒例のテーマであるため、展示方法や内容等に創意工夫を心掛けている。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
歴史資料館入館者数	人	20,000	19,241	96%
柏陽庵利用者数	人	2,000	1,871	94%

事業費	H27決算 (千円)
高井田文化施設 管理費	7,450
高井田文化施設 運営費	7,382

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

生涯教育の充実が大きなテーマであり、地域の歴史や文化について学ぶ機会・場を、市民の多様なライフスタイルやニーズに対して、また学校教育に対して、どのように提供できるかが大きな課題となる。したがって重点事業「文化財の保存、整備、活用」の③に掲げられている企画展・学校教育・学習講座等の課題も、多くは本重点事業で検討されるべき課題と考えられる。そうした点で、平成27年度においても小学校の学習内容に沿った企画展の開催、学校への出前授業、主に成人を対象にした各種講座の開催などを実施し、多

くの参加者と好評価する声をいたたいており、基本計画の達成に向けた進捗状況は概ね良好と判断できる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

入館者の年齢構成から考えると、中学生及び高校生世代の利用が少なく、こうした世代の来館に向けた取り組みが課題である。

【新たな課題等】

多様な年齢・世代のニーズを的確に汲み上げ、企画展・講演会・講座などの諸事業に反映し、いかに魅力ある歴史・文化学習の機会を提供するか。これまでも市民アンケートの実施や普及関連諸事業の創意工夫・多様化・改善に取り組んできたが、こうした姿勢を今後も徹底していくよう努めたい。なお歴史資料館は建設以来24年が経過し、経年劣化による施設・設備の老朽化・損傷が目立つようになってきている。建物の現況を把握し、計画的に更新を進めていく必要がある。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

歴史資料館で実施している企画展や出張展示の一部には、歴史資料館を活動の場とし、柏原市の歴史や文化財に関する学習を主体的に実施しているボランティア団体である市民歴史クラブも参加しており、今後、こうした市民と連携した事業展開及び市民が主体となって展開する関連事業の後援等に、さらに取り組んでいきたい。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(1) 教職員の資質向上

1. 重点事業 教職員の研修の充実

①教職員が様々な今日的な教育課題に対応できるよう、教育委員会や学校は研修の機会を充実し、意識改革や資質・指導力の向上に努めます。各種授業研究や校内研修体制を充実させ、特に教職経験の少ない教職員に日常的なOJTの推進により指導力向上を図ります。

②高度情報化社会の進展や経済のグローバル化、また、危機管理能力など、社会の変化やニーズに応じた教職員の資質・能力の向上が求められています。広い視野で情報を求め、長期的、総合的に学校運営を考えることができ、積極的にかかわれる教職員の育成を行います。

③すべての子どもたちの人権が尊重される学校づくりに向けて、教職員の人権感覚を高めます。また、体罰やセクシャルハラスメント等の根絶に向け、校内研修の実施や職員会議等で服務規律の徹底を図ります。

④「学級がうまく機能しない状況」については、背景や原因を分析し、教職員の指導力の向上を図ると共に、柔軟な指導体制の構築や家庭・地域との連携を強め、効果的な指導の工夫・改善に努めるようにします。また、指導が不適切な教員については、状況を的確に把握し、学校と教育委員会が連携して効果的な校内研修に取り組めます。また、柏原市教育研究所や大阪府教育委員会とも連携して指導改善研修を受講させて指導力の改善に取り組めます。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

- 校長の研修に関すること
- 事務職員の研修に関すること
- 指導が不適切な教員に関すること
- 教職員人事に関すること

3. 事業概要

○校長研修として、教職員の評価育成システムとサービス管理と人事異動について校長会議を通じて実施する。
 ○事務職員研修を1回、事務説明会を1回実施する。
 ○指導が不適切な教員については、各校での人事ヒアリングや調査等で状況を的確に把握し、学校と教育委員会が連携して指導や研修に取り組む。また、状況に応じて柏原市教育研究所や大阪府教育庁とも連携して指導改善研修を受講させて指導力の改善に取り組む。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

○事務職員研修では、会計処理について講師を招き学習をした。
 ○事務職員説明会は、共通理解を図るために、「就学援助事務」、「休暇」、「給食事務」等をテーマとして実施した。

【平成28年度の取り組み】

○研修内容に変更はあるものの同様に実施する。
 ○指導が不適切な教員については、学校と教育委員会が連携して指導や研修に取り組んでいる。

5. 点検・自己評価

○事例研修、情報交換により、経験の浅い事務職員を中学校区の事務職員全体で支えるような体制が構築されつつある。
 ○指導が不適切な教員については、学校と教育委員会が連携して指導や研修に取り組んでいるが、今後も引き続き対応する必要がある。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

○事務職員に臨時主事や若い職員が増えているので今後も認定事務等の研修が必要である。

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

○各取り組みを今後も適切に実施していく。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(1) 教職員の資質向上

1. 重点事業 教職員の研修の充実

①教職員が様々な今日的な教育課題に対応できるよう、教育委員会や学校は研修の機会を充実し、意識改革や資質・指導力の向上に努めます。各種授業研究や校内研修体制を充実させ、特に教職経験の少ない教職員に日常的なOJTの推進により指導力向上を図ります。

②高度情報化社会の進展や経済のグローバル化、また、危機管理能力など、社会の変化やニーズに応じた教職員の資質・能力の向上が求められています。広い視野で情報を求め、長期的、総合的に学校運営を考えることができ、積極的にかかわれる教職員の育成を行います。

③すべての子どもたちの人権が尊重される学校づくりに向けて、教職員の人権感覚を高めます。また、体罰やセクシャルハラスメント等の根絶に向け、校内研修の実施や職員会議等で服務規律の徹底を図ります。

④「学級がうまく機能しない状況」については、背景や原因を分析し、教職員の指導力の向上を図ると共に、柔軟な指導体制の構築や家庭・地域との連携を強め、効果的な指導の工夫・改善に努めるようにします。また、指導が不適切な教員については、状況を的確に把握し、学校と教育委員会が連携して効果的な校内研修に取り組みます。また、柏原市教育研究所や大阪府教育委員会とも連携して指導改善研修を受講させて指導力の改善に取り組みます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

○教育指導運営費

3. 事業概要

教職員や管理職の資質向上のための研修実施や学校への講師派遣を行っている。また、学校や保護者への支援として、支援教育や進路の相談員、心のケアのカウンセラー、安全のためのスクールガードリー

ダ一等、人的配置を行っている。加えて特色ある学校教育実践のため、体験学習等の委託、図書の購入、各種補助金、負担金を支出している。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

教職員経験の少ない講師、教諭を対象に一昨年以上に研修を開催できている。その数は、年間研修開催件数は73回、教職員が参加しての会議が46回、説明会が23回。

今年度も昨年度程度の研修会を開催する予定。特に学力向上に繋がる授業づくり等の研修に力を入れたい。

5. 点検・自己評価

思いやりや、優しさを持った子どもの育成や、最後まであきらめずに努力することの育成を願う保護者のニーズは高い。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
夏季研修回数	回	7	7	100%

事業費	H27決算算 (千円)
教育指導運営費	39,138

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

教職員研修は、計画的に取組み、社会情勢や課題に応じた内容を設定し開催している。一方で、学校の小規模化に伴い、教職員の数が減少している中で、校内研修に参加する為に、時間割を調整するなどが大

変難しくなっている。したがって、本来参加して欲しい教員、または参加したい教員が研修に参加できないことが課題である。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

体罰やセクシャルハラスメントに加え、LGBT等教職員がマイノリティな児童生徒の状況があることを、十分に理解し、配慮する知識や技能が必要である。また、貧困が原因で児童生徒が学校生活に問題が起こることも散見される。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

初任者研修や、管理職研修に留まらず、特別支援の研修や人権研修、若手教職員対象のフレッシュ研修等、対象を計画的に分けて、あらゆる年代の先生方にとって資質向上に繋がる研修を企画していく。また、各学校における全国学力・学習状況調査の柏原市の現状は、全国や大阪と比較して近年、その差が乖離しており、学力向上に繋がる大きな原因である授業力向上に特化した研修が喫緊の課題である。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(1) 教職員の資質向上

1. 重点事業 ミドルリーダーの育成

①中堅教職員を対象とした学校経営に必要な知識・能力を育成するための管理職養成研修の実施や若手教員の首席・指導主事等への任用などにより、ミドルリーダーの育成に取り組みます。

②教育委員会事務局の指導主事による校園長への人事ヒアリングの際にミドルリーダーの発掘と育成についても検討し、市や府の養成研修に積極的に受講するような働きかけをします。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

- ・人事ヒアリング
- ・管理職選考
- ・管理職選考勉強会

3. 事業概要

・人事ヒアリング：年2回実施。全小中学校を回り、異動教員、初任者、管理職候補者、異動対象者等について、校長から聞き取る。

・管理職選考：市において、首席、指導教諭、教頭、校長、指導主事選考を実施。選考対象者は、人事ヒア

リング等で管理職候補者や首席、指導教諭候補者を発掘し、管理職に積極的に受験するように働きかける。

- ・管理職選考勉強会：市の選考合格者に、勉強会を実施。府の選考で合格をめざす。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

(実績)

・リーディングティーチャー養成研修を計画的、積極的に受講させるなどして、若い管理職候補の育成、女性管理職候補の育成、指導主事候補の育成に力を入れた。また、ヒアリング時に管理職候補の聞き取りを行い、数年先を見通した管理職人事の構想を練っている。

(反省点)

- ・今後、管理職が大量退職されるに伴い、指導主事受験者がいなかったことは大きな課題である。

【平成28年度の取組み】

- ・1回目の人事ヒアリングから積極的にミドルリーダー発掘と管理職選考等の受験を校長にお願いする。
- ・管理職選考や首席、指導教諭選考受験者について、数年先までの見通しを管理職に伝えることで、校内での引継ぎや育成を計画的に実施する。
- ・リーディングティーチャー養成研修を計画的、積極的に受講させるなどして、若い管理職候補の育成、女性管理職候補の育成、指導主事候補の育成に力を入れる。また、ヒアリング時に管理職候補の聞き取りを行い、数年先を見通した管理職人事の構想を練っている。

5. 点検・自己評価

- ・ミドルリーダーの年代の教諭数が少ないことから、発掘が難しくなってきた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・首席受験・合格者が増加したため、市内小中学校の首席在籍率は増加している。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

- ・首席がない学校がある。
- ・指導教諭の受験者が少ない。
- ・教職員の年齢構成上、指導主事等の管理職候補の確保・育成が難しい。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- ・首席がない学校も依然あるため、首席受験を積極的に進める。
- ・団塊の世代の大量退職時代を迎え、各学校の世代交代を推進できる教職員の育成や異動を数年先を見通して実施する。
- ・大量退職時代であり、管理職候補者の年齢を下げざるを得ない状況になってきている。
- ・ヒアリング時に管理職候補の聞き取りを行い、数年先を見通した管理職人事の構想を練る。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(1) 教職員の資質向上

1. 重点事業 ミドルリーダーの育成

①中堅教職員を対象とした学校経営に必要な知識・能力を育成するための管理職養成研修の実施や若手教員の首席・指導主事等への任用などにより、ミドルリーダーの育成に取り組みます。

②教育委員会事務局の指導主事による校園長への人事ヒアリングの際にミドルリーダーの発掘と育成についても検討し、市や府の養成研修に積極的に受講するような働きかけをします。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

3. 事業概要

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

①の「中堅教職員を対象とした学校経営に必要な知識・能力を養成するための管理職養成研修の実施」において、指導課では、学校の中核を担う教職員の育成に力を入れている。その1つに学校教育課題研修がある。昨年度は、大阪教育大学の博士や奈良教育大学の准教授を講師として招聘し、校内研修の進め方や班学習の効果的な指導法等について学んだ。

【平成28年度の取組み】

上記の①の部分について、今年度は、近畿大学教授の、柏原市教育委員を講師として招聘し、「学校組織マネジメント」として、SWOT分析の手法やチーム学校の組織作りについて研修を行う予定である。

5. 点検・自己評価

ベテラン教職員の大量退職にともない、若手教職員が増加している状況下において、ミドルリーダーとして期待される年齢は、下がっている。一般的にミドルリーダーと言えば、初任者から数えて10年目～15年程度経験している教職員が想像されるが、10年に満たない教職員であっても、その責務は必要とされており、若手職員への指導法を指導する立場のベテラン教職員の役割も計画的に進めていく必要がある。その為にも、校内でのメンター、メンティーでペアを組ませて日常的に相談し、指導に当たれる仕組みづくりが必要である。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

概ね計画通りに進んでいる。今後もミドルリーダーが兼ね備えておかなければならない資質の醸成に、計画的に研修を実施していく。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

先にも述べたように20代後半の教職員がミドルリーダーとして学校運営に積極的に参画し、同じ年代の教員同士が刺激し合いながら、成長していくことが確認できる交流の場面などを、意識的に設けていきたい。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な施設環境の構築

1. 重点事業 子どもの安全の確保

- ①子どもへの交通安全、防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。また「こども110番の家」運動の協力家庭数を増やすことにより、犯罪の抑止効果の増大を図り、子どもの安全確保に努めます。
- ②各学校においては、学校保健安全法に基づき学校安全計画を策定していますが、絶えず見直しを行いながら、学校安全担当者を明確にして学校安全の推進体制を整備します。また、万一の事件・事故などの緊急事態に対処できるよう、学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を実施するなど、危機管理体制を確立するように進めます。
- ③学校の危機管理体制を確立するとともに、安全教育や防災教育を実施し、「防災マニュアル」に沿って子どもたちが災害時に迅速に対応できる力を育成します。また、火災のみならず、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を行うなど、子どもたちが自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成する防災教育の充実を図ります。
- ④引き続き小学校安全監視員配置業務や通学路警備業務を継続し、子どもたちの安全の確保に努めます。

担当課名

教育総務課

2. 実施事業名

○小学校運営事業

3. 事業概要

・小学校安全監視員配置業務及び通学路警備業務

小学校において、来校者等のチェックや不審者を発見した際の通報等、児童が安全な教育環境で安心して活動できるよう、安全監視員を各校に配置するとともに、通学路における児童の安全確保のための警備員を配置する。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

平成27年度は、各小学校に1人の安全監視員を配置し、登下校時に校門に立って児童の安全確保に努めた。また、通学路の安全確保のため、児童の登下校時に堅下南小学校及び国分東小学校の通学路へ各2名の警備員を配置した。

【平成28年度の取組み】

平成27年度と同様に両業務を継続し、子どもたちの安全確保に努める。

5. 点検・自己評価

子どもたちに安全な教育環境を提供することは重要なことであり、小学校安全監視員及び通学路警備の人員配置は、児童の在校時や登下校時の安全確保に寄与するものから、事業を継続することが望ましい。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
安全監視員配置校	校	10	10	10
通学路警備配置校	校	2	2	2

事業費	H27決算 (千円)
小学校安全監視員 配置業務委託料	14,113
通学路警備業務 委託料	4,945

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

本事業を務めることにより、児童の安全を確保している。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

特に課題等の指摘はない。

【新たな課題等】

現在のところ新たな課題はない。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

今後も児童の安全を確保するために事業を継続していく。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な教育環境の整備

1. 重点事業 子どもの安全の確保

①子どもへの交通安全、防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。また「こども110番の家」運動の協力家庭数を増やすことにより、犯罪の抑止効果の増大を図り、子どもの安全確保に努めます。

②各学校においては、学校保健安全法に基づき学校安全計画を策定していますが、絶えず見直しを行いながら、学校安全担当者を明確にして学校安全の推進体制を整備します。また、万一の事件・事故などの緊急事態に対処できるよう、学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を実施するなど、危機管理体制を確立するように進めます。

③学校の危機管理体制を確立するとともに、安全教育や防災教育を実施し、「防災マニュアル」に沿って子どもたちが災害時に迅速に対応できる力を育成します。また、火災のみならず、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を行うなど、子どもたちが自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成する防災教育の充実を図ります。

④引き続き小学校安全監視員配置業務や通学路警備業務を継続し、子どもたちの安全の確保に努めます。

担当課名

社会教育課

2. 実施事業名

①こども110番の家

3. 事業概要

こどもたちがトラブルに巻き込まれそうになったとき、助けを求めることができるように、地域の協力家庭が「こども110番の家」の旗等を掲げることにより、こどもたちを犯罪から守り、被害を最小限に止める。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- ・各健全育成会でメンバーをつのり、名簿を提出してもらい保険に加入。加入している家にはプレート・タペストリー・旗を配布。
- ・破損・劣化に対して交換。

【平成28年度の取組み】

- ・各健全育成会でメンバーをつのり、名簿を提出してもらい保険に加入。加入している家にはプレート・タペストリー・旗を配布。
- ・破損・劣化に対して交換。
- ・4月に各学校に交換分を配布し、学校でも交換の受付を開始。

5. 点検・自己評価

地域の協力により、一定の加入はある。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
こども110番の家	軒	1,447	1,462	99%

事業費	H27決算算 (千円)
こども110番の家 運動保険	36

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

地域の協力により、一定の加入はある。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

仕事で留守、転出等により実態のない家庭があるので、名簿の精査を行うよう各会に依頼。

【新たな課題等】

新規加入者の呼びかけ。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

名簿の精査をしつつ、新規加入者の呼びかけ。長年の加入者へは、破損・劣化物品の交換を呼びかける。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な教育環境の整備

1. 重点事業 | **子どもの安全の確保**

①子どもへの交通安全、防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。また「こども110番の家」運動の協力家庭数を増やすことにより、犯罪の抑止効果の増大を図り、子どもの安全確保に努めます。

②各学校においては、学校保健安全法に基づき学校安全計画を策定していますが、絶えず見直しを行いながら、学校安全担当者を明確にして学校安全の推進体制を整備します。また、万一の事件・事故などの緊急事態に対処できるよう、学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を実施するなど、危機管理体制を確立するように進めます。

③学校の危機管理体制を確立するとともに、安全教育や防災教育を実施し、「防災マニュアル」に沿って子どもたちが災害時に迅速に対応できる力を育成します。また、火災のみならず、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を行うなど、子どもたちが自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成する防災教育の充実を図ります。

④引き続き小学校安全監視員配置業務や通学路警備業務を継続し、子どもたちの安全の確保に努めます。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

- ・光化学スモッグ発令の伝達
- ・通学路交通安全プログラム
- ・熱中症等、安全対策方法の周知
- ・猿対策

3. 事業概要

・光化学スモッグ予報・警報等の発令時、市立小・中学校、幼稚園への伝達を行う。
・継続的に通学路の安全を確保するため、教育委員会、道路水路管理課、柏原警察等、関係機関と共に学校から報告があった危険箇所等の合同点検を実施し、改善を図ることで通学路の安全性を向上させる。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

・各校から報告があった危険箇所について、合同点検を実施。危険箇所の改善を行った。

【平成28年度の取組み】

・各校から危険箇所について報告を求め、関係諸機関と共に合同点検を実施し危険箇所の改善を行う。

5. 点検・自己評価

・危険箇所の改善を行い、通学路の安全性が向上した。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

・子どもの安全確保について、関係諸機関と連携して取り組んでいる。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

・通学路安全マップは、各校に作成されているが、その活用方法や更新状況は学校によって差異がみられる

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

・安全マップの活用や危険箇所の更新方法、保護者や児童生徒への周知や注意喚起について、各校の取り組みを校園長会等で周知し、各校での実践を促す。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な教育環境の整備

1. 重点事業 子どもの安全の確保

①子どもへの交通安全、防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。また「こども110番の家」運動の協力家庭数を増やすことにより、犯罪の抑止効果の増大を図り、子どもの安全確保に努めます。

②各学校においては、学校保健安全法に基づき学校安全計画を策定していますが、絶えず見直しを行いながら、学校安全担当者を明確にして学校安全の推進体制を整備します。また、万一の事件・事故などの緊急事態に対処できるよう、学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を実施するなど、危機管理体制を確立するように進めます。

③学校の危機管理体制を確立するとともに、安全教育や防災教育を実施し、「防災マニュアル」に沿って子どもたちが災害時に迅速に対応できる力を育成します。また、火災のみならず、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を行うなど、子どもたちが自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成する防災教育の充実を図ります。

④引き続き小学校安全監視員配置業務や通学路警備業務を継続し、子どもたちの安全の確保に努めます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

・スクールガードリーダー報償費

3. 事業概要

・通学路における子どもの安全確保を図るため、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- ・学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を学期に1回程度実施した。
- ・地域の特性に応じて、保護者と連携して、幼児・児童の引き渡し訓練を行った。
- ・通学路における子どもの安全確保を図るため、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施。

【平成28年度の取組み】

- ・学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を学期に1回程度実施。
- ・通学路における子どもの安全確保を図るため、スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施。
- ・国・府から配布されるマニュアル、手引等を各学校で十分に活用されるよう働きかけを行っていく。

5. 点検・自己評価

- ・スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価ができた。
- ・危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を学期に1回程度実施できた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
スクールガード リーダー報償費	144

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

- ・学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を実施するなど、危機管理体制を確立するよう進めている。
- ・安全教育や防災教育を実施し、「防災マニュアル」に沿って子どもたちが災害時に迅速に対応できる力を育成している。

・スクールガードリーダーの人材確保が難しい。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

-

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

危機管理マニュアルの手引きを基に、各学校の実情に応じた危機管理マニュアルを充実させ、学校管理下における子どもたちの安全確保に努める。

学校内外における子どもたちの安全確保、危機管理体制の充実を図るため様々な対策を実施している。併せて、警察、道路管理者、保護者、地域の関係団体等との連携を図っていく。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な施設環境の構築

1. 重点事業 安全、安心な施設環境の構築

①施設設備の安全管理を一層強化し、耐震工事を始め、老朽化した施設の計画的な整備、改修を行い、安全、安心な教育環境を保持します。

②学校園の校舎については、バリアフリー化や空調設備の設置、トイレの改修(洋式化)などに取り組み、教育環境を整えます。また、学校環境衛生基準に基づき学校環境の快適な環境づくりと衛生管理に努めます。

③学校図書館については、「学校図書館図書標準」に基づき、図書等の計画的整備に努めるとともに、陳列の仕方や読書スペースの工夫を行うなど、子どもたちが本を読みたくなるような読書環境を整え、学習・情報センターとして有効に活用できるよう取り組みます。また、司書教諭や図書館司書や図書ボランティアの活用を進めます。

担当課名

教育総務課

2. 実施事業名

○小学校施設管理事業	○小学校施設整備事業	○小学校教育振興事業	○小学校校舎耐震化事業
○中学校施設管理事業	○中学校施設整備事業	○中学校教育振興事業	○中学校校舎耐震化事業

3. 事業概要

安全、安心かつ快適な教育環境の確保を図るため、学校施設の新設や保守、点検及び修繕等の維持管理に努めるとともに学校図書や教材等を充実させる。また、児童、生徒の安全確保、地域の防災施設として、学校施設の耐震化を推進する。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

- 施設管理事業(主なもの)
 - ・光熱水費 小学校 48,121,609円 中学校 29,615,581円
 - ・修繕料(施設) 小学校 10,431,845円 中学校 8,778,046円
 - ・保守点検委託料 小学校 12,740,580円 中学校 5,146,308円
 - ・維持管理委託料 小学校 5,052,754円 中学校 22,784,841円
 - ・庁用器具費 小学校 2,272,452円 中学校 1,765,713円
- 施設整備事業(主なもの)
 - ・空調設備設置工事関係費用 小学校 6,372,000円 中学校 15,211,800円
 - ・トイレ洋式化改修工事 中学校 814,104円
- 教育振興事業(主なもの)
 - ・図書購入費 小学校 3,797,450円 中学校 3,256,199円
- 校舎耐震化事業 小学校 193,557,600円 中学校 32,486,400円

【平成28年度の取組み】

- 施設管理事業(主なもの)
 - ・光熱水費 小学校 53,250千円 中学校 35,700千円
 - ・修繕料(施設) 小学校 11,000千円 中学校 8,400千円
 - ・保守点検委託料 小学校 13,715千円 中学校 5,564千円
 - ・維持管理委託料 小学校 7,473千円 中学校 40,927千円
 - ・庁用器具費 小学校 3,936千円 中学校 2,567千円
- 施設整備事業(主なもの)
 - ・空調設備設置工事関係費用 小学校 25,160千円 中学校 15,872千円
- 教育振興事業(主なもの)
 - ・図書購入費 小学校 3,800千円 中学校 3,258千円
- 校舎耐震化事業 小学校 333,155千円

5. 点検・自己評価

平成27年度においては、小・中学校ともに特別教室の空調設備設置工事を3校、トイレの洋式化工事を1校で行った。また、中学校に対して階段の手すり設置工事を2校で行い、鉄骨階段の改修を1校で行うことによって改修に努めた。

校舎の耐震化工事については、国分小学校、玉手小学校及び国分中学校において実施した。

平成28年度は、平成27年度の繰越事業として柏原小学校、柏原東小学校の2校で校舎の耐震化工事を行う。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
校舎耐震化工事設計業務委託	棟	10	6	60%
校舎耐震化工事監理業務【小・中学校】	棟	4	4	100%
校舎耐震化工事【小・中学校】	棟	4	4	100%

事業費	H27決算 (千円)
施設管理費	169,421
施設整備事業	23,639
教育振興事業	28,161
校舎耐震化事業	226,045

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

施設改修については、耐震補強工事が優先されており、工事が全て完了する平成29年度までは、大規模改修の計画策定ができない状況となっている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

大規模改修や耐震工事について、一日も早い対応をするようにとの指摘があった。

【新たな課題等】

小・中学校普通教室への空調設備設置について検討する必要がある。なお、受変電設備の老朽化のため、交換時期について細かな調査を行い、優先順位を付ける必要がある。また、学校施設については、給水管、排水管等の老朽化も進んでいるため、計画的な老朽化対策が必要と考える。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

平成27年度の耐震化工事が完了した時点で、耐震化工事が必要な校舎棟は残り10棟(耐震化率84.8%)となる。計画的、効率的に工事を進め、速やかに完了できるよう、細心の注意を払っていく。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な教育環境の整備

1. 重点事業 安全、安心な施設環境の構築

①施設設備の安全管理を一層強化し、耐震工事を始め、老朽化した施設の計画的な整備、改修を行い、安全、安心な教育環境を保持します。

②学校園の校舎については、バリアフリー化や空調設備の設置、トイレの改修(洋式化)などに取り組み、教育環境を整えます。また、学校環境衛生基準に基づき学校環境の快適な環境づくりと衛生管理に努めます。

③学校図書館については、「学校図書館図書標準」に基づき、図書等の計画的整備に努めるとともに、陳列の仕方や読書スペースの工夫を行うなど、子どもたちが本を読みたくなるような読書環境を整え、学習・情報センターとして有効に活用できるよう取り組みます。また、司書教諭や図書館司書や図書ボランティアの活用を進めます。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

・司書教諭の配置

3. 事業概要

・教職員の人事異動の際、司書教諭が各校に1名在籍するように配慮している。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

・教職員の人事異動の際、司書教諭が各校に1名在籍するように配慮している。

【平成28年度の取組み】

・教職員の人事異動の際、司書教諭が各校に1名在籍するように配慮する。

5. 点検・自己評価

・実施できている。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)
・今後も引き続き、各校に司書教諭を配置していく。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な教育環境の整備

1. 重点事業 安全、安心な施設環境の構築

①施設設備の安全管理を一層強化し、耐震工事を始め、老朽化した施設の計画的な整備、改修を行い、安全、安心な教育環境を保持します。

②学校園の校舎については、バリアフリー化や空調設備の設置、トイレの改修(洋式化)などに取り組み、教育環境を整えます。また、学校環境衛生基準に基づき学校環境の快適な環境づくりと衛生管理に努めます。

③学校図書館については、「学校図書館図書標準」に基づき、図書等の計画的整備に努めるとともに、陳列の仕方や読書スペースの工夫を行うなど、子どもたちが本を読みたくなるような読書環境を整え、学習・情報センターとして有効に活用できるよう取り組みます。また、司書教諭や図書館司書や図書ボランティアの活用を進めます。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

学校園図書館指導員活用事業

3. 事業概要

専門的な技術指導力のある地域の人材を学校図書館支援指導員を学校園に派遣し、読書環境の整備や読み聞かせ等をととして図書館教育の推進を図る。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

学校図書館支援指導員を各学校園に平均20回ほど派遣し、読書環境の整備や読み聞かせを行った。図書館整備のアドバイスや、子どもの興味関心を引く本の紹介など多くのアドバイスをもらい、各校の実態に合わせて読書活動の推進に努めた。

【平成28年度の取組み】

各学校園年間10回、学校図書支援指導員を派遣し、図書館の読書環境整備や読み聞かせを推進する。また、年度末に交流会を行い、次年度の取組みにつなげる。

5. 点検・自己評価

小学校と幼稚園の事業ではあるが、読書活動を大切にしようという動きは中学校にも広がっており、朝読書を実施する中学校も出てきている。また、それが児童生徒の生活を落ち着かせ、学習規律の向上にもつながっている。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
「読書は好きですか？」というアンケート項目	%	80	81	101

事業費	H27決算算 (千円)
学校園図書館支援指導員	534

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

学校図書館支援指導員には図書館整備のアドバイスや、子どもの興味関心を引く本の紹介など多くのアドバイスをもらい、各校の実態に合わせて読書活動の推進に努めている。読書活動の波が柏原市内に広がりつつある。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

子どもの読書に向かう意欲としては一定の成果が現れてはいるものの、学校図書館をより充実したものにしていくためには、長時間学校図書館で勤務できる学校司書を配置する必要があると思われる。

【新たな課題等】

年間10回の学校図書館支援指導員派遣では、学校図書館の改革にはつながりにくい。専門性のある学校司書を、柏原中学校区以外にも配置していく事も視野に入れる必要がある。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

学校図書館には、読書センター、学習センター、情報センターの3つの機能があるが、中でも学校図書館を、「読書センター」として捉え、充実を図っていくためには推進していく人材が必要である。そこで、司書教諭の資格を持つ教員を配置校以外にもほぼ9割の学校に配置している。学校図書館活動の充実によって、子どもたちの読書活動は広がりを見せているが、読書活動が学力向上に大きな役割を果たすことは明らかである。今後も読書センターとして学校図書活動を推進する為、人材育成に取り組んでいきます。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な教育環境の整備

1. 重点事業 学校の適正規模化、適正配置の推進

適正な規模により学校教育や集団生活を良好な環境のもとで進めることができるよう、学校の再編統合を視野に入れた検討を始めます。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会

3. 事業概要

柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会は、柏原市立小学校及び中学校のより良い教育環境と効果的な学校教育の実現に役立たせるため、「市立小・中学校の学校規模・学校配置の適正化についての基

本的な考え方に関すること」及び「小中一貫教育を推進する観点からの市立小・中学校の適正規模・適正配置の方策に関すること」の2項目について審議し、柏原市教育委員会へ答申する。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

(実績)

○計13回の審議会と1回の先進校視察を実施。

(成果)

○平成28年3月25日、主に以下の審議結果を教育委員会へ答申する。

- ・学校規模・学校配置の適正化について検討する際の視点
- ・適正な学校規模、適正配置の考え方
- ・適正規模・適正配置を実施する上での留意点
- ・各中学校区別の適正規模・適正配置について

【平成28年度の取組み】

「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会」は平成27年度の単年度事業。

5. 点検・自己評価

・本市の児童・生徒数は減少傾向にある。本事業は、今後の小・中学校の適正な規模や適正な配置の進め方について、基本的な考え方を示すことができた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
学校規模適正化 審議会委員報酬	795

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

「柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会」答申を受けて、平成28年度に柏原市小・中学校適正規模・適正配置基本方針を策定予定。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な施設環境の構築

1. 重点事業 安全、安心な給食施設の維持、運営

①給食センターと教育委員会、学校が連携し、安全で美味しい給食が実施できるようにします。食中毒などを防止し、日常的に衛生管理の徹底を図るため、給食センターの施設・設備の改修・補修及び厨房機器類の充実に取り組みます。万一の食中毒などの発生時においては、迅速かつ適切な対応を図ります。

②小中学校での給食実施が安全かつスムーズに展開できるように、また、偏食なくバランスの良い食事ができるように市内の栄養教諭が各学校で「食」に関する指導に当たります。

担当課名

教育総務課

2. 実施事業名

○学校給食組合負担金

3. 事業概要

柏原市と藤井寺市が昭和45年に事務組合「藤井寺市柏原市給食組合センター」を設立し、共同調理を行っている。同センターの管理運営に要する経費を藤井寺市と共同で負担している。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度取組み状況】

平成27年度給食センターの管理運営に要する経費
藤柏学校給食組合負担金 299,953,000円

【平成28年度取組み】

平成28年度給食センターの管理運営に要する経費
藤柏学校給食組合負担金 336,621,000円

5. 点検・自己評価

給食センターより提出される予算および決算に関する帳簿類による点検。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
小学校給食供給率	%	100	100	100
中学校給食供給率	%	100	100	100

事業費	H27決算 (千円)
藤柏学校給食組合負担金	299,953

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

小・中学校の給食供給率については、目標値どおりとなっている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

給食センター施設については、第1センターが昭和46年、第2センターが昭和50年から稼働しており、両施設の経過年数は40年以上経過していることから、老朽化や耐震化の問題がある。

【新たな課題等】

上記の課題の解消を図るには、多大な費用が必要となる。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

多大な費用が生じる場合、各関係機関との協議が必要となる。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な教育環境の整備

1. 重点事業 安全、安心な給食施設の維持、運営

①給食センターと教育委員会、学校が連携し、安全で美味しい給食が実施できるようにします。食中毒などを防止し、日常的に衛生管理の徹底を図るため、給食センターの施設・設備の改修・補修及び厨房機器類の充実に取り組みます。万一の食中毒などの発生時においては、迅速かつ適切な対応を図ります。

②小中学校での給食実施が安全かつスムーズに展開できるように、また、偏食なくバランスの良い食事ができるように市内の栄養教諭が各学校で「食」に関する指導に当たります。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

- 安全な食の提供
- 給食施設設備台帳作成による給食施設設備の定期的な点検

3. 事業概要

- 藤井寺市柏原市学校給食組合の栄養士等が考案した献立を基に、物資購入委員会が適切な食材の選

定を行い、児童及び生徒に安全な給食を提供する。

○教育委員会が学校及び給食センターと連携して、給食施設設備台帳を作成し、給食に係る施設設備の維持管理を行う。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

○教育委員会、学校長代表、教員代表、保護者代表が委員となり、物資購入委員会を組織。その委員会で給食で調理される食材を選定している。食材の産地や状態、成分に至るまで細かくチェックを行い、児童及び生徒にとって安全な給食になるようにしている。

○毎年、柏原市と藤井寺市の小中学校の給食を調理している給食センター及び各小中学校の給食に係る施設設備台帳を作成することで、給食調理、配膳に必要な施設及び備品を把握し、児童及び生徒に適切な給食を提供する。

【平成28年度の取組み】

上記に同じ。

5. 点検・自己評価

○食中毒の発生もなく、児童及び生徒にとって安全な給食の提供が行えた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
学校給食衛生管理基準に基づく検査	校	16	16	100

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

○給食施設設備台帳を作成することで、給食センターの状態を把握することができている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

○昨年度同様に、安全に給食が提供できている。

【新たな課題等】

○特になし。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

- 今後も引き続き事業を行っていく。
- 児童及び生徒にとって、安心・安全な給食であることはもとより、仲間と共に食べる楽しみを感じられたり、食材や料理のいわれを知ることができるような有意義な給食にしていく。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(2) 安全、安心な教育環境の整備

1. 重点事業 安全、安心な給食施設の維持、運営

①給食センターと教育委員会、学校が連携し、安全で美味しい給食が実施できるようにします。食中毒などを防止し、日常的に衛生管理の徹底を図るため、給食センターの施設・設備の改修・補修及び厨房機器類の充実に取り組みます。万一の食中毒などの発生時においては、迅速かつ適切な対応を図ります。

②小中学校での給食実施が安全かつスムーズに展開できるように、また、偏食なくバランスの良い食事ができるように市内の栄養教諭が各学校で「食」に関する指導に当たります。

担当課名

指導課

2. 実施事業名

3. 事業概要

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

栄養教諭加配がされていた玉手小学校においては、各学級への配付物を利用し、各学級での食育の充実を図り、栄養教諭が中心となり、指導案や教材の提供を行い、各学級での食育をサポートした。成果としては、各学年の食育計画を系統だてて作成し、幼稚園への入学前の食育指導や保護者向けお弁当教室を企画するなどした。さらに学校菜園を充実させることにより、子どもが作物に興味を持ち、観察するようになった。

【平成28年度の取組み】

加配配置は終了した。

5. 点検・自己評価

3年間に渡った栄養教諭の配置は学校にとって、とても有益であった。食育の推進に大きく貢献できた。ただ、市内全体への広まりまでは及ばず、配置校のみの成果となった。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(3) 教育機会の均等と確保

1. 重点事業 支援教育及び支援体制の充実

①～⑥項目、別紙のとおり。

④障がいの状況に応じて適切な支援や配慮ができるようにスクールカウンセラーの相談体制の充実を図るとともに、障がいのある子どもたちの移動や日常生活の介助及び学習面を支援する人材の配置に努めます。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

・介助員、看護師の任用事務

3. 事業概要

・指導課と連携し、介助の必要な児童生徒に、人的な配置をする。

4. 主な取組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

・指導課と連携し、比較的障がい重い、支援学級在籍児童生徒や幼稚園児に介助員や看護師を配置している。

【平成28年度の取組み】

・平成27年度と同じ。

5. 点検・自己評価

- ・概ね、適切に配置されている。
- ・介助員や看護師が不足し、配置が遅くなる場合もある。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
介助員等の欠員人数	人	0	0	100%

事業費	H27決算算 (千円)
障害児付添介助員賃金	57,524

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

・指導課と連携し、比較的障がい重い、支援学級在籍児童生徒や幼稚園児に介助員や看護師を配置している。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・特になし

【新たな課題等】

・特になし

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

・欠員が生じないように今後も方策を講じる。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(3) 教育機会の均等と確保

別紙

1. 重点事業 支援教育及び支援体制の充実

① 柏原市教育委員会作成の「柏原市支援教育基本方針」に示されているように、また、「支援教育を推進するために」の重点目標の達成に向けて、障がいのあるすべての子どもたちの教育を受ける権利が完全に保障されるように努めます。また、「合理的配慮」に応じた施設・設備の整備に取り組みます。

② 各学校園では、支援教育全体計画及び「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成し、全教職員の共通理解と協力体制のもとに一人ひとりの障がいの状態に応じた柔軟な教育課程の編成や教材等の配慮をし、適切な指導を進めます。また、福祉・医療・労働等の関係機関との連携を促進し、早期からの教育相談、支援体制の構築に努めます。

③ 支援学級には障がいの状態に応じた専門性を有する教員を配置するとともに、通常の学級に在籍する発達障がい等のある子どもを含めて、今後は積極的にユニバーサルデザインによる授業づくりに取り組む必要があります。そこで、校内の支援教育コーディネーターを活用し、全教職員による組織的な教育活動が展開できるよう、教職員の支援教育に関する意識の向上を図ります。また、市内に設置されている「通級指導教室」の機能を高め効果的に活用するとともに、「通級指導教室」の増設を大阪府教育委員会に要望します。

④ 障がいの状況に応じて適切な支援や配慮ができるようにスクールカウンセラーの相談体制の充実を図るとともに、障がいのある子どもたちの移動や日常生活の介助及び学習面を支援する人材の配置に努めます。

⑤ インクルーシブ教育や「ともに学び、ともに育つ」教育をさらに推進するため、様々な課題に対応できる学

校づくり・集団づくりをより一層進めます。

⑥支援学校の巡回相談や柏原市のリーディングスタッフ等を活用して教職員への支援教育の理解と啓発を図りながら、より良い支援教育の取組みができるよう地域支援ネットワークを充実させます。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(3) 教育機会の均等と確保

1. 重点事業 支援教育及び支援体制の充実

①～⑥項目、別紙のとおり。

2. 実施事業名

支援教育研究会補助費

担当課名

指導課

3. 事業概要

各学校への支援教育を充実し、研究会の開催や校外学習等、入級児童・生徒の交流を実施し、子どもたちの自立へ向けて支援する。

4. 主な取り組み状況 …(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取り組み状況】

- ・支援教育担当者研修会や、支援教育コーディネーター等の研修会を実施した。また、校内研修会等に巡回相談員(府地域整備事業の活用)を派遣した。
- ・市内合同の支援学級春の校外学習、卒業生を送る会、合同作品展(藤井寺・西浦支援学校と連携)、中学校区ごとの交流(各学期1回程度)を行った。

【平成28年度の取り組み】

- ・支援教育担当者研修会や、支援教育コーディネーター等の研修会を実施。
- ・校内研修会等に市内リーディングスタッフ、指導主事及び巡回相談員(府地域整備事業の活用)を派遣する。
- ・市内合同の支援学級春の校外学習、卒業生を送る会、合同作品展(藤井寺・西浦支援学校と連携)、中学校区ごとの交流(各学期1回程度)を行う。

5. 点検・自己評価

- ・支援教育全体計画及び「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成し、全教職員の共通理解と協力体制のもとに一人ひとりの障がいの状態に応じた柔軟な教育課程の編成や教材等の配慮をし、適切な指導を進めた。
- ・福祉・医療・労働等の関係機関との連携を促進し、早期からの教育相談、支援体制の構築に努めた。
- ・支援学校の巡回相談や柏原市のリーディングスタッフ等を活用して教職員への支援教育の理解と啓発を図りながら、より良い支援教育の取り組みができるよう地域支援ネットワークを充実させた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度

事業費	H27決算算 (千円)
支援教育研究会 補助金	350

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

支援教育の対象となる子どもは増加傾向にあり、様々な支援体制の整備を図る必要がある。特に教職員の専門性の向上、就学前の支援体制の整備、早期からの教育相談、適切な支援を継続するための関係機関との連携が課題となっている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

【新たな課題等】

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

・通常の学級に在籍する発達障がい等のある子どもを含めて、積極的にユニバーサルデザインによる授業づくりに取り組む必要がある。今後はさらに校内の支援教育コーディネーターを活用し、全教職員による組織的な教育活動が展開できるよう、教職員の支援教育に関する意識の向上を図る。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(3) 教育機会の均等と確保

別紙

1. 重点事業 支援教育及び支援体制の充実

①柏原市教育委員会作成の「柏原市支援教育基本方針」に示されているように、また、「支援教育を推進するために」の重点目標の達成に向けて、障がいのあるすべての子どもたちの教育を受ける権利が完全に保障されるように努めます。また、「合理的配慮」に応じた施設・設備の整備に取り組みます。

②各学校園では、支援教育全体計画及び「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成し、全教職員の共通理解と協力体制のもとに一人ひとりの障がいの状態に応じた柔軟な教育課程の編成や教材等の配慮をし、適切な指導を進めます。また、福祉・医療・労働等の関係機関との連携を促進し、早期からの教育相談、支援体制の構築に努めます。

③支援学級には障がいの状態に応じた専門性を有する教員を配置するとともに、通常の学級に在籍する発達障がい等のある子どもを含めて、今後は積極的にユニバーサルデザインによる授業づくりに取り組む必要があります。そこで、校内の支援教育コーディネーターを活用し、全教職員による組織的な教育活動が展開できるよう、教職員の支援教育に関する意識の向上を図ります。また、市内に設置されている「通級指導教室」の機能を高め効果的に活用するとともに、「通級指導教室」の増設を大阪府教育委員会に要望します。

④障がいの状況に応じて適切な支援や配慮ができるようにスクールカウンセラーの相談体制の充実を図るとともに、障がいのある子どもたちの移動や日常生活の介助及び学習面を支援する人材の配置に努めます。

⑤インクルーシブ教育や「ともに学び、ともに育つ」教育をさらに推進するため、様々な課題に対応できる学

校づくり・集団づくりをより一層進めます。

⑥支援学校の巡回相談や柏原市のリーディングスタッフ等を活用して教職員への支援教育の理解と啓発を図りながら、より良い支援教育の取組みができるよう地域支援ネットワークを充実させます。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(3) 教育機会の均等と確保

1. 重点事業 就園、就学への支援

①経済的理由によって就園・就学が困難な子どもの保護者に対して、必要な援助を行い、適切かつ迅速な就園・就学支援に努めます。

②海外からの帰国または渡日の子どもたちに対して日本語指導及び保護者の日本語通訳を行い、就学や日常生活が適切に行われるよう指導員や通訳派遣事業の充実を図ります。

担当課名

学務課

2. 実施事業名

・就学援助制度

3. 事業概要

・所得が認定基準以下の保護者に対し、学用品費等を支給する。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

・小学生682人、中学生493人に学用品費等を支給した。

【平成28年度の取組み】

・中学1年生に支給する新入学学用品費を入学準備に間に合うように小学校6年生に支給するように変更した。

5. 点検・自己評価

・目標通りの認定率を確保できた。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
就学援助認定率	%	21.6	21.6	100

事業費	H27決算算 (千円)
就学援助費 支給額	86,829

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

・順調に進めている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・特になし。

【新たな課題等】

・特になし。

8. 今後の方向性 …(”7. 現状と課題”を踏まえて)

・今後もこの制度を維持していく。

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります。

(3) 教育機会の均等と確保

1. 重点事業 就園、就学への支援

①経済的理由によって就園・就学が困難な子どもの保護者に対して、必要な援助を行い、適切かつ迅速な就園・就学支援に努めます。

②海外からの帰国または渡日の子どもたちに対して日本語指導及び保護者の日本語通訳を行い、就学や日常生活が適切に行われるよう指導員や通訳派遣事業の充実を図ります。

担当課名

こども育成課

2. 実施事業名

- 幼稚園預かり保育事業
- 私立幼稚園就園奨励事業

3. 事業概要

幼稚園の通常の教育時間終了後、保護者の希望により家庭的な環境において在園児を当該幼稚園で預かり、在園児の遊びや異年齢交流の場を提供し、保育することで、保護者の子育てを支援する。

私立幼稚園は、それぞれの教育理念に基づいた教育を展開しており、市内在住の幼稚園児の6割以上が私立幼稚園

に通っている。公立幼稚園と私立幼稚園は、それぞれの機能を活かしながら、共に就学前教育を充実させていくことが必要である。しかし、公立幼稚園と新制度に移行しない私立幼稚園の入園料や保育料には大きな差があるため、新制度に移行しない私立幼稚園に在籍する園児の保護者に補助を行うことで経済的負担の軽減を図り、保護者の選択肢の幅を広げるとともに、幼児教育の振興を促進する。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

前年度に引き続き、堅上幼稚園・堅下北幼稚園では保育後17時まで、また、長期休業中にも実施した。他4園では、週3日16時まで実施した。平成27年度はこれまでのチケット販売制をやめ、翌月上旬に現金徴収するようにした。預かり保育の利用を当日朝に申し込むことで利用できるようになったので、保護者からの使いやすさとの評判を得た。

1 補助金の種類と支給額

- (1) 私立幼稚園就園奨励費補助金 市町村民税所得割額と兄弟の状況により、0～308,000円(年額)を支給
- (2) 私立幼稚園保護者補助金 所得に関係なく市の単独事業として、一律18,000円(年額)

2 助成方法

私立幼稚園から配付される申請書に、保護者が必要事項を記入して幼稚園に提出する。

3 平成27年度支給実績

私立幼稚園就園奨励費補助金	54,844,100円	413件
私立幼稚園保護者補助金	4,953,000円	277件

【平成28年度の取組み】

堅上幼稚園における預かり保育料の年次切替時期を、従来7月だったのを幼稚園保育料と同様9月に変更した。

1 補助金の種類と支給額

- (1) 私立幼稚園就園奨励費補助金 市町村民税所得割額と兄弟の状況により、0～308,000円(年額)を支給
- (2) 私立幼稚園保護者補助金 所得に関係なく市の単独事業として、一律9,000円(年額)

2 助成方法

私立幼稚園から配付の申請書に、保護者が必要事項を記入し幼稚園に提出。

3 平成28年度事業計画(平成28年度予算)

私立幼稚園就園奨励費補助金	55,698,000円	約412件
私立幼稚園保護者補助金	2,680,000円	約298件

5. 点検・自己評価

在園児数の減少により利用延べ人数は減少している。母親が就労している家庭では利用ニーズは高いものと思われるが、希望者が居ないため実施しない日もあることから、利用率の向上は継続した課題である。

国庫補助である私立幼稚園就園奨励費補助金については、私立幼稚園に在籍する園児の8割以上の園児の保護者に、市単独事業の私立幼稚園保護者補助金についても6割以上の園児の保護者に対して支給した。就園奨励費は毎年文科省からの通知に基づいて、市町村民税の課税状況に応じて支給単価の増額と兄弟を有する場合の上乗せが図られているが、保護者補助金は所得に関係なく一律に支給している。平成27年度は文部科学省からの通知により市町村民税非課税世帯(所得割非課税を含む)で補助単価が引き上げられた。平成28年度は公立幼稚園の保育料が応能負担になるのに合わせて柏原市における幼稚園就園奨励費補助金の補助単価を見直した。保護者補助金については平成28年度末での廃止を決め、平成28年度は経過措置として半額の9,000円を一律に補助することとした。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
1園あたりの実施日数	日	120	115	96%
延べ参加園児数	人	9,000	8,017	89%
保育料に対する保護者補助金補助率[第二白鳩幼稚園](%)	%	7.5	7.5	100%
保育料に対する保護者補助金補助率[関西女子短期大学附属幼稚園]	%	6.5	6.5	100%

事業費	H27決算(千円)
消耗品費(教材費)	57
預かり保育指導員賃金	1,361
私立幼稚園就園補助事業	61,270

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)	0	0.5	0.5	100%		

7. 現状と課題
【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

【昨年度の点検評価による課題等の状況】
 在園児数の減少により利用延べ人数は減少している。母親が就労している家庭では利用ニーズは高いものと思われるが、希望者が居ないため実施しない日もあることから、利用率の向上は継続した課題である。

【新たな課題等】
 保護者の新たなニーズとして、保育時間の延長や時間単位での預かり、長期休業中を含めた実施日増などがある。
 私立幼稚園の在園児への補助について、公立幼稚園の保育料との兼ね合いから、今後も見直しをしていく。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

基本方針4 安全・安心で、質の高い教育環境をつくります

(3) 教育機会の均等と確保

1. 重点事業 奨学金制度の充実

子どもたちが経済的な理由により高等学校などへの進学・就学を断念することがないように、奨学金事業を継続して実施し、教育の機会均等を図ります。

	担当課名	指導課
2. 事務事業名 奨学金貸付事業		
3. 事務事業の概要		

柏原市奨学基金条例と奨学金規則に基づき、本市に住所を有し、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程に在学して、向学心に富み学資の支弁が困難と認められる者に対して奨学金の貸付を行う。

奨学生は応募者の中から選考委員会の選考を経て教育委員会が決定する(1学年につき10名程度を基準とする)

貸付額は一人につき総額25万円(初年度15万円、第2・3学年はそれぞれ5万円)である。

奨学金は、学校卒業後半年賦で12,500円返還する。

4. 主な取組み状況 ……(実績・成果・反省点など)

【平成27年度の取組み状況】

柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成27年度柏原市奨学生選考委員会を開催し6名の奨学生が選考された。前年の6名から変化はなく、応募する生徒が少ない状態は続いている。

考えられる要因として、平成22年度から実施された国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」がある。本制度により公立高等学校(全日制、定時制、通信制)及び私立高等学校については、所得に応じて授業料を無償化及び支援することにより、従来経済的な事由により奨学金制度を利用していた家庭が減少した傾向にあると思われる。市の広報「かしわら」へ12月～3月に柏原市民への広報活動として掲載した。

11月に市内各中学校へ平成27年度柏原市奨学金貸付申請の案内を送付した。

【平成28年度の取組み予定】

柏原市奨学金規則に基づき4月に、平成28年度柏原市奨学生選考委員会を開催し7名の奨学生が選考された。

昨年同様応募者が少なく、国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度、平成23年度から大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」実施、によるものと思われる。こちらからも、この制度の案内を積極的に各校に呼び掛けた。

5. 点検・自己評価

「公立高校授業料無償化」が実施され応募者が減少しているが、厳しい経済情勢の中、全ての子どもたちが安心して進学できている状況とは考えにくい。金銭的に困難な奨学生にとってこの制度は役立っている。

6. 成果指標

指標名	単位	平成27年度		
		目標値	実績値	達成度
新規応募者に対する貸付率	%	100	100	100

事業費	H27決算算 (千円)
奨学金貸付事業	1,400

7. 現状と課題

【柏原市教育振興基本計画の進捗状況】…(課題の解消状況等)

新規応募者で貸付を認定されなかった者はいない。未返還についての課題はあるが、こまめに督促して返還を求めている。

【昨年度の点検評価による課題等の状況】

・平成22年度から実施された国の費用による「公立高等学校の授業料無償化」制度や、平成23年度から実施の大阪府の費用による「高校等の授業料無償化の拡大」など、柏原市奨学金制度も社会的ニーズや国・府の制度の変化により考慮すべき部分がみえる。

・返還金滞納者への対応

【新たな課題等】

個々の生活実態が変化し、返金を怠る者も少なくない。

8. 今後の方向性 …(“7. 現状と課題”を踏まえて)

今後も間口を広く保ち、勉学に励もうとする学生を応援していく。一方で、未返還については厳しく対応していく。